

平成26年度

# 柏市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
及び基金運用状況

公営企業会計

柏市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況審査意見 .....	1
公営企業会計決算審査意見 .....	1 1 3

一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金の運用状況審査意見

写

柏監第223号

平成27年8月24日

柏市長 秋山浩保様

柏市監査委員	吉井忠夫
柏市監査委員	高田幸男
柏市監査委員	山内弘一
柏市監査委員	海老原久恵

平成26年度柏市歳入歳出決算及び基金の運用状況審査  
の意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により  
審査に付された平成26年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況について審査した結果，次のとおり意見書を提出  
します。

# 一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

## 目 次

<b>第1 柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見</b> .....	<b>1</b>
1 審査の対象 .....	1
2 審査の期間 .....	1
3 審査の方法 .....	1
4 審査の結果 .....	1
5 総括 .....	2
(1) 決算の概要について .....	2
ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況について .....	2
イ 普通会計における財政指標について .....	4
ウ 歳入主要科目の収入未済の状況について .....	6
エ 不用額の状況について .....	9
オ 市債の借入れ状況について .....	10
(2) 主要な事務事業に関する意見 ※ .....	12
(3) 各部署共通の事務処理等に関する意見 ※ .....	18
(4) 工事請負契約・委託契約及び物品売買契約における検査状況等調査に ついて ※ .....	24
6 一般会計 .....	27
(1) 概要 .....	27
(2) 歳入 ※ .....	29
(3) 歳出 ※ .....	46
7 特別会計 .....	60
(1) 国民健康保険事業 .....	60
(2) 公設総合地方卸売市場事業 .....	62
(3) 駐車場事業 .....	64
(4) 介護老人保健施設事業 .....	66
(5) 介護保険事業 .....	68
(6) 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業 .....	70
(7) 学校給食センター事業 .....	72
(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 .....	74
(9) 後期高齢者医療事業 .....	75

8	財産に関する調書	77
(1)	公有財産	77
(2)	物品	80
(3)	債権	81
(4)	基金	81
<b>第2</b>	<b>柏市基金運用状況審査意見</b>	<b>82</b>
1	審査の対象	82
2	審査の期間	82
3	審査の方法	82
4	審査の結果	82
5	基金運用状況	82
<b>第3</b>	<b>決算審査資料</b>	<b>83</b>

※は、意見を記載した部分を示す。

#### 凡 例

- 1 比率(%)は、一部を除き原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比の合計と一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 表中該当数値なしの場合は、「-」で表示した。
- 4 文中及び表中の金額は円又は千円単位で表示したが、千円単位で表示した金額については単位未満を四捨五入した。したがって、合計額、差引額等は一致しない場合がある。

# 平成26年度柏市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

## 第1 柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

### 1 審査の対象

- (1) 平成26年度一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成26年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成26年度公設総合地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成26年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成26年度介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成26年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成26年度柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成26年度学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成26年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成26年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成26年度財産に関する調書

### 2 審査の期間

平成27年6月1日から平成27年8月11日まで

### 3 審査の方法

平成26年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算等の審査は、柏市歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数、所管部署から提出された決算資料や関係書類との照合及び関係職員からの説明聴取等により、定期監査並びに例月現金出納検査等の結果を参考としつつ慎重に行った。

併せて、本市が平成26年度中に執行した主要な事務事業に関しても、計画等に照らした進捗状況等について、経済性・効率性・有効性の観点も加え審査に当たるとともに、工事請負契約・委託契約及び物品売買契約における検査状況等の調査を実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された平成26年度柏市歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数も符合し、かつ、正確であると認めた。

歳入歳出予算の執行は、後述するとおり一部に改善を要するものが見られたが、おおむね適正かつ効率的になされているものと認めた。

なお、審査に当たり特に付すべきものと判断した意見については、次項以降該当する部分において適宜記したとおりである。

## 5 総括

### (1) 決算の概要について

#### ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況について

平成26年度における一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の総額は、歳入額が189,393,919千円で、前年度に比較して2,661,584千円減少している。また、歳出額は181,409,414千円で、前年度に比較して1,192,426千円減少している。

歳入歳出差引額は7,984,506千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源2,050,736千円（継続費通次繰越額82,866千円，繰越明許費繰越額1,925,251千円，事故繰越し繰越額42,619千円）を差し引いた5,933,770千円が、平成26年度実質収支となった。

決算額が減少している主な要因は、平成26年度より、下水道事業特別会計が地方公営企業会計に移行したことによるものである。

最近における一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のとおりである。

(歳入) (単位：千円，%)

区 分	決 算 額			対 前 年 度 比		
	26 年 度	25 年 度	24 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度
一 般 会 計	(11,649) 120,585,764	(7,256) 115,620,143	(3,632) 122,821,475	104.3	94.1	103.0
特 別 会 計	(28,916) 68,808,156	(26,081) 76,435,360	(27,071) 77,133,679	90.0	99.1	104.2
合 計	(40,565) 189,393,919	(33,338) 192,055,503	(30,703) 199,955,154	98.6	96.0	103.5

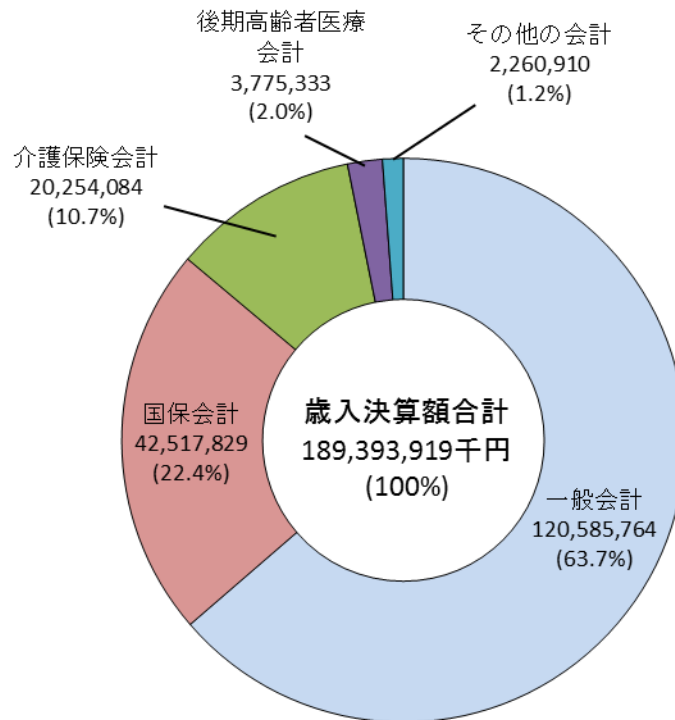
注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出) (単位：千円，%)

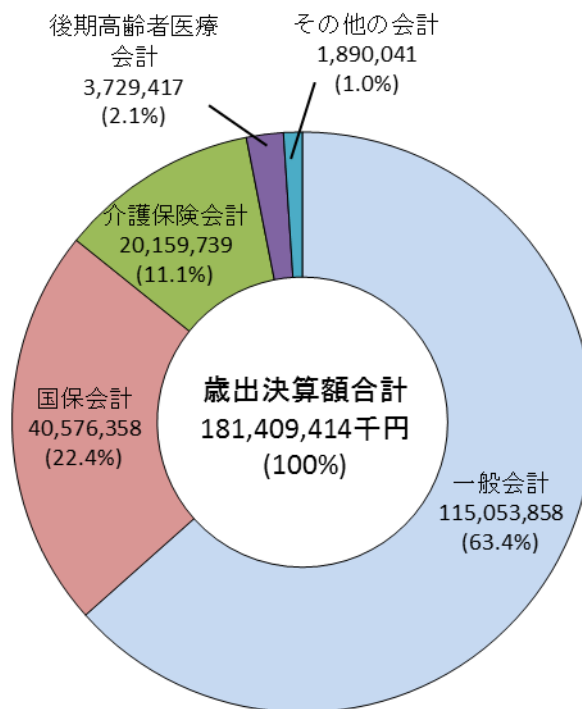
区 分	決 算 額			対 前 年 度 比		
	26 年 度	25 年 度	24 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度
一 般 会 計	115,053,858	109,583,067	114,951,826	105.0	95.3	103.4
特 別 会 計	66,355,556	73,018,772	73,132,011	90.9	99.8	104.1
合 計	181,409,414	182,601,839	188,083,837	99.3	97.1	103.6



## 歳入決算額の会計別構成



## 歳出決算額の会計別構成



※「その他の会計」＝公設総合地方卸売市場事業、駐車場事業、介護老人保健施設事業、柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業、学校給食センター事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業に係る特別会計

## イ 普通会計における財政指標について

「普通会計」とは、会計上の区分範囲が相互に異なる地方公共団体又は会計年度間の財政状況を統一基準によって比較するために用いられる、統計上の会計区分である。

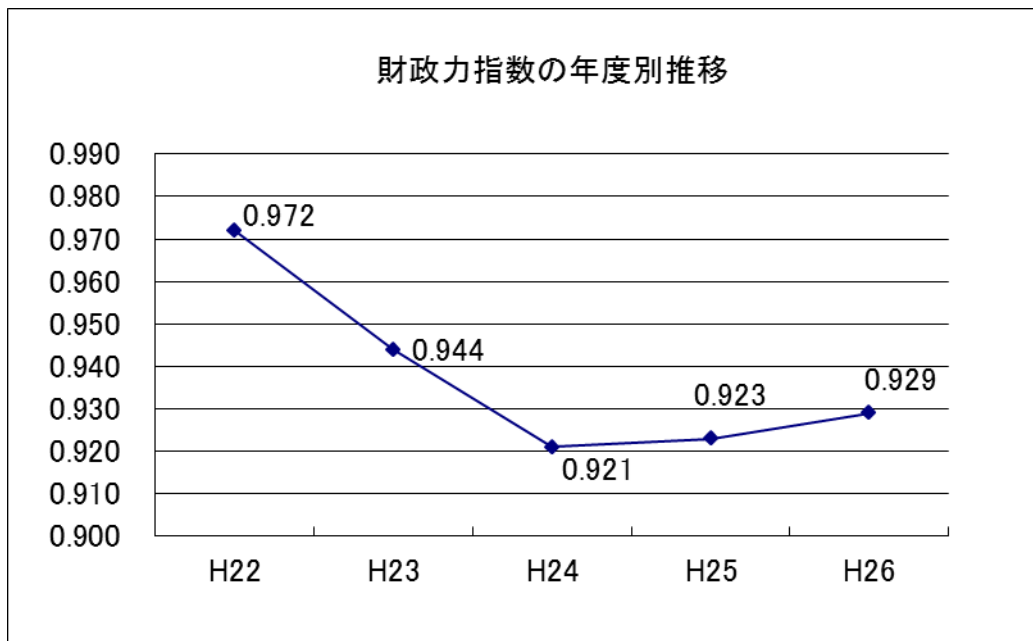
一般会計と公営事業会計（地方公共団体の企業的活動に係る会計。国民健康保険会計、介護保険会計など）を除く特別会計を合算し、各会計間における収入支出を差し引いて（純計処理）求められる。

本市においては、一般会計、柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計、学校給食センター事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計により普通会計を構成している。

### (ア) 財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）

地方公共団体の財政力を判断する指標として用いられ、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

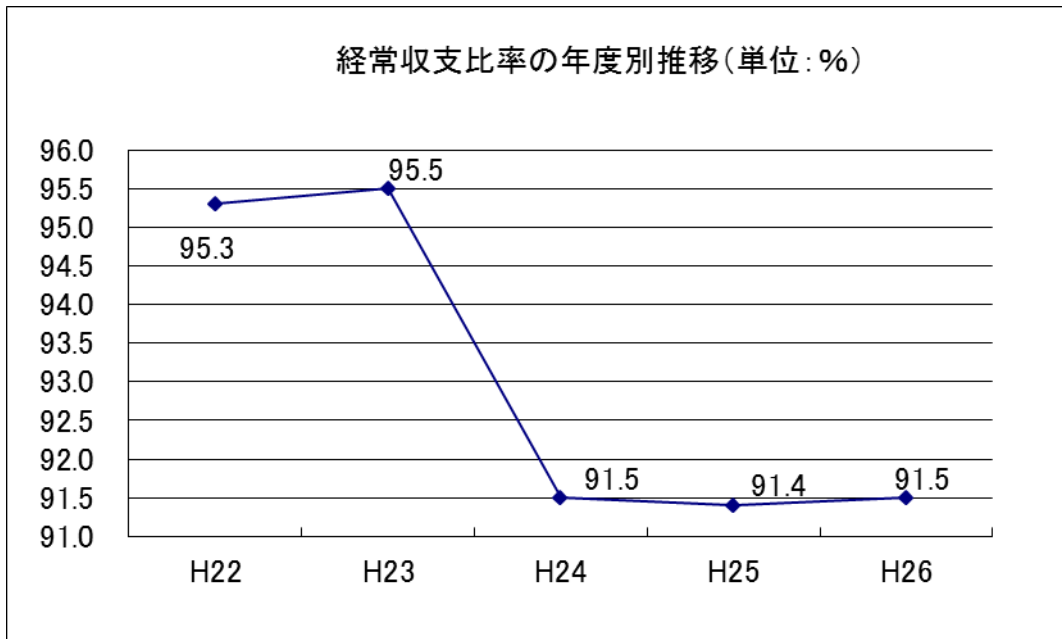
当年度の財政力指数は0.929で、前年度を0.006ポイント上回っている。



### (イ) 経常収支比率（経常経費充当一般財源／経常一般財源総額）

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が高いほど、経常財源にゆとりが少ないと考えられている。おおむね75%程度に収まることが妥当とされ、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。

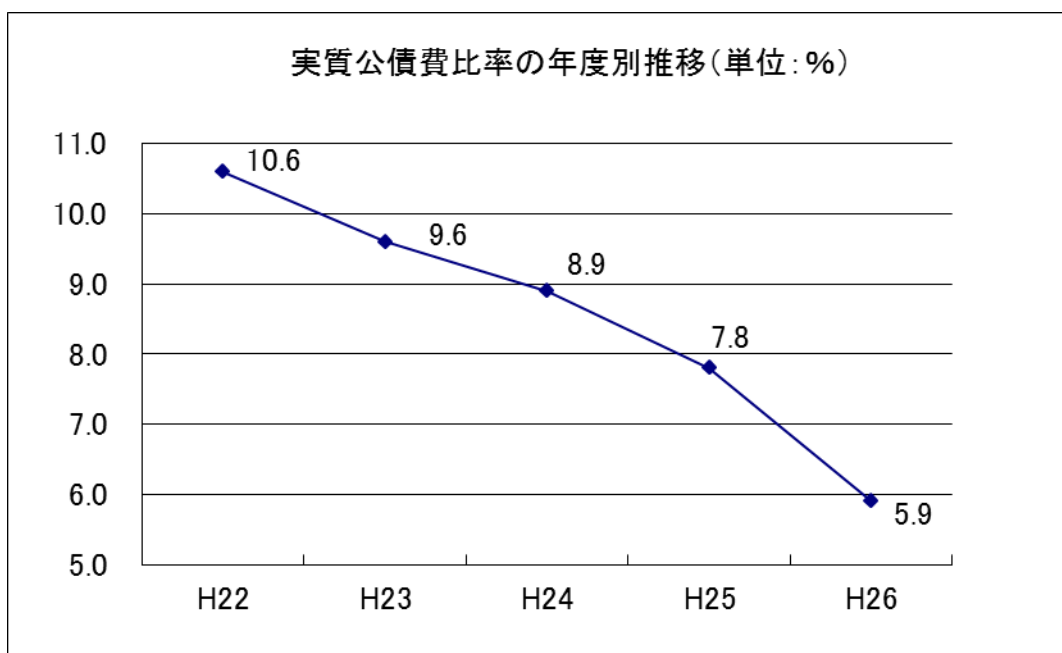
当年度の経常収支比率は91.5%で、前年度を0.1ポイント上回っている。



(ウ) 実質公債費比率

公債費だけでなく、公営企業債に対する繰出し金などの公債費に準ずるものを含めた財政構造の弾力性を判断する指標で、18%以上になると地方債の発行に際し許可が必要とされている。

当年度の実質公債費比率は**5.9%**で、前年度を**1.9ポイント**下回っている。



ウ 歳入主要科目の収入未済の状況について

「収入未済額」とは、当該年度の歳入として調定した収入のうち、翌年5月末日の出納閉鎖時点（前年度から繰り越された歳入にあっては、年度末時点）までに納入されなかった額をいう。

平成26年度の一般・特別会計における収入未済額は9,427,083千円であり、収入率は94.91%となった。

平成26年度中の主な収入について、現年（課税・賦課）分及び滞納繰越分それぞれの年度別決算状況の推移は次のとおりである。

(ア) 市税

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調定額	現年分	62,428,346	62,340,100	62,003,993	62,640,131	64,169,611
	滞納繰越分	5,214,384	4,930,797	4,796,696	4,246,369	3,501,994
	合計	67,642,730	67,270,898	66,800,689	66,886,500	67,671,604
収入済額	現年分	61,237,779	61,124,615	60,869,096	61,643,466	63,353,288
	滞納繰越分	1,027,682	964,921	1,208,556	1,235,676	1,217,589
	合計	62,265,461	62,089,536	62,077,652	62,879,143	64,570,876
収入率	現年分	98.09%	98.04%	98.16%	98.40%	98.71%
	滞納繰越分	19.70%	19.55%	25.19%	29.08%	34.74%
	合計	92.05%	92.29%	92.92%	94.00%	95.40%

※収入率は収入済額から還付未済額を差し引いた「純収入額」により算定

金額の単位：千円

(イ) 国民健康保険料・国民健康保険税（国民健康保険事業特別会計）

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調定額	現年分	11,327,342	11,312,943	11,111,578	11,100,935	10,827,123
	滞納繰越分	4,973,116	5,197,608	5,207,139	5,086,798	4,992,174
	合計	16,300,458	16,510,550	16,318,717	16,187,732	15,819,297
収入済額	現年分	9,837,154	9,943,067	9,790,780	9,793,762	9,618,467
	滞納繰越分	614,439	757,411	851,360	832,474	825,120
	合計	10,451,593	10,700,478	10,642,141	10,626,236	10,443,587
収入率	現年分	86.74%	87.80%	87.97%	88.10%	88.69%
	滞納繰越分	12.35%	14.56%	16.33%	16.34%	16.51%
	合計	64.05%	64.74%	65.11%	65.55%	65.91%

※収入率は収入済額から還付未済額を差し引いた「純収入額」により算定

金額の単位：千円

## (f) 介護保険料（介護保険事業特別会計）

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調定額	現年分	3,479,126	3,577,955	4,264,022	4,503,370	4,750,471
	滞納繰越分	111,032	108,422	103,977	112,061	115,494
	合計	3,590,158	3,686,378	4,367,999	4,615,430	4,865,965
収入済額	現年分	3,430,655	3,530,429	4,207,486	4,449,516	4,695,023
	滞納繰越分	14,312	13,321	19,163	27,964	20,488
	合計	3,444,966	3,543,750	4,226,649	4,477,480	4,715,511
収入率	現年分	98.56%	98.61%	98.62%	98.75%	98.79%
	滞納繰越分	12.89%	12.29%	18.43%	24.95%	17.74%
	合計	95.91%	96.07%	96.72%	96.95%	96.86%

※収入率は収入済額から還付未済額を差し引いた「純収入額」により算定

金額の単位：千円

## (g) 後期高齢者医療保険料（後期高齢者医療事業特別会計）

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調定額	現年分	2,490,044	2,637,188	2,787,617	2,925,385	3,146,541
	滞納繰越分	38,933	46,577	44,965	46,489	51,016
	合計	2,528,977	2,683,765	2,832,582	2,971,875	3,197,557
収入済額	現年分	2,467,901	2,625,028	2,774,362	2,910,081	3,131,539
	滞納繰越分	9,775	12,155	12,070	11,991	13,119
	合計	2,477,676	2,637,183	2,786,433	2,922,071	3,144,658
収入率	現年分	98.83%	99.27%	99.27%	99.24%	99.23%
	滞納繰越分	25.10%	26.04%	26.82%	25.78%	25.62%
	合計	97.69%	98.00%	98.12%	98.09%	98.06%

※収入率は収入済額から還付未済額を差し引いた「純収入額」により算定

金額の単位：千円

## (h) 保育料（受託措置費を除く）・時間外保育料

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調定額	現年分	1,103,456	1,208,495	1,271,462	1,376,578	1,523,937
	滞納繰越分	44,131	42,401	38,035	31,917	31,757
	合計	1,147,587	1,250,896	1,309,497	1,408,494	1,555,694
収入済額	現年分	1,096,643	1,197,312	1,260,047	1,363,462	1,506,776
	滞納繰越分	6,012	9,696	15,812	11,408	8,216
	合計	1,102,655	1,207,007	1,275,859	1,374,869	1,514,992
収入率	現年分	99.38%	99.07%	99.10%	99.05%	98.87%
	滞納繰越分	13.62%	22.87%	41.57%	35.74%	25.87%
	合計	96.08%	96.49%	97.43%	97.61%	97.38%

※収入率は収入済額から還付未済額を差し引いた「純収入額」により算定

金額の単位：千円

## (カ) 市場施設使用料（公設総合地方卸売市場事業特別会計）

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調 定 額	現年分	273,327	267,926	260,102	256,484	255,568
	滞納繰越分	12,056	13,994	14,862	17,952	22,740
	合計	285,382	281,920	274,965	274,436	278,308
収 入 済 額	現年分	266,950	261,155	252,831	245,586	252,722
	滞納繰越分	4,438	5,518	4,181	6,110	6,514
	合計	271,388	266,673	257,013	251,696	259,235
収 入 率	現年分	97.67%	97.47%	97.20%	95.75%	98.89%
	滞納繰越分	36.81%	39.43%	28.13%	34.04%	28.64%
	合計	95.10%	94.59%	93.47%	91.71%	93.15%

金額の単位：千円

## (キ) 市営住宅使用料

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調 定 額	現年分	190,004	190,981	187,354	186,190	187,588
	滞納繰越分	56,834	64,185	73,524	81,009	89,024
	合計	246,838	255,166	260,878	267,199	276,611
収 入 済 額	現年分	179,088	178,247	172,420	171,328	183,558
	滞納繰越分	3,565	3,396	7,449	6,848	10,721
	合計	182,653	181,643	179,869	178,176	194,279
収 入 率	現年分	94.25%	93.33%	92.03%	92.02%	97.85%
	滞納繰越分	6.27%	5.29%	10.13%	8.45%	12.04%
	合計	74.00%	71.19%	68.95%	66.68%	70.23%

※収入率は収入済額から還付未済額を差し引いた「純収入額」により算定

金額の単位：千円

## (ク) 生活保護費返還金

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調 定 額	現年分	77,985	110,856	148,077	112,564	79,804
	滞納繰越分	106,235	111,303	142,159	172,304	177,632
	合計	184,220	222,159	290,236	284,868	257,436
収 入 済 額	現年分	41,978	60,718	89,756	69,612	41,591
	滞納繰越分	14,733	15,679	22,077	28,678	24,372
	合計	56,711	76,397	111,832	98,291	65,963
収 入 率	現年分	53.83%	54.77%	60.61%	61.84%	52.10%
	滞納繰越分	13.87%	14.09%	15.53%	16.64%	13.72%
	合計	30.78%	34.39%	38.53%	34.50%	25.62%

※収入率は収入済額から還付未済額を差し引いた「純収入額」により算定

金額の単位：千円

エ 不用額の状況について

「不用額」とは、当該年度の歳出予算現額から支出済額と翌年度繰越額とを差し引いた残額をいう。

平成26年度の一般・特別会計における不用額は7,257,187千円であり、執行率は94.2%となった。

各会計並びに一般会計の各款における不用額及び執行率の年度別推移は次のとおりである。

(単位：千円)

会計名称	24年度		25年度		26年度	
一般会計	6,645,674	91.5%	5,204,929	92.0%	5,475,854	92.5%
国保会計	1,342,906	96.7%	925,906	97.8%	625,642	98.5%
下水道会計	2,176,246	81.9%	1,669,668	73.2%	—	—
市場会計	97,733	83.4%	82,420	86.2%	163,745	76.5%
用地会計	448	99.8%	996	98.9%	—	—
駐車場会計	6,763	98.0%	18,420	95.0%	41,157	89.4%
老保施設会計	7,873	92.9%	2,768	97.4%	2,673	97.0%
介護保険会計	530,927	97.1%	432,273	97.7%	700,961	96.6%
北柏会計	10,020	59.3%	28,157	78.3%	114,323	77.4%
学校給食会計	28,001	93.7%	26,351	94.3%	22,392	94.9%
母子父子寡婦貸付会計	8,602	73.9%	4,896	81.9%	18,857	51.7%
後期高齢者医療会計	297,223	91.9%	247,383	93.3%	91,583	97.6%
全会計合計	11,152,417	92.4%	8,644,168	92.6%	7,257,187	94.2%

(単位：千円)

款名称	24年度		25年度		26年度	
議会費	19,162	97.3%	31,378	95.5%	42,256	93.9%
総務費	402,875	97.3%	528,154	94.6%	491,037	93.9%
民生費	2,319,287	92.8%	1,612,360	94.7%	1,640,795	96.1%
衛生費	581,606	95.0%	675,568	92.1%	705,565	92.9%
労働費	6,317	93.2%	12,415	86.4%	11,455	87.4%
農林水産業費	81,780	88.1%	52,349	91.8%	71,665	88.0%
商工費	90,834	94.8%	61,645	95.7%	50,709	79.1%
土木費	880,830	82.0%	587,496	88.7%	1,342,915	78.1%
消防費	199,490	96.2%	249,944	91.8%	247,823	94.2%
教育費	863,333	84.7%	796,280	80.6%	715,718	91.0%
災害復旧費	755,472	76.8%	339,615	62.1%	—	—
公債費	189,380	98.6%	190,421	98.6%	1,595	100.0%
諸支出金	763	99.7%	996	98.9%	0	100.0%
予備費	254,545	0.0%	66,309	0.0%	154,323	0.0%
一般会計合計	6,645,674	91.5%	5,204,929	92.0%	5,475,854	92.5%

オ 市債の借入れ状況について

平成26年度の市債の借入れは、一般会計、特別会計（公設総合地方卸売市場事業、柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業、及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業）の4会計で行われており、当年度起債額は、9,012,800千円となった。

各会計における市債の借入れ状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

目名称	件名名称	予算現額(A)	収入済額(B)	(B)/(A)%
総務債	本庁舎耐震改修事業債	12,000	0	0.0%
民生債	介護老人福祉施設整備事業債(繰越)	269,600	134,800	50.0%
衛生債	北千葉広域水道企業団出資債	8,200	6,500	79.3%
	ごみ処理施設整備事業債	27,900	27,900	100.0%
土木債	街路整備事業債	127,000	14,100	11.1%
	街路整備事業債(繰越)	45,300	45,300	100.0%
	公園整備事業債	19,800	19,800	100.0%
	道路整備事業債	167,300	65,300	39.0%
	道路整備事業債(繰越)	800	800	100.0%
	交通結節点改善事業債	12,000	0	0.0%
消防債	消防防災施設整備事業債(施設)	38,800	0	0.0%
	消防防災施設整備事業債(設備)	60,100	14,100	23.5%
教育債	義務教育施設整備事業債	638,600	291,500	45.6%
	義務教育施設整備事業債(繰越)	1,154,300	522,100	45.2%
合併特例債	道路整備事業債	461,500	171,200	37.1%
	消防防災施設整備事業債	11,900	10,700	89.9%
	防災施設整備事業債	96,400	25,900	26.9%
	道路整備事業債(繰越)	131,100	124,800	95.2%
	小中学校耐震補強整備事業債	83,000	83,000	100.0%
	公園整備事業債	438,300	435,600	99.4%
	土地区画整理事業債	448,400	118,200	26.4%
	市街地再開発事業債	123,300	121,600	98.6%
	市民文化会館整備事業債	1,115,600	1,115,600	100.0%
	近隣センター整備事業債	17,600	15,500	88.1%
	動物愛護センター整備事業債(繰越)	156,200	144,000	92.2%
	土地区画整理事業債(繰越)	189,700	179,200	94.5%
臨時財政対策債		4,900,000	4,500,000	91.8%
借換債		555,500	555,500	100.0%
<b>一般会計合計</b>		<b>11,310,200</b>	<b>8,743,000</b>	<b>77.3%</b>

節名称	件名名称	予算現額(A)	収入済額(B)	(B)/(A)%
卸売市場事業債	卸売市場事業債	110,400	52,200	47.3%
<b>公設総合地方卸売市場事業会計合計</b>		<b>110,400</b>	<b>52,200</b>	<b>47.3%</b>

節名称	件名名称	予算現額(A)	収入済額(B)	(B)/(A)%
市債	合併特例債	275,100	207,600	75.5%
<b>柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業会計合計</b>		<b>275,100</b>	<b>207,600</b>	<b>75.5%</b>

節名称	件名名称	予算現額(A)	収入済額(B)	(B)/(A)%
母子寡婦福祉資金貸付事業債	母子寡婦福祉資金貸付事業債	10,000	10,000	100.0%
<b>母子父子寡婦福祉資金貸付会計合計</b>		<b>10,000</b>	<b>10,000</b>	<b>100.0%</b>



平成26年度末時点の一般・特別会計における市債残高は101,606,771千円であり、前年度末時点から49,682,825千円(32.8%)の減となった。

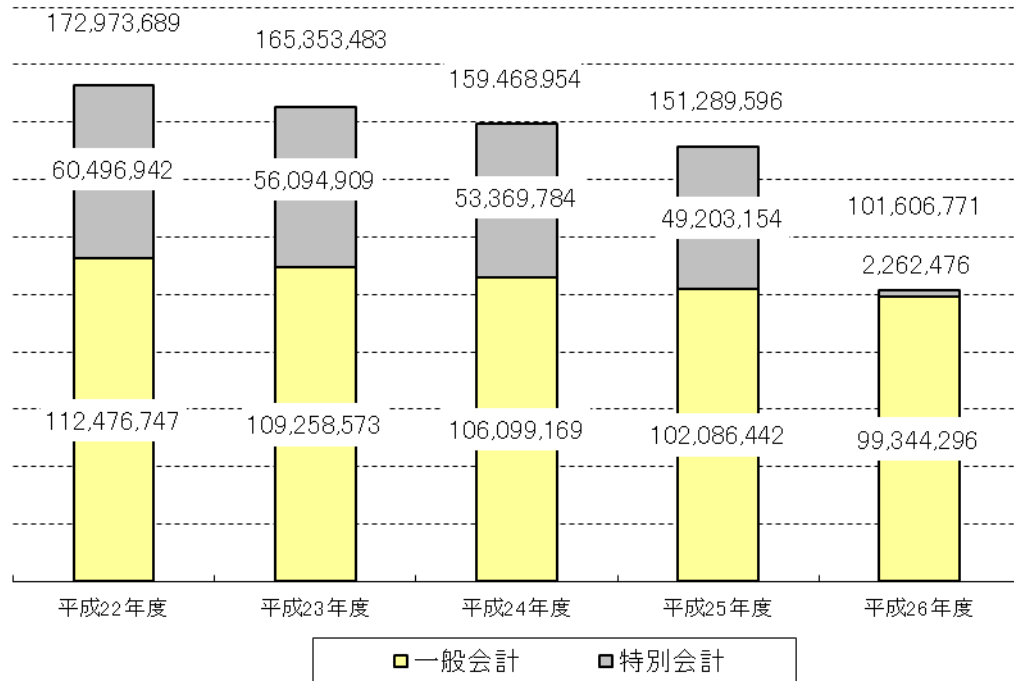
各会計及び一般会計の各款における市債残高の年度別推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
一般会計	総務債	721,250	572,779	449,346	352,036	240,766
	民生債	1,053,474	911,138	694,110	505,553	509,974
	衛生債	13,882,074	12,062,710	10,298,088	8,621,781	6,987,866
	農林債	293,408	190,915	123,748	77,275	54,477
	土木債	38,887,890	36,084,637	33,584,189	30,350,793	26,580,162
	消防債	1,745,893	1,540,375	1,504,679	1,260,787	1,025,162
	教育債	8,492,775	9,425,535	8,813,502	8,580,126	8,795,435
	住民税等減税補てん債	10,405,375	8,991,933	7,562,590	6,118,828	4,732,623
	臨時税収補てん債	982,767	850,656	715,874	578,370	438,087
	臨時財政対策債	28,982,080	30,138,686	33,331,872	36,236,779	38,755,558
	合併特例債	7,029,759	8,489,210	9,021,170	9,404,115	11,224,186
	一般会計合計	112,476,747	109,258,573	106,099,169	102,086,442	99,344,296
	下水道債	56,481,748	52,660,024	50,523,323	46,819,918	—
学校給食センター会計債	10,505	9,163	7,807	7,087	6,354	
市場会計債	305,229	267,009	226,898	184,801	192,816	
公共用地取得事業特別会計債	551,064	318,547	86,030	0	0	
駐車場事業債	1,467,370	1,254,437	1,032,381	801,112	560,538	
介護老人保健施設会計債	1,129,065	1,072,102	1,013,972	954,650	894,113	
南柏駅東口土地区画整理事業債	463,767	421,433	378,379	334,592	290,059	
母子寡婦福祉資金貸付事業債	88,195	92,195	100,995	100,995	110,995	
北柏駅北口土地区画整理事業債	—	—	—	—	207,600	
一般・特別会計合計	172,973,689	165,353,483	159,468,954	151,289,596	101,606,771	

各年度末市債残高(元金)の年度別推移

(単位：千円)



## (2) 主要な事務事業に関する意見

### ア 広報かしの発行【地域づくり推進部秘書広報課】

#### (事業の概要)

市政に関する必要な情報を市民に周知し、市民生活の向上、市政の理解促進、市民参加を推進するため、毎月1日・15日に広報紙を発行する事務事業である。

広報かしの編集及び発行に関する業務のうち、紙面のデザイン及びレイアウト等の編集業務については専門業者に委託し、印刷後は、新聞折り込み及び新聞販売店の個別宅配により市民に配布している。

#### (決算の状況)

予算額	99,919千円
決算額	82,512千円
執行率	82.58%



### 意見

広報かしの配布は、新聞折り込みや市役所等の窓口での配布によるほか、新聞非購読世帯への無料宅配も実施している。個別宅配希望者は平成26年度で発行1回あたり約4,430世帯と年々増加しており、その要因は新聞を購読していない世帯が多くなったためと考えられる。中でも、若年層は、パソコンやスマートフォン等のインターネットによる情報の取得が一般化してきている。

個別宅配に係る費用は、新聞折り込みと比較して高額であり、また、広報かしの編集業務の専門業者への委託や編集業務への職員派遣など多額の費用をかけている。

今後は、電子データ版広報かしのPRを促進するとともに、個別宅配の対象世帯は情報入手が困難な高齢者や障害者等に限定するなど、最少の経費で最大の効果が得られるよう、担当職員の創意工夫による効果的な事業の実施を求めるものである。

### イ 保健事業利用券事業【市民生活部保険年金課】

#### (事業の概要)

18歳以上の柏市国民健康保険及び千葉県後期高齢者医療の被保険者等に対し、健康の保持増進、また、生活習慣病予防の観点から、はり等施術事業及びお口のクリーニング事業を利用する際の費用を助成するため、保健事業利用券を交付している。

(決算の状況)

予算額	34,369千円
決算額	22,196千円
執行率	64.58%



## 意見

はり等施術事業については昭和54年度から、また、お口のクリーニング事業については平成18年度から実施している。利用券の交付枚数は平成26年度において、21,162枚（対前年度比5.5%増）となっており、中でも18歳から39歳の若い世代の利用枚数は増加している。

しかしながら、被保険者全体に対する利用率は2.54%と低く、当該事業が実施されていることが、被保険者等に十分に周知されているとは言えない状況である。

また、はり等の施術やお口のクリーニングが、健康の保持増進、生活習慣病予防という事業本来の目的に沿った効果が発揮されているのかについての分析も、なされていない。

今後は、事業効果の適切な分析を行うことによって、当該事業の目的がより効果的に達成できるよう事業内容を再検討し、市民の健康保持に寄与されたい。

## ウ 私立保育所整備費補助【こども部保育整備課】

(事業の概要)

保育園入園を希望しても施設不足のために入園できない待機児童を解消するために、私立認可保育園等の新設及び増改築に対する補助を積極的に実施することにより、保育園等の入園定員の増加を図ることとしている。

平成26年度は、千葉県安心こども基金事業補助金（保育所等緊急整備事業）を活用し、9園に整備費補助金を交付したものである。

(決算の状況)

予算額	720,925千円
決算額	663,074千円
執行率	91.98%



## こどもルーム整備【こども部学童保育課】

(事業の概要)

こどもルームは、保護者が就労等で放課後保育ができない児童（主に小学校1～3年生の児童）の保育を行い、児童の健全な育成を図るために設置されている。

平成26年度は、未整備であった田中北小学校にこどもルーム開設のための整備工事を実施し、また、過密状態を解消するため、光ヶ丘こどもルームについて、夏休み以降、学校の空き教室を活用するなど工夫を重ねている。

(決算の状況)

予算額	18,435千円
決算額	17,164千円
執行率	93.11%



### 意見

本市では、平成25年7月に「緊急対策 柏市待機児童解消アクションプラン」を策定し、私立認可保育園の新規整備を基本とした2か年集中の緊急的な取り組みの結果、平成27年4月1日時点で国基準の待機児童数ゼロを達成している。

私立認可保育園の整備による認可定員の増加や既存施設の効率的な活用等によって、待機児童数が0人となり、目標が達成されたことは一定の評価に値する。

しかしながら、認可保育園等への入園が保留になっている児童も少なくない。え、平成27年6月1日現在、国基準の待機児童を含めた入園保留者は132人にまで増加している。

また、こどもルームでは、新規整備により総定員数は増となったが、入所希望児童数が大きく増えたことにより、年度当初の待機児童数を削減することができなかった。ただし、夏季入所（夏休み）については、希望者全員入所することができ、待機児童数0人を達成できたところだが、夏休みの終了とともに、待機児童に逆戻りしてしまう現状がある。

現在、少子化が叫ばれてはいるが、子育てと就労の両立化や女性就労の増加等により保育需要は高まる一方であり、待機児童の解消は早急に解決しなければならない課題である。

本市においては、子育て関連は重点施策の一つとして掲げていることから、こども部のみならず教育委員会とも連携をとりながら関係者が一丸となり、今後も一層のスピード感を持って待機児童解消に取り組まれない。

### エ 柏市エコハウス促進総合補助【環境部環境政策課】

(事業の概要)

本市では、二酸化炭素排出量の少ない環境に優しい家を「エコハウス」と定義し、エネルギー利用の効率化・最適化を実現するエコハウスの普及拡大を図ることを目的として、省エネ（断熱改修等）・創エネ（太陽光発電等）・蓄エネ（蓄電池等）等の対象設備を設置する市民に対し、設置費の一部を補助している。

(決算の状況)

予算額	25,300千円
決算額	8,404千円
執行率	33.22%



## 意見

当該事業は、エコ窓改修、太陽光発電設備、家庭用燃料電池システム（エネファーム）等、6種類の設備を補助対象としている。事業の実施に当たっては、補助申請件数を成果指標として設定しているが、計画値360件に対し、実績値は105件、達成率は29.17%にとどまっている。

所管部署の説明によると、市内事業者に対する当該事業の周知が不足していたことなどにより、特に太陽光発電設備の補助申請が当初の想定を大きく下回ったことによるものであるとのことであった。

当該事業は、第二期柏市地球温暖化対策計画において、目標達成に向けた具体的な取り組みとして位置付けられており、同計画では、温暖化対策と地域活性の両立を目指すことが改訂方針として定められている。

しかし、地域活性を重視し、太陽光発電設備の施工業者の条件として、「市内に本社・本店を有する法人又は個人事業主」に限定していることも補助申請件数が低迷した一因ではないかと考えられるところである。

最少の経費で最大の効果を挙げるために、地球温暖化対策だけでなく地域活性の相乗効果を求めることは、地方自治法の趣旨に適うところではあるが、達成率の低さを踏まえて事業の主眼を再考し、達成率の上昇に向けてより効果的な制度となるよう検討されたい。

## オ 青年就農者確保・育成事業補助【経済産業部農政課】

(事業の概要)

農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するためには、青年就農者及び経営継承者を増加させる必要があるとされている。

新規就農や経営継承をするに当たり、就農準備期間や就農直後の所得の確保等が課題となっていることから、就農前後の青年新規就農者に対する給付金を給付し、青年就農者の増大を図ることを目的としている事業である。

対象者は就農前の研修期間2年間、就農後5年間補助金交付を受けることができるが、本市では、人・農地プランに位置づけられた新規就農者に対し、国から県を通じて1人当たり1,500千円を交付している。

(決算の状況)

予算額	9,000千円
決算額	3,750千円
執行率	41.67%



### 意見

平成26年度においては、6名の新規就農者に対する補助金を予算計上していたが、実際には3名の交付にとどまったため、執行率は41.67%と低調なものとなっている。所管部署の説明によると、問い合わせは50件ほどあったが、トライアル段階での挫折や地域でのコミュニティ形成の難しさがあるうえ、農業の経営者として生計を立てるのは厳しいという現状が影響しているとのことであった。

我が国の農業は、従事者の高齢化が加速するとともに後継者不足が深刻であり、本市も例外なく危機的な状況であるといっても過言ではない。このような中、国や県において様々な支援を実施しているが、有効な打開策は見つかっていない。

本市においても新規就農者の増加は前途多難であることは想像に難くないが、今後も農業の振興、活性化のため、国や県の協力を仰ぎつつ、市独自に可能な限りの手段や対策を講じられたい。

## カ 応急手当普及啓発【消防局救急課】

(事業の概要)

市内で通報があつてから救急車が現場へ到着するまでの所要時間は平均約8分である。突然の心肺停止等から5分後までにAEDを使うと、8分後の処置と比べて救命率が2倍に向上するとされていることから、その場に居合わせた人による応急手当が必要不可欠となる。このような現状から、1世帯に1人は救命講習を受講し応急処置が出来ることや、市民の救命講習受講率と応急手当実施率の向上を図り、救命率の向上につなげることを目的とした事業で、応急手当の重要性、適切な心肺蘇生法等の技術を身につけるための救命講習を実施している。

(決算の状況)

予算額	1,341千円
決算額	1,238千円
執行率	92.32%



### 意見

当該事業では、成果を計る指標として、心肺機能停止傷病者の救命率と市民によるAED実施率を挙げている。平成26年度は、救命講習の受講者数の増加と

AEDの認識度が上がったことにより、救命率、実施率ともに向上していることは評価に値するものである。

応急手当の普及に当たっては、ジュニア救命士制度を始めさまざまな対策が講じられ、平成27年8月には、市民が緊急時にAEDを利用しやすくすることができる環境を整備するため、市内のほぼ全ての24時間営業のコンビニエンスストアにAEDを設置している。老若男女が利用するコンビニエンスストアはAED設置に適した場所であると考えが、AEDの積極的利用のためにはコンビニエンスストア内での救命講習受講者の配置や周辺住民への周知が不可欠となる。

今後は、住宅街を始めとするコンビニエンスストアのない地域への普及も視野に入れ、より多くの市民がAEDを24時間使用できる環境づくりや設置場所の周知が促進され、1人でも多くの命が救われるよう一層の尽力を望みたい。

### (3) 各部署共通の事務処理等に関する意見

#### ア 歳入・歳出予算の計上について

平成25年度決算審査において、「歳入予算の算定は、前年度の実績に偏重することなく、様々な資料や情報を用いて、より精度の高い予算計上に取り組みたい」との意見を付したところである。

平成26年度決算審査において改めて確認したところ、引き続き歳入予算現額を大きく超える収入済額を計上した科目が散見されたことに加え、予算が計上されていないにもかかわらず、多いものでは1億円を超える収入済額が計上された科目もあった。

こうしたことは、経済状況が多分に影響を及ぼすことや、情報の入手時期により財務会計上の対応が間に合わないことなど、やむを得ない事情による場合もあるとは思われるが、財源の効率的な活用を図るという点からは問題である。

また、歳出予算現額と支出済額、翌年度繰越額、不用額、執行率について、主要な事務事業を中心に見てみると、多額の翌年度繰越額や不用額が発生している（すなわち、執行率が低率にとどまる。）事業が少なからず見られた。

この点についても、平成25年度決算審査において意見を付したところであるが、国等の補助金決定時期の遅れなどの外部要因によるものもある反面、事業を計画する段階における情報収集不足や市民への周知不足、関係部署との調整やスケジュール管理の甘さにその一因があることも否めない。

多額の翌年度繰越額の発生は、市民へのサービス提供時期の遅延を招き、また、多額の不用額の発生は、他の事業を拡充させることができたかもしれないという機会の損失にもつながる。

予算（見込み）と決算（実績）との乖離を、見込み違いという単純な問題で片付けることなく、市民サービスの提供において負の影響を与えるという点を認識し、より精度の高い予算計上に努められたい。

#### イ 成果指標の設定について

事務事業評価における成果指標の設定については、平成25年度決算審査において、以下の点に改善の余地があると考え、今後の改善に向けた参考とするよう意見を付したところである。

(ア) 前年度実績値を基準に成果指標の計画値を設定した結果、達成率が高くなりやすい傾向が散見されるため、より客観的な観点で、事務事業の目的を達成するために必須な計画値を設定するよう検討されたい。



(イ) シートには成果指標は1種類しか設定されておらず、その内容も概して本市側から見た指標が多い。行政サービスの受け手である市民の側から見た満足度など、複数の指標を用いることにより、多面的な評価が行えるよう検討されたい。

こうした点を踏まえ、平成26年度決算審査において対象とした主要な事務事業について、所管部署が作成した調書等を確認したところ、概して状況に変化が見られず、いまだ改善が図られていないことは残念である。

しかしながら、平成27年度事務事業シートの作成において、必要に応じて複数の成果指標を設定することとしたこと、成果指標の設定方法について全庁的な共通理解を深めるための研修会の実施など、改善に向けた取り組みも認められるところである。

今後もこうした改善を進め、事務事業評価が事務事業の改善と説明責任を果たすためのツールとして十分な効果を発揮するよう継続して取り組まれない。

#### ウ 補助金の実績報告の審査等について

市が交付する補助金については、地方自治法第232条の2を根拠に、補助金等交付規則及び各補助金ごとに定められている交付要綱（以下、「交付規則等」という。）に基づき交付している。

本決算審査においては、団体運営費の補助金を中心に39部署・58件を抽出し、調査票の提出を求め、実績報告書の審査等が適切に実施されているかどうか重点を置いて審査を行った。

その結果、各補助金の実績報告書の審査等については交付規則等に基づき概ね適切に行われていると認められたが、一部補助金について特に意見を付すべきと判断した事象を以下に挙げる。

##### (ア) 会計帳簿又は領収書原本との照合について

所管部署の説明によると、補助金交付団体の決算書は確認しているが、決算数値の根拠となる会計帳簿や領収書原本の確認はしていないとのことであった。

会計帳簿や領収書原本との照合は、交付規則等に直接定められた手続きではないが、決算書にある支出が補助金の「対象経費」に該当するかどうか適切に判断するためには、可能な限り積極的に実施すべきである。

また、交付した補助金が交付団体を經由して下部団体に支出されている場合は、その団体数が多く全てを審査するのは困難であるとしても、その中から任意に抽出して審査を実施することによって、他の下部団体へのけん制効果も期待できるため、実施するよう努めるべきである。

(イ) 現地調査の実施について

補助金等交付規則第13条には、現地調査等は「必要に応じて」行うと定められていることから、実施しないことが直ちに交付規則等に違背するわけではない。しかし、現地調査をすることにより、補助対象経費の現物確認や書類の保管方法などの指導を直接行うことができることなどから、積極的に実施するよう努められたい。

(ウ) 補助金額と比べて多額の繰越金がある場合の支出額の見直しについて

本市では、従前より補助金の適正化に向けてさまざまな見直しを行っているが、その一つとして、財政部財政課では予算執行に関する通知の中で、補助金交付団体において補助金額と比べて多額の繰越金がある場合は、支出額の見直しを図るよう求めている。

しかし、補助金額に対してどの程度の割合で繰越金があれば多額と判断するのか具体的に明示されていないことから、その判断は各所管部署の裁量とならざるを得ず、対応もまちまちな状況である。

今後は、具体的な基準を定めるなど、より適正な執行となるよう努められたい。

エ 個人情報の取扱いについて

市は、充実した住民サービスを提供するため、情報資産を取り扱っているが、当該情報資産の活用にあたっては、保有する情報資産の安全性の確保が必要不可欠であることから、平成26年度定期監査において、個人情報の取扱い状況を重点項目に設定し、特に意を払い実施した。

その結果、個人が所有するパソコン等の持込みや、職員ごとに配備されているパソコン等のセキュリティの不備など、規則等に違背する事実について、指摘事項及び注意事項に区分し公表し、加えて、情報政策・セキュリティを総括する企画部情報政策課に対し、個人情報の取扱いについて総括意見を付記したところである。

また、USBメモリの取扱いについても、管理簿等による管理、パスワードの設定、使用後は速やかにデータを消去する等の口頭による指導もその都度行ったところである。これを受け、企画部情報政策課ではUSBメモリの取扱いを変更し、その内容を、平成27年2月18日付け柏企情第413号にて同課長から各所属長に対して通知している。にもかかわらず、本年7月にUSBメモリの紛失事故が発生したことは、こうした取り組みが十分に実効性を得ていなかったことの表れである。

今後は、当該事故の発生を受け、平成27年7月8日付け柏企情第274号に

て、最高情報統括責任者から各情報セキュリティ責任者（各所属長）に通知されたとおり、全部局において情報管理を徹底されたい。

また、総括部署である企画部情報政策課においては、通知文書の発出にとどまらず、全庁的に情報セキュリティが維持されているかどうかの継続的な確認を実施するよう要望する。

#### オ 予定価格の算定方法について

平成26年度定期監査においては、契約事務における予定価格決定の基礎となる設計額の算定が適切に行われているかなどを重点項目とし、特に意を払い実施した。

その結果、「設計額＝予定価格＝契約額」が同額になっている案件が数多く見受けられたこと、一業者からのみ参考見積書を徴取し参考見積額と同額を設計額としていたこと、複数業者から参考見積書を徴取した場合に設計額の判断基準が定まっていないこと等が多く見られたところである。

以上のことから、各部局における契約事務のさらなる適正化に向けて、具体的なルール作りや研修の充実などの対策を積極的に講じるよう、契約事務を総括する財政部契約課（以下「契約課」という。）に対し要望したところである。

この点について、改善状況を確認したところ、職員向け研修会を開催して予定価格の算定方法に関する指導等を行ったこと、契約課扱いの案件において、施行伺に設計額の積算方法等を記載した「入札前事前調査票」の添付を求め、問題があると思われる案件については指導を行っているとのことであった。

定期監査における意見要望が、事務の改善に活かされていることは評価できるところであるが、入札前事前調査票の作成及び提出は契約課扱いの案件に限られていることなど、改善の余地がある。今後も、全部局に対しさらに積極的に関与し、より適切な予定価格の算定方法により、適正な契約事務が行われるよう努められたい。

#### カ 還付未済額の時効処理について

市税や使用料等の過誤納によって発生した還付金が何らかの理由により還付できなかった場合、決算上還付未済額として計上される。

還付金の消滅時効期間については、地方税法等の規定に基づき市税及び下水道使用料についてはそれぞれ5年、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料及び介護保険料については、各該当法令の規定によりそれぞれ2年と定められている。

本決算審査において、還付未済額を計上している部署に対し、平成26年度に消滅時効を迎えた還付金について関係書類の提出を求め、時効処理が適切に行わ

れているかについて審査を行ったところである。

その結果、時効処理は各法令等に従い適切に行われているものの、消滅時効に該当した還付未済額やその件数等については、事務担当者の資料として保管しているのみで、所管部署内でのチェックや決裁を受けるなどの手続きがとられていない事例が見られた。

今後は、市税等徴収金の時効管理と同様に、還付金に係る時効処理経過も公文書として明確に記録し、疑義のない事務処理となるよう改善されたい。

#### キ 所得税の源泉徴収漏れについて

本決算審査において歳出における支出内訳を確認したところ、源泉徴収所得税立替金、延滞税及び不納付加算税の支出が複数の部署において見られた。

これは既に公表されているとおり、庁内各部署において個人事業主に支払う委託料から、一部、所得税を源泉徴収していなかったことが判明し、過去5年間（平成22年1月1日から平成26年8月上旬まで）で未納となった所得税を税務署に納付したものである。

当該所得税相当額は、後日個人事業主から返還を受けたものの、法定納期限までに納付しなかったために賦課された延滞税及び不納付加算税は、全て本市の負担となった。

所得税の源泉徴収は、個人事業主に対して報酬や料金等を支払う際に義務付けられているものであって、法人に対する報酬や料金等の支払いはその対象にならないが、今回の源泉徴収漏れは、個人事業主を法人と誤認したことにより発生したものである。

契約相手が個人か法人かの判別は、その都度しっかりと確認すれば必ず明確になるものである。さらに、一部の個人事業主に対しては複数の部署が誤認していた例もあり、前例踏襲や他部署の事務を参考にしたために適切な確認を怠っていたものと考えられる。

所得税の源泉徴収は所得税法に定められた義務であって、常に適正な事務執行が求められることから、今後も徹底して再発防止に努められたい。

#### ク 財産に関する調書の数値について

本決算審査に当たり、財産に関する調書における数値確認のための関連資料として、公有財産については総務部資産管理課に対し「平成26年度市有財産現在高」、物品については会計課に対し「平成26年度中の重要物品の増減内訳」の提出を求め、年度末における財産の状況について確認を行ったところである。

これらの資料から平成26年度中の増減内訳を見ると、いずれの項目にも平成25年度以前に増減があった分が含まれていることが判明した。それぞれの所管部署の説明によると、公有財産や物品を所管する各財産管理者からの報告が遅れたことが主な理由であるとのことであった。このような、いわゆる遡りの報告は以前から散見されており、特に物品については、当意見書においても対策を講じるよう意見を付していたものである。

財務規則第261条では、「財産担当部長は常に公有財産の状況を」、また、「財産管理者は、その所管に属する公有財産につき、異動の状況を」明らかにしなければならないと規定され、同第267条では、物品の所属年度区分は「その出納を行った日の属する年度」と規定されていることから、現状の事務処理はこれらの規定に违背するものと言わざるを得ない。

現在、国から地方公会計の整備促進のための一つとして、固定資産台帳の整備が要請されていることを踏まえると、財産状況を正確に把握することは最も初歩的な第1段階であることから、財産管理者からの報告を待つだけの受身の姿勢ではなく抜本的な対策を講じられたい。

(4) 工事請負契約・委託契約及び物品売買契約における検査状況等調査について

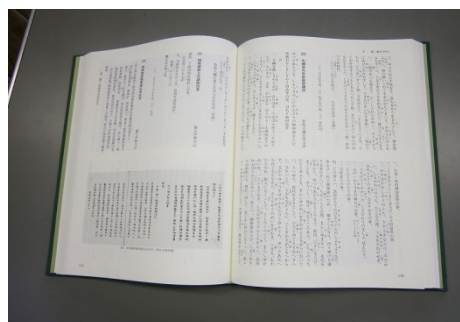
本決算審査においては、平成26年度中に締結された工事請負契約、委託契約及び物品売買契約において、工事請負契約についてはその竣工状況、委託契約及び物品売買契約については成果物等の納品状況並びに関係書類の保管状況を確認するため、締結された契約の中から工事請負契約33件、委託契約40件及び物品売買契約5件を抽出して、本年4月から5月にかけて現場並びに所管部署に出向くなどして調査を行った。

その結果、おおむねいずれの契約においても契約書に定める仕様のとおり竣工及び成果物等の現況を検査することができ、完了検査及び支出についても適切に行われていることが認められたが、一部の契約において特に意見を付すべきものと判断した事象を以下に挙げる。

ア 『柏市史 古代中世文献史料』印刷製本【生涯学習部文化課】

本契約は、中世以前の歴史史料のうち、古文書等の文献を集成した史料集を印刷製本する物品売買契約である。史料は柏市市史編さん委員会により編集され、平成27年3月31日発行を予定していた。

平成27年4月28日に納品物の検収状況調査を実施したところ、未だ納品されていないことが判明し、さらに、避けがたい事故のために会計年度内に支出できない場合に行う事故繰越しの手続きもされていない状況であった。



このことについて所管部署に確認したところ、納品時期について、年度末の工期には間に合わないものの、4月早々には納品できるとの契約業者の話から、事故繰越しや工期の変更契約の手続きを行っていなかったとのことであった。

しかしながら、実際には、所管部署と契約業者との連携不足が重なり、校正作業や最終的な印刷製本作業の遅れから、5月末においても納品されないという異常事態となっていた。そのような中、所管部署は、製本前の仮見本が1冊提出されたことを「給付の完了」とみなし、納品物の実体的な検収を行わないまま支出命令票を起票していた。

財務規則では、当該契約に基づく給付の全部を完了したときに検査をしなければならず(第152条第1項)、また、検査に合格したものでなければ、支出の手続きをとることができない(第162条)。本来であれば、平成26年度予算に係る支出は翌年度5月末の出納閉鎖までに完了しなければならないことから、

検査実施前に支出命令票を起票するに至ったと思われる。

このような事態に陥った背景には、工期の設定や業務の進行管理に不備があり、不測の事態に対応し難い状況となっていたことが一因であると考えられるが、最大の要因は、職員の会計規則等の遵守に対する認識の欠如であると言える。

今後、事業の計画・実施に当たっては、わずかな気の緩みがやがて重大な問題へとつながる恐れがあることを肝に銘じ、早めの着手や完了を心掛け、法令等に即した適正な処理を実施されたい。

なお、最終的には、支出命令票を取消し、翌年度への事故繰越し手続きを実施したのち、6月中旬の納品確認後に、平成27年度予算において支払処理を行うに至っていることを確認した。

#### イ 委託契約における成果物の検査状況について

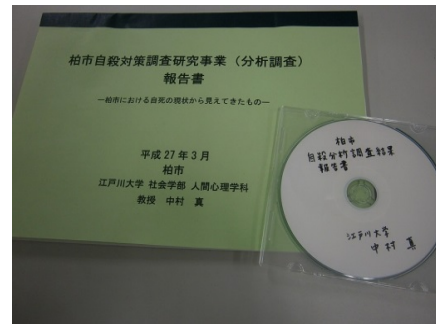
調査対象とした委託契約（40件）のうち、下記については、契約書に定める成果物等の一部について、調査時点で納品が確認できない状況であった。

##### (7) 柏市自殺対策調査研究事業委託（分析調査）【保健福祉部保健福祉総務課】

当該事業委託は、本市における自殺予防対策事業を効果的及び総合的に行うために、より細かな本市の自殺者の実態調査分析を実施するものである。

平成27年5月7日に調査を行ったところ、成果物である「柏市自殺対策調査研究事業

（分析調査）報告書」及び電子媒体は納品されていることが確認できたが、契約書上「委託期間の終了日に、仕様書に定めるところにより、実績報告書及び委託料の精算書を提出するものとする」とされているにもかかわらず、委託料の精算書が提出されていなかった。

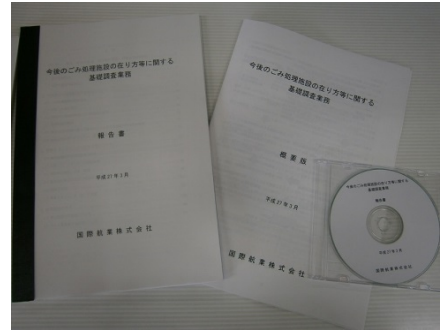


##### (イ) 今後のごみ処理施設の在り方等に関する基礎調査業務委託【環境部廃棄物政策課】

当該業務委託は、老朽化が進んでいる北部クリーンセンターの再整備に関する基礎調査を行いつつ、本市の今後のごみ処理施設の在り方に関する方向性等の整理を行うものである。

平成27年5月8日に調査を行ったところ、成果物（報告書・報告書概要版・電子媒体）のうち、「報告書」「報告書概要版」については現物を確認することができた。

電子媒体であるCDも納品されていたが、パソコンにて読み込んでみたところ、「報告書」は確認できたが、「報告書概要版」に該当する部分は当該CDには収録されていなかった。



給付の検査については、財務規則第152条第2項により、「検査を行う者は、契約書、設計図書等に基づき、又は必要に応じて、当該契約に係る監督職員の立会いを求めて、当該給付の内容及び数量その他について検査しなければならない。」とされている。

今後は、契約書に定める仕様のとおり成果物等が全て納品されているかの検査を徹底して実施されたい。



## 6 一 般 会 計

### (1) 概 要

平成26年度における一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算額（年度内に収入された現金の総額）から歳出決算額（年度内に支出された現金の総額）を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は5,531,906千円となった。

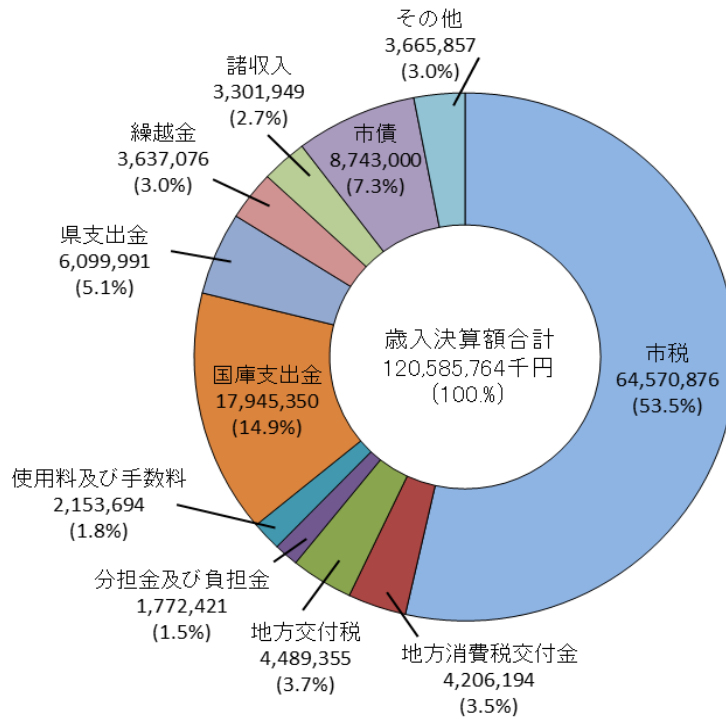
この額から翌年度へ繰り越すべき財源（翌年度繰越事業に充てる財源）2,041,190千円を差し引いた結果、3,490,716千円が実質収支額（翌年度財源として自由に使用できる繰越金）となり、年度内の支出が全て年度内の収入で賄えていることが確認できた。

なお、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額（年度内に発生した黒字又は赤字の額）は、△1,253,875千円となった。

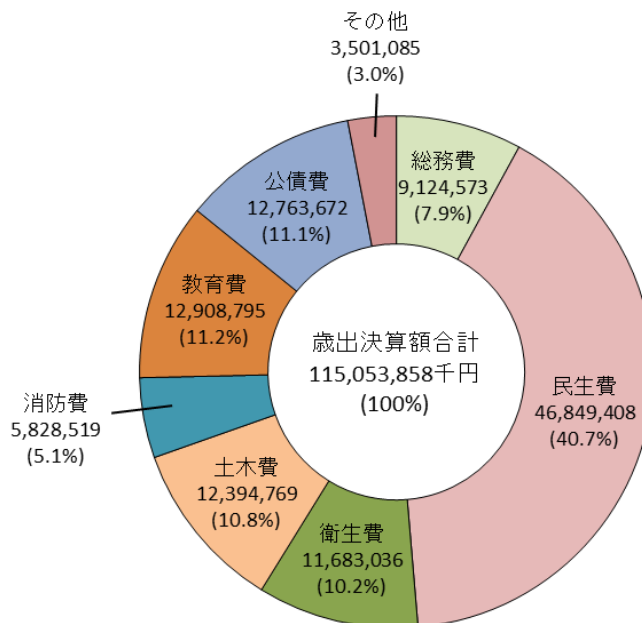
（単位：千円，％）

区 分	26 年 度		25 年 度		24 年 度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	124,441,096	104.5	119,108,539	94.8	125,672,294	103.4
歳 入 決 算 額	120,585,764	104.3	115,620,143	94.1	122,821,475	103.0
歳 出 決 算 額	115,053,858	105.0	109,583,067	95.3	114,951,826	103.4
歳入歳出差引額	5,531,906	91.6	6,037,076	76.7	7,869,650	97.6
翌年度へ繰り越すべき財源	2,041,190	157.9	1,292,485	123.0	1,050,575	51.0
実 質 収 支 額	3,490,716	73.6	4,744,591	69.6	6,819,075	113.7
単年度収支額	△ 1,253,875	—	△ 2,074,484	—	820,649	—

## 一般会計歳入決算額の款別構成



## 一般会計歳出決算額の款別構成



※「その他」＝（歳入決算額） 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金、繰入金  
 （歳出決算額） 議会費、労働費、農林水産業費、商工費、諸支出金

(2) 歳入

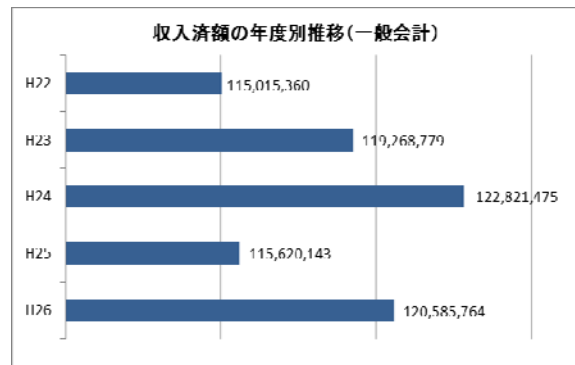
一般会計の歳入における決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
26 年 度	124,441,096	125,112,310	(11,649) 120,585,764	258,639	4,279,556	96.9	96.4
25 年 度	119,108,539	121,366,111	(7,256) 115,620,143	529,957	5,223,267	97.1	95.3
対前年度増減	5,332,557	3,746,199	4,965,621	△ 271,318	△ 943,711		

注：( ) 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

調定額、収入済額ともに前年度から増加している一方、不納欠損額及び収入未済額が減少している。



また、歳入に占める自主財源（市税、使用料及び手数料、財産収入など、自治体が自主的に収入できる財源）と依存財源（地方交付税、国庫支出金、地方債など、収入状況が国県等の裁量に左右される財源）との構成状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	26 年 度			25 年 度			24 年 度		
	決 算 額	前年度比	構成比	決 算 額	前年度比	構成比	決 算 額	前年度比	構成比
自 主 財 源	76,595,707	103.4	63.5	74,108,636	92.8	64.1	79,829,836	107.4	65.0
依 存 財 源	43,990,056	106.0	36.5	41,511,507	96.6	35.9	42,991,640	95.7	35.0
合 計	120,585,764	104.3	100.0	115,620,143	94.1	100.0	122,821,475	103.0	100.0

## 第1款 市 税 (決算構成比 : 53.5%)

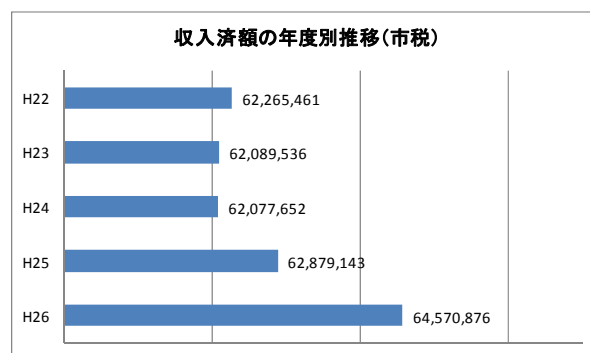
(単位 : 千円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
26 年 度	63,202,000	67,671,604	(11,601) 64,570,876	246,710	2,865,619	102.2	95.4
25 年 度	61,453,000	66,886,500	(7,256) 62,879,143	504,153	3,510,460	102.3	94.0
対 前 年 度 増 減	1,749,000	785,105	1,691,734	△ 257,443	△ 644,841		

注 : ( ) 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

地方税法および柏市税条例に基づいて、  
納税義務者に課税する税金である。

各項 (税目) 別の収入状況は、次の  
りである。



(単位 : 千円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
市 民 税	30,802,000	33,187,430	(8,572) 31,494,200	136,804	1,564,998	102.2	94.9
固 定 資 産 税	23,250,000	24,881,596	(2,241) 23,790,952	84,967	1,007,918	102.3	95.6
軽 自 動 車 税	334,000	383,295	(260) 346,143	4,457	32,954	103.6	90.3
市 た ば こ 税	2,627,000	2,589,288	2,589,288	0	0	98.6	100.0
事 業 所 税	1,226,000	1,335,945	1,319,238	0	16,707	107.6	98.7
都 市 計 画 税	4,963,000	5,294,051	(528) 5,031,056	20,482	243,042	101.4	95.0
合 計	63,202,000	67,671,604	(11,601) 64,570,876	246,710	2,865,619	102.2	95.4

注 : ( ) 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

また、過去5年間の市税の年度別収入状況は、次のとおりである。

(単位 : 千円, %)

区 分	調 定 額	収 入 済 額						不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		現 年 課 税 分		滞 納 繰 越 分		合 計			
		収 入 済 額	収 入 率	収 入 済 額	収 入 率	収 入 済 額	収 入 率		
26年度	67,671,604	63,353,288	98.7	1,217,589	34.8	64,570,876	95.4	246,710	2,865,619
25年度	66,886,500	61,643,466	98.4	1,235,676	29.1	62,879,143	94.0	504,153	3,510,460
24年度	66,800,689	60,869,096	98.2	1,208,556	25.2	62,077,652	92.9	465,464	4,261,206
23年度	67,270,898	61,124,615	98.1	964,921	19.6	62,089,536	92.3	286,373	4,901,983
22年度	67,642,730	61,237,779	98.1	1,027,682	19.7	62,265,461	92.1	440,200	4,939,383

## 意見

### 市税の収入率について（財政部収納課）

平成26年度決算において、市税の収入率は現年課税分が98.71%、滞納繰越分が34.74%に達し、全体では95.40%と前年度を1.4ポイント上回り、過去5年間を比較しても年々上昇している。

所管部署の説明によると、この要因としては、経済環境の好転や、クレジット収納やペイジー収納といった収納対策を強化した結果、従来からある口座振替やコンビニエンスストアでの納付方法に加えて、より利便性が高まったことなどによるものとのことである。また、初期の滞納者に対する電話や文書での自主納付の呼びかけや、納税相談、財政部債権管理室による滞納整理や指導助言など、さまざまな収納対策が実を結んだ結果でもあり評価できるものである。

市税のみならず保険料や使用料等の収納対策の強化は、財源確保はもとより、市民間での負担の公平性を担保する観点からも重要課題である。今後も、現状に甘んじることなく、翌年度への滞納繰越にならないための早期の対策を強化するなど、市税収入の安定確保に向けて、さらなる収入率の向上を図られたい。

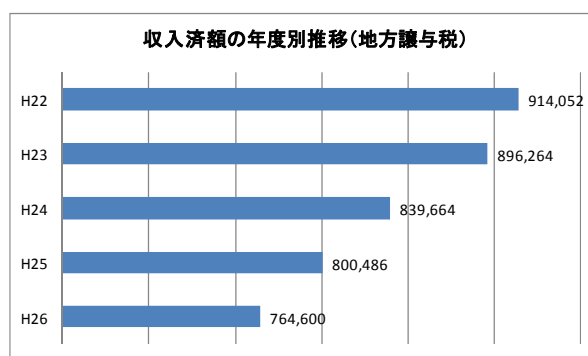
## 第2款 地方譲与税（決算構成比：0.6%）

（単位：千円，%）

区	分 予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
26 年 度	750,000	764,600	764,600	0	0	101.9	100.0
25 年 度	750,000	800,486	800,486	0	0	106.7	100.0
対 前 年 度 増 減	0	△ 35,886	△ 35,886	0	0		

国が一旦国税として徴収した特定の税目について、一定の基準（区域内の市町村道の延長面積など）によって地方公共団体に財源として按分交付するものである。

各項別の収入状況は、次のとおりである。



（単位：千円，%）

区	分 予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
地 方 揮 発 油 譲 与 税	220,000	228,948	228,948	0	0	104.1	100.0
自 動 車 重 量 譲 与 税	530,000	535,652	535,652	0	0	101.1	100.0
地 方 道 路 譲 与 税	0	0	0	0	0	—	100.0
合 計	750,000	764,600	764,600	0	0	101.9	100.0

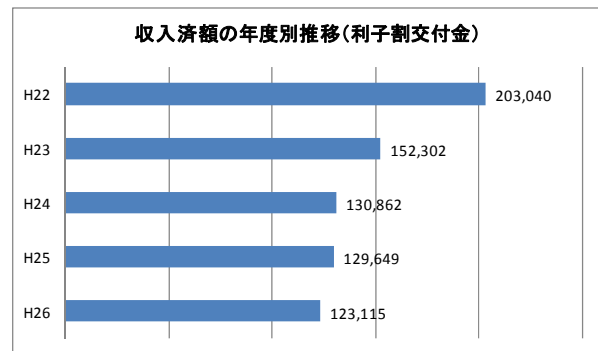
地方道路譲与税は、平成21年度税制改正（道路特定財源の一般財源化）により、平成22年度より地方揮発油譲与税に一本化されているが、経過措置として旧法により課税された部分に係る交付が行われている。

### 第3款 利子割交付金（決算構成比：0.1%）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
26 年 度	120,000	123,115	123,115	0	0	102.6	100.0
25 年 度	120,000	129,649	129,649	0	0	108.0	100.0
対前年度増減	0	△ 6,534	△ 6,534	0	0		

利子等の支払いに掛かる県民税（預金利子等の5%）の59.4%に相当する金額について、個人県民税の額に基づいて県が市町村に按分交付するものである。

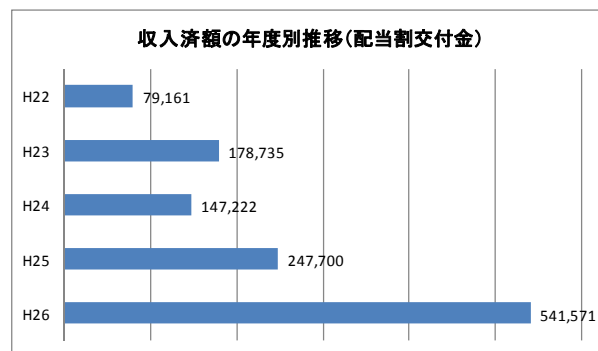


### 第4款 配当割交付金（決算構成比：0.4%）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
26 年 度	250,000	541,571	541,571	0	0	216.6	100.0
25 年 度	130,000	247,700	247,700	0	0	190.5	100.0
対前年度増減	120,000	293,871	293,871	0	0		

上場株式等の配当等の支払いに掛かる県民税の59.4%に相当する金額について、個人県民税の額に基づいて県が市町村に按分交付するものである。

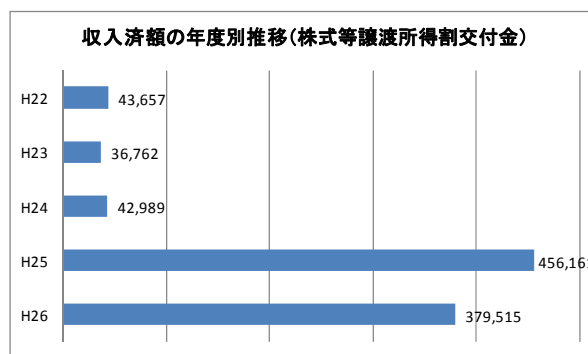


## 第5款 株式等譲渡所得割交付金（決算構成比：0.3%）

（単位：千円，%）

区	分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
26	年 度	50,000	379,515	379,515	0	0	759.0	100.0
25	年 度	40,000	456,161	456,161	0	0	1140.4	100.0
対 前 年 度 増 減		10,000	△ 76,646	△ 76,646	0	0		

証券会社などにより源泉徴収された上場株式等の譲渡所得等に掛かる県民税の59.4%に相当する金額について、個人県民税の額に基づいて県が市町村に按分交付するものである。

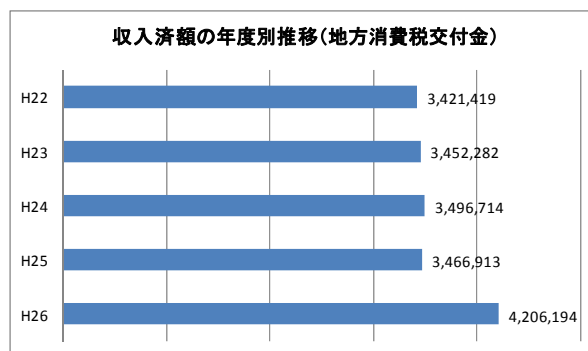


## 第6款 地方消費税交付金（決算構成比：3.5%）

（単位：千円，%）

区	分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
26	年 度	4,000,000	4,206,194	4,206,194	0	0	105.2	100.0
25	年 度	3,300,000	3,466,913	3,466,913	0	0	105.1	100.0
対 前 年 度 増 減		700,000	739,281	739,281	0	0		

国が県に按分交付する地方消費税収入の2分の1に相当する金額について、最近の国勢調査人口及び事業所統計調査従業員数に基づいて県が市町村に按分交付するものである。



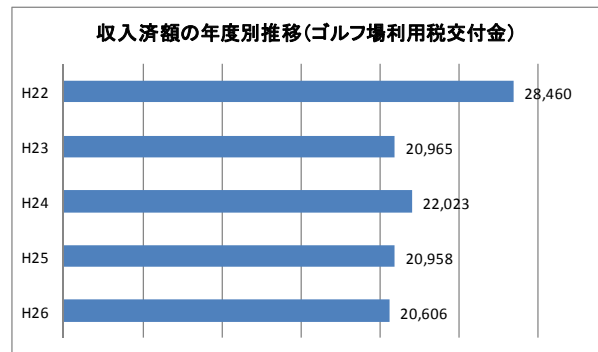


### 第7款 ゴルフ場利用税交付金（決算構成比：0.1%未満）

（単位：千円，％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
26 年 度	20,000	20,606	20,606	0	0	103.0	100.0
25 年 度	20,000	20,958	20,958	0	0	104.8	100.0
対 前 年 度 増 減	0	△ 353	△ 353	0	0		

ゴルフ場の利用行為に対して掛かる県民税（ゴルフ場利用税）の70%に相当する金額について，当該ゴルフ場が所在する市町村に按分交付するものである。

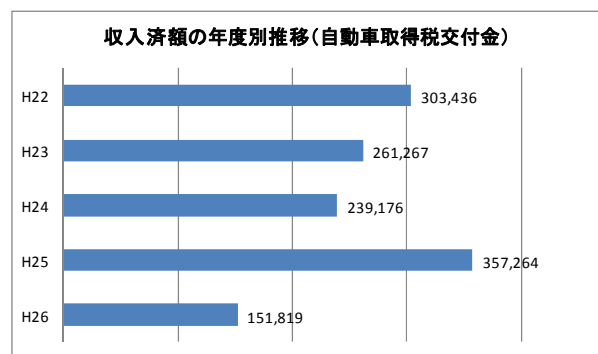


### 第8款 自動車取得税交付金（決算構成比：0.1%）

（単位：千円，％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
26 年 度	120,000	151,819	151,819	0	0	126.5	100.0
25 年 度	240,000	357,264	357,264	0	0	148.9	100.0
対 前 年 度 増 減	△ 120,000	△ 205,445	△ 205,445	0	0		

自動車の取得者に対して掛かる県民税（自動車取得税）の66.5%に相当する金額について，道路に関する費用の財源とするため，管理する市町村道の延長及び面積に基づいて県が市町村に按分交付するものである。

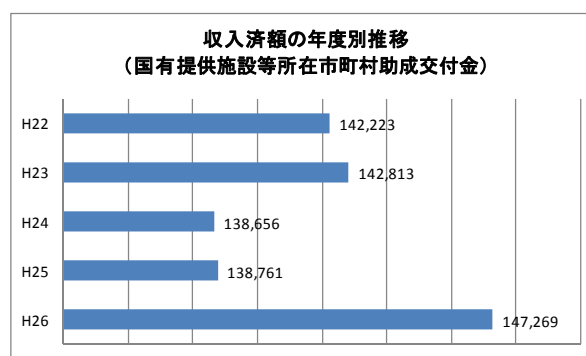


### 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（決算構成比：0.1%）

（単位：千円，%）

区	分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
26	年 度	130,000	147,269	147,269	0	0	113.3	100.0
25	年 度	120,000	138,761	138,761	0	0	115.6	100.0
対 前 年 度 増 減		10,000	8,508	8,508	0	0		

アメリカ軍や自衛隊が使用する飛行場、演習場等の用に供する固定資産（例：海上自衛隊下総航空基地など）について、国が毎年度予算で定めた額を当該資産の価格等に基づいて、当該資産が所在する市町村に按分交付するものである。

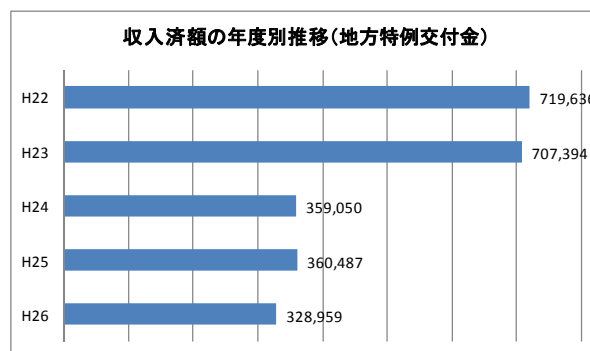


### 第10款 地方特例交付金（決算構成比：0.3%）

（単位：千円，%）

区	分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
26	年 度	360,000	328,959	328,959	0	0	91.4	100.0
25	年 度	340,000	360,487	360,487	0	0	106.0	100.0
対 前 年 度 増 減		20,000	△ 31,528	△ 31,528	0	0		

恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収による地方負担の増加に対応するため、制度の抜本的な見直しが行われるまでの間、国が都道府県及び市町村に特例措置として交付するものである。

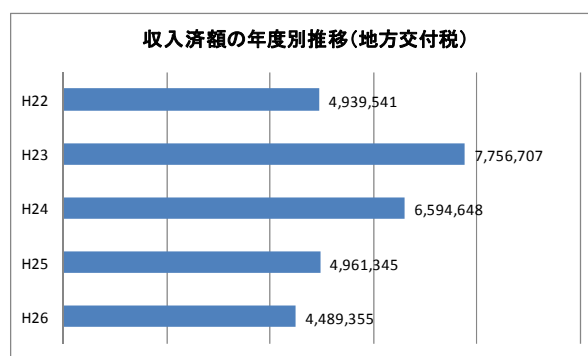


## 第 1 1 款 地方交付税（決算構成比：3.7%）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
26 年 度	4,254,061	4,489,355	4,489,355	0	0	105.5	100.0
25 年 度	4,679,538	4,961,345	4,961,345	0	0	106.0	100.0
対 前 年 度 増 減	△ 425,477	△ 471,990	△ 471,990	0	0		

地方公共団体間の財源の不均衡を是正し，すべての地域で一定水準の行政サービスが保障されるよう，国税として徴収された所得税，法人税，酒税，消費税，たばこ税の一定割合について，財源の不足する地方公共団体に対し，国が一定の基準により交付するものである。



過去5年間の地方交付税の交付事由別内訳は，次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
普 通 交 付 税	4,004,061	4,497,874	4,942,079	5,172,279	4,505,018
特 別 交 付 税	485,294	463,471	452,519	479,787	434,523
震災復興特別交付税	—	—	1,200,050	2,104,641	—
合 計	4,489,355	4,961,345	6,594,648	7,756,707	4,939,541

普通交付税は，合理的な基準により算出したあるべき一般財源所要額（基準財政需要額）が，同じくあるべき一般財源収入額（基準財政収入額）を超える額を基礎として交付されるものである。

特別交付税は，普通交付税で捕捉されなかった特別の財政需要（災害等不測の事態への対応経費等）を考慮して交付されるものである。

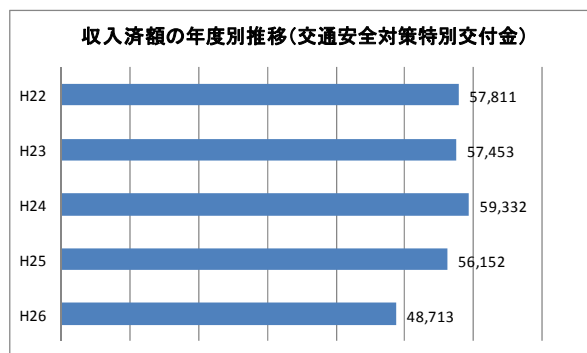
震災復興特別交付税は，平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復興事業等への自治体負担分に対する特別の財政措置として，従前の特別交付税と別枠で交付されていたものである。

## 第12款 交通安全対策特別交付金（決算構成比：0.1%未満）

（単位：千円，％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
26 年 度	55,000	48,713	48,713	0	0	88.6	100.0
25 年 度	55,000	56,152	56,152	0	0	102.1	100.0
対前年度増減	0	△ 7,439	△ 7,439	0	0		

道路交通法の規定による交通違反反則金に係る国庫収入の一部について、道路交通安全施設の設置及び管理に関する費用の財源とするため、区域内での交通事故の発生件数などに基づいて国が地方公共団体に按分交付するものである。

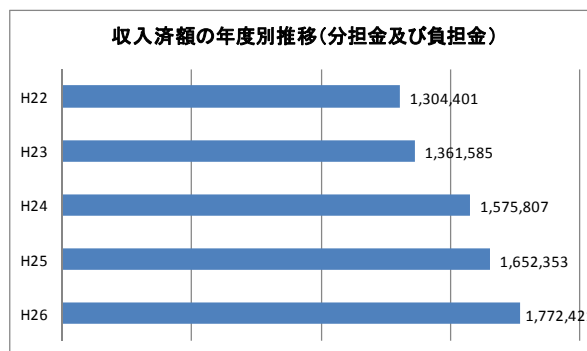


## 第13款 分担金及び負担金（決算構成比：1.5%）

（単位：千円，％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
26 年 度	1,805,787	1,813,728	(28) 1,772,421	2,418	38,917	98.2	97.7
25 年 度	1,650,956	1,686,480	1,652,353	1,868	32,259	100.1	98.0
対前年度増減	154,831	127,247	120,067	551	6,657		

地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって特に利益を受ける者に対して、受益の程度に応じて法律や条例の定めるところにより賦課徴収するものである。



## 第14款 使用料及び手数料（決算構成比：1.8%）

（単位：千円，%）

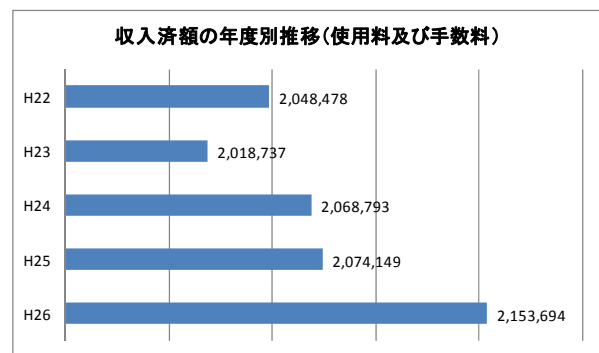
区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
26 年 度	2,016,584	2,251,000	(9) 2,153,694	1,367	95,949	106.8	95.7
25 年 度	1,968,822	2,194,141	2,074,149	14,481	105,511	105.3	94.5
対前年度増減	47,762	56,860	79,545	△ 13,114	△ 9,562		

注：（ ）内数字は，過誤納金還付未済額を示す。

地方公共団体が特定の者に何らかの便益を与えるに当たり，そのために要する経費の全部又は一部を負担させるために，当該便益を受ける者に対して法律や条例の定めるところにより賦課徴収するものである。

与える便益の内容により，物的施設（行政財産など）の使用を主とする「使用料」と，役務の提供を主とする「手数料」に大別される。

各項目別の収入状況は，次のとおりである。



（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
使 用 料	1,140,517	1,300,494	(9) 1,205,600	1,226	93,677	105.7	92.7
手 数 料	876,067	950,506	948,094	140	2,272	108.2	99.7
合 計	2,016,584	2,251,000	(9) 2,153,694	1,367	95,949	106.8	95.7

## 第15款 国庫支出金（決算構成比：14.9%）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
26 年 度	19,515,241	18,774,229	17,945,350	0	828,879	92.0	95.6
25 年 度	18,128,536	17,931,696	16,918,127	0	1,013,568	93.3	94.3
対前年度増減	1,386,705	842,533	1,027,223	0	△ 184,689		

地方公共団体が行う特定の事務事業について、国が何らかの公益性を認め、当該事務事業に要する経費の財源とするために給付するものである。

国庫支出金は、国の当該事務事業に対する関与のあり方により、次の3つに大別される。

### ア 国庫負担金

国が地方公共団体と共同責任を持つ事務事業について、国の負担すべき部分に係る義務的経費として支出されるもの

### イ 国庫補助金

政策上、特に奨励又は財政援助の必要があると認められる事務事業について、補助的財源として支出されるもの

### ウ 国庫委託金

本来は専ら国が自ら行うべきであるが、地方公共団体が行うことが効率的であるとされる事務事業について、経費の全額を負担するために支出されるもの

各項別の収入状況は、次のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
国 庫 負 担 金	13,469,007	13,229,982	13,215,703	0	14,279	98.1	99.9
国 庫 補 助 金	5,438,081	5,160,750	4,346,150	0	814,600	79.9	84.2
国 庫 委 託 金	608,153	383,497	383,497	0	0	63.1	100.0
合 計	19,515,241	18,774,229	17,945,350	0	828,879	92.0	95.6

## 第16款 県支出金（決算構成比：5.1%）

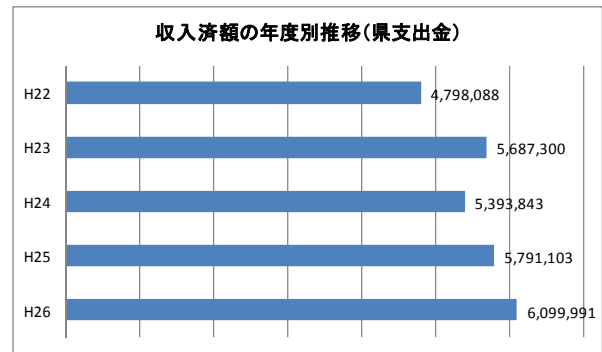
（単位：千円，%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	6,677,401	6,320,006	6,099,991	0	220,015	91.4	96.5
25年度	6,530,033	6,113,103	5,791,103	0	322,000	88.7	94.7
対前年度増減	147,368	206,903	308,888	0	△101,985		

市町村が行う特定の事務事業について、県が何らかの公益性を認め、当該事務事業に要する経費の財源とするために給付するものである。

県支出金についても国庫支出金と同様に、県の当該事務事業に対する関与のあり方により、「県負担金」「県補助金」「県委託金」の3つに大別される。

各項別の収入状況は、次のとおりである。



（単位：千円，%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
県負担金	3,295,037	3,247,662	3,247,662	0	0	98.6	100.0
県補助金	2,736,224	2,363,294	2,143,279	0	220,015	78.3	90.7
県委託金	646,140	709,051	709,051	0	0	109.7	100.0
合計	6,677,401	6,320,006	6,099,991	0	220,015	91.4	96.5

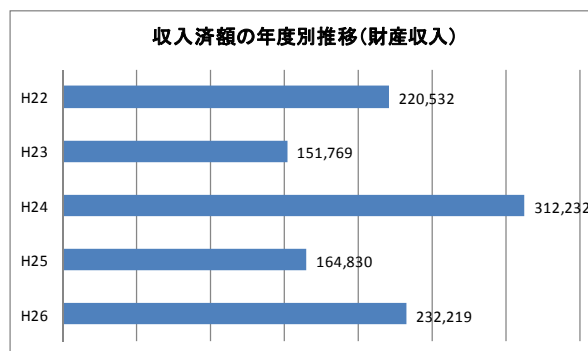
## 第17款 財産収入（決算構成比：0.2%）

（単位：千円，%）

区	分	予	算	現	額	調	定	額	収	入	済	額	不	納	欠	損	額	収	入	率	
																				未	済
26	年	度		144,425		232,219		232,219		0		0							160.8	100.0	
25	年	度		106,631		179,959		164,830		0		15,129							154.6	91.6	
対前年度増減				37,794		52,260		67,389		0		△ 15,129									

地方公共団体が私的な経済活動として、所有する財産についての貸付け、私権の設定、出資、交換又は売払を行ったことによって生じた現金収入である。

各項別の収入状況は、次のとおりである。



（単位：千円，%）

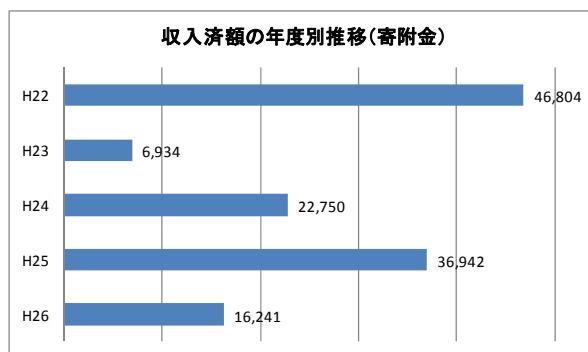
区	分	予	算	現	額	調	定	額	収	入	済	額	不	納	欠	損	額	収	入	率	
																				未	済
財産運用収入				70,704		67,232		67,232		0		0							95.1	100.0	
財産売払収入				73,721		164,986		164,986		0		0							223.8	100.0	
合	計			144,425		232,219		232,219		0		0							160.8	100.0	

## 第18款 寄附金（決算構成比：0.1%未満）

（単位：千円，%）

区	分	予	算	現	額	調	定	額	収	入	済	額	不	納	欠	損	額	収	入	率	
																				未	済
26	年	度		16,772		16,241		16,241		0		0							96.8	100.0	
25	年	度		7,673		36,942		36,942		0		0							481.5	100.0	
対前年度増減				9,099		△ 20,701		△ 20,701		0		0									

行政水準の引き上げ等を図る目的から、自発的意思によって行われた金銭の無償譲渡に係る現金収入である。



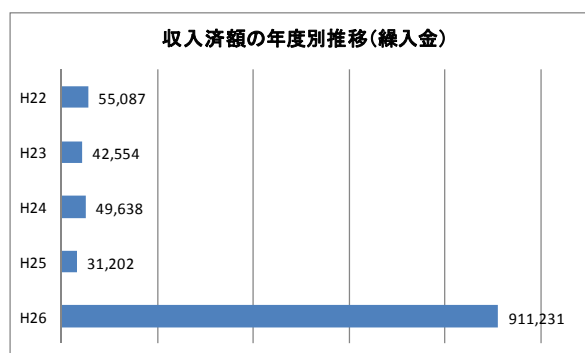


## 第19款 繰入金（決算構成比：0.8%）

（単位：千円，%）

区	分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
26	年 度	2,918,276	911,231	911,231	0	0	31.2	100.0
25	年 度	751,415	31,202	31,202	0	0	4.2	100.0
対 前 年 度 増 減		2,166,861	880,029	880,029	0	0		

一般会計において行う事務事業のために必要とされる財源に不足を生じる場合において、他の特別会計又は基金から資金の補填を行ったものである。

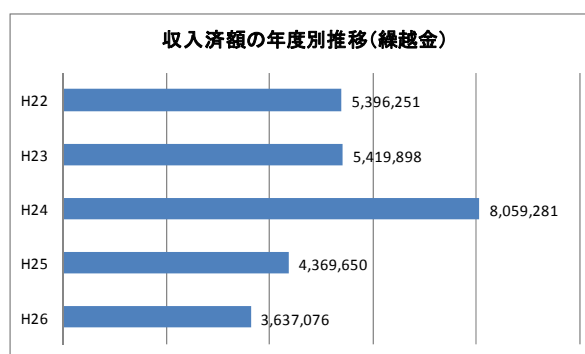


## 第20款 繰越金（決算構成比：3.0%）

（単位：千円，%）

区	分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
26	年 度	3,637,075	3,637,076	3,637,076	0	0	100.0	100.0
25	年 度	4,369,650	4,369,650	4,369,650	0	0	100.0	100.0
対 前 年 度 増 減		△ 732,575	△ 732,574	△ 732,574	0	0		

平成25年度の決算において発生した一般会計剰余金について、地方自治法第233条の2の規定により、次年度である平成26年度の一般会計歳入に編入したものである。



## 第21款 諸収入（決算構成比：2.7%）

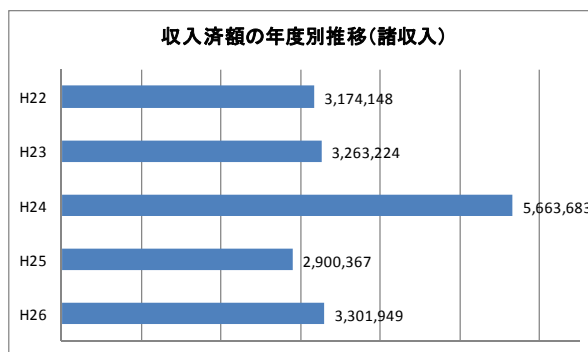
（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
26 年 度	3,088,274	3,540,261	3,301,949	8,144	230,178	106.9	93.3
25 年 度	2,454,085	3,134,163	2,900,367	9,455	224,340	118.2	92.5
対前年度増減	634,189	406,098	401,582	△ 1,311	5,837		

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

性質上、他の特定の款に属さない収入について、一括して計上したものである。

各項別の収入状況は、次のとおりである。



（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
延滞金，加算金及び過料	150,950	242,044	240,974	342	728	159.6	99.6
市預金利息	6,789	5,113	5,113	0	0	75.3	100.0
貸付金元利収入	1,535,342	1,541,458	1,535,487	55	5,916	100.0	99.6
受業収入	118,862	135,480	135,480	0	0	114.0	100.0
雑 入	1,276,331	1,616,165	1,384,894	7,747	223,534	108.5	85.7
合 計	3,088,274	3,540,261	3,301,949	8,144	230,178	106.9	93.3

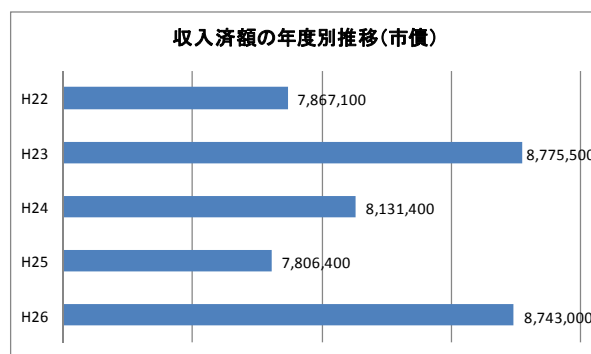
注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

## 第22款 市 債（決算構成比：7.3%）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
26 年 度	11,310,200	8,743,000	8,743,000	0	0	77.3	100.0
25 年 度	11,893,200	7,806,400	7,806,400	0	0	65.6	100.0
対 前 年 度 増 減	△ 583,000	936,600	936,600	0	0		

地方財政法又は各種の特例法の認めるところにより、予算に目的、限度額、利率及び償還の方法等について定めた上で調達した長期借入資金である。



なお、過去5年間の一般会計における市債の起債目的別内訳は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
総 務 債	0	15,800	3,000	0	0
民 生 債	134,800	6,300	0	107,800	0
衛 生 債	34,400	8,100	9,400	12,500	14,600
土 木 債	145,300	770,200	1,712,900	1,798,700	2,247,700
消 防 債	14,100	28,600	252,700	91,800	122,700
教 育 債	813,600	672,900	589,900	2,394,300	1,615,400
合 併 特 例 債	2,545,300	958,000	786,500	1,603,300	1,366,700
臨 時 財 政 対 策 債	4,500,000	4,600,000	4,700,000	2,500,000	2,500,000
借 換 債	555,500	746,500	77,000	267,100	0
合 計	8,743,000	7,806,400	8,131,400	8,775,500	7,867,100

(3) 歳出

(単位：千円，%)

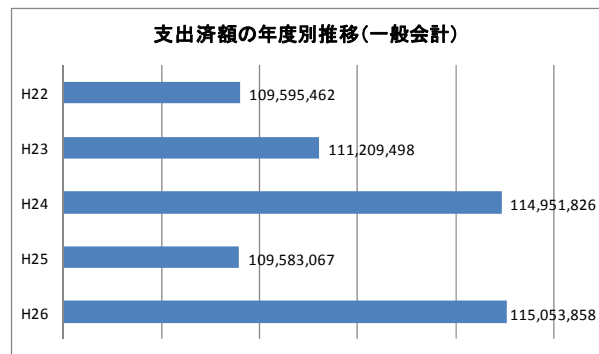
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
26年度	124,441,096	115,053,858	(82,824) 180,703	(1,925,251) 3,456,837	(33,115) 273,844	5,475,854	92.5
25年度	119,108,539	109,583,067	(256,629) 672,838	(990,496) 3,239,845	(45,360) 407,860	5,204,929	92.0
対前年度 増減	5,332,557	5,470,791	△ 492,136	216,992	△ 134,015	270,925	

注：( ) 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

支出済額，不用額ともに前年度から増加している。

翌年度繰越額は，継続費通次繰越，事故繰越しが減少し，繰越明許費が増加している。

また，歳出に占める経常的経費，投資的経費及びその他の経費の構成状況は，次のとおりである。



(単位：千円，%)

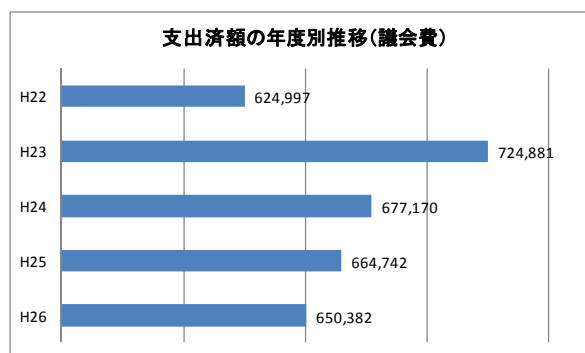
区分	26年度			25年度			24年度		
	決算額	前年度比	構成比	決算額	前年度比	構成比	決算額	前年度比	構成比
経常的経費	91,651,934	105.2	79.7	87,092,270	101.1	79.5	86,122,449	99.0	74.9
義務的経費	63,108,619	105.0	54.9	60,077,529	99.8	54.8	60,223,164	98.4	52.4
投資的経費	11,413,911	112.2	9.9	10,176,655	85.3	9.3	11,935,130	89.1	10.4
その他の経費	11,988,014	97.4	10.4	12,314,143	72.9	11.2	16,894,246	156.3	14.7
合計	115,053,858	105.0	100.0	109,583,067	95.3	100.0	114,951,826	103.4	100.0

## 第1款 議会費（決算構成比：0.6%）

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
26年度	692,638	650,382	0	0	0	42,256	93.9
25年度	696,120	664,742	0	0	0	31,378	95.5
対前年度 増減	△ 3,482	△ 14,360	0	0	0	10,878	

市議会及び議会事務局の運営に掛かる経費を支出するものである。



## 第2款 総務費（決算構成比：7.9%）

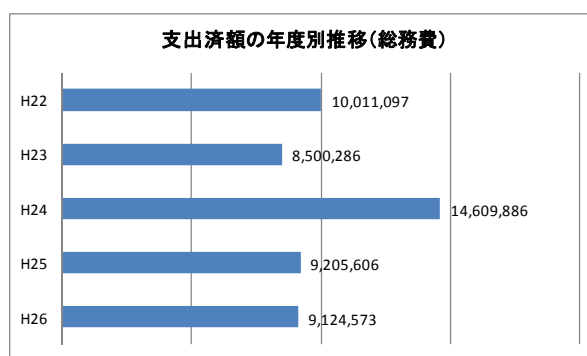
（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越		
26年度	9,719,681	9,124,573	12,000	(13,671) 92,071	0	491,037	93.9
25年度	9,735,240	9,205,606	0	0	(1,480) 1,480	528,154	94.6
対前年度 増減	△ 15,559	△ 81,033	12,000	92,071	△ 1,480	△ 37,117	

注：（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

市政全般の一般的な管理のために掛かる経費や、他の特定の款に属さない経費を支出するものである。

総務費の項別の支出状況は、次のとおりである。



（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	6,648,683	6,112,425	(13,671) 104,071	432,188	91.9
徴税費	1,946,832	1,931,521	0	15,311	99.2
戸籍住民 基本台帳費	787,104	778,264	0	8,841	98.9
選挙費	195,353	177,124	0	18,229	90.7
統計調査費	65,681	49,360	0	16,321	75.2
監査委員費	76,027	75,880	0	147	99.8
合計	9,719,681	9,124,573	(13,671) 104,071	491,037	93.9

注：（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

### 第3款 民生費（決算構成比：40.7%）

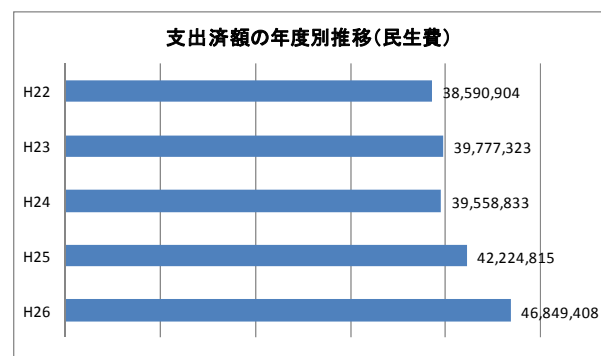
（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
26年度	48,769,256	46,849,408	(3,260) 3,260	(69,708) 127,451	(4,513) 148,342	1,640,795	96.1
25年度	44,589,545	42,224,815	0	(160,770) 576,370	176,000	1,612,360	94.7
対前年度 増減	4,179,711	4,624,593	3,260	△ 448,919	△ 27,658	28,435	

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

児童，高齢者，障害者及び生活困窮者等に対する福祉行政のために掛かる経費を支出するものである。

民生費の項別の支出状況は，次のとおりである。



（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	22,512,806	21,681,513	(45,721) 197,166	634,126	96.3
児童福祉費	18,228,105	17,249,896	(28,500) 78,627	899,582	94.6
生活保護費	7,883,427	7,810,112	(3,260) 3,260	70,056	99.1
災害救助費	144,918	107,887	0	37,031	74.4
合計	48,769,256	46,849,408	(77,481) 279,053	1,640,795	96.1

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

#### 第4款 衛生費（決算構成比：10.2%）

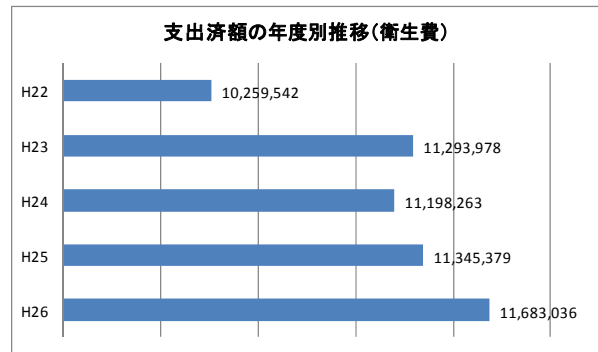
（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
26年度	12,577,032	11,683,036	0	(187,531) 188,431	0	705,565	92.9
25年度	12,323,362	11,345,379	0	(121,088) 137,876	(8,339) 164,539	675,568	92.1
対前年度 増減	253,670	337,657	0	50,555	△ 164,539	29,997	

注：（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

保健所運営，環境対策などの保健衛生行政及び廃棄物処理などの清掃行政のために掛かる経費を支出するものである。

衛生費の項別の支出状況は，次のとおりである。



（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	6,022,044	5,492,226	(34,141) 35,041	494,777	91.2
清掃費	6,554,988	6,190,810	(153,390) 153,390	210,788	94.4
合計	12,577,032	11,683,036	(187,531) 188,431	705,565	92.9

注：（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

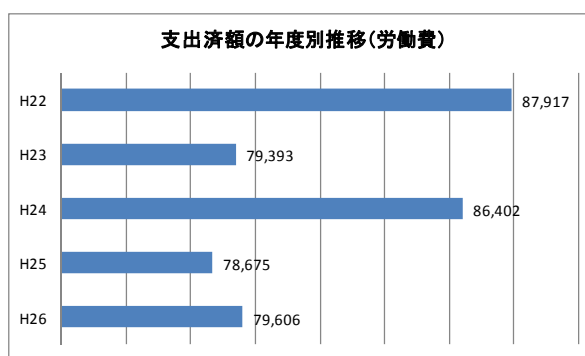


## 第5款 労働費（決算構成比：0.1%）

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
26年度	91,061	79,606	0	0	0	11,455	87.4
25年度	91,090	78,675	0	0	0	12,415	86.4
対前年度 増減	△ 29	931	0	0	0	△ 960	

雇用促進，就労支援などの労働行政のために掛かる経費を支出するものである。



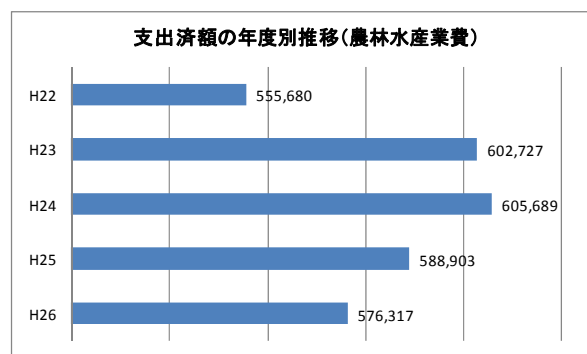
## 第6款 農林水産業費（決算構成比：0.5%）

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
26年度	654,982	576,317	0	7,000	0	71,665	88.0
25年度	641,252	588,903	0	0	0	52,349	91.8
対前年度 増減	13,730	△ 12,586	0	7,000	0	19,316	

農業振興，土地改良などの農政のために掛かる経費を支出するものである。

農林水産業費の項別の支出状況は，次のとおりである。



（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	653,984	575,349	7,000	71,635	88.0
林業費	998	968	0	30	97.0
合計	654,982	576,317	7,000	71,665	88.0

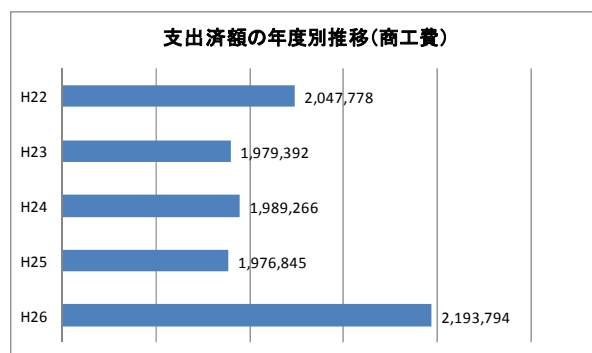
## 第7款 商工費（決算構成比：1.9%）

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
26年度	2,774,130	2,193,794	0	(311,731) 529,627	0	50,709	79.1
25年度	2,066,774	1,976,845	0	0	(28,285) 28,285	61,645	95.6
対前年度 増減	707,355	216,949	0	529,627	△ 28,285	△ 10,936	

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

産業の振興，消費者行政，観光政策など  
商工行政のために掛かる経費を支出するも  
のである。



## 第8款 土木費（決算構成比：10.8%）

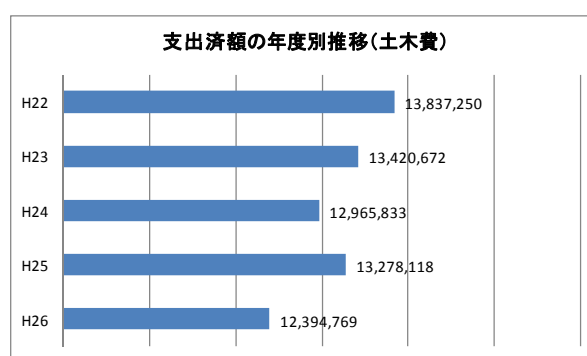
（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
26年度	15,876,606	12,394,769	0	(912,663) 2,014,617	(27,406) 124,306	1,342,915	78.1
25年度	14,973,700	13,278,118	0	(420,848) 1,070,529	(7,257) 37,557	587,496	88.7
対前年度 増減	902,907	△ 883,349	0	944,088	86,749	755,419	

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

道路，公園等都市施設の整備管理，都市計画など，都市土木行政のために掛かる経費を支出するものである。

土木費の項別の支出状況は，次のとおりである。



（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	1,399,604	1,333,651	0	65,953	95.3
道路橋梁費	2,867,848	2,096,218	(51,821) 551,066	220,564	73.1
河川費	480,691	418,619	(12,000) 12,000	50,072	87.1
都市計画費	10,963,304	8,383,214	(876,248) 1,575,857	1,004,234	76.5
住宅費	165,160	163,069	0	2,091	98.7
合計	15,876,606	12,394,769	(940,068) 2,138,922	1,342,915	78.1

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

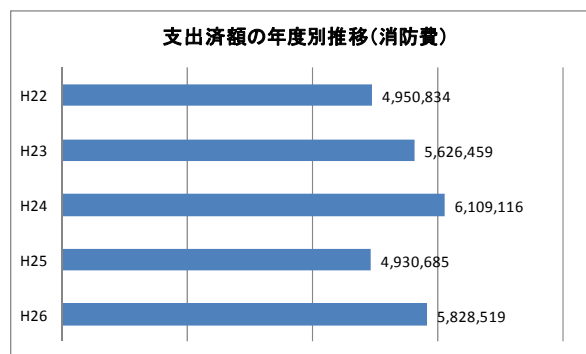
## 第9款 消防費（決算構成比：5.1%）

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
26年度	6,187,242	5,828,519	0	(110,900) 110,900	0	247,823	94.2
25年度	5,369,901	4,930,685	(181,766) 181,766	(7,506) 7,506	0	249,944	91.8
対前年度 増減	817,341	897,835	△ 181,766	103,394	0	△ 2,121	

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

消防局の運営，消防設備の整備など，消防行政のために掛かる経費を支出するものである。



## 第10款 教育費（決算構成比：11.2%）

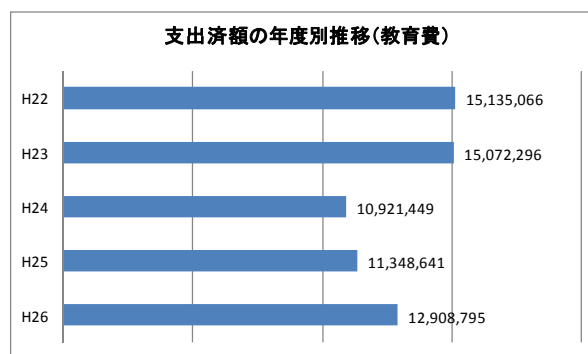
（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
26年度	14,177,892	12,908,795	(79,564) 165,443	(319,047) 386,740	(1,197) 1,197	715,718	91.0
25年度	14,083,558	11,348,641	(74,863) 491,072	(280,285) 1,447,565	0	796,280	80.6
対前年度 増減	94,334	1,560,153	△ 325,630	△ 1,060,825	1,197	△ 80,562	

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

市立学校等の管理運営や生涯学習など、教育行政のために掛かる経費を支出するものである。

教育費の項別の支出状況は，次のとおりである。



（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	1,689,151	1,651,555	0	37,596	97.8
小学校費	3,894,656	3,224,391	(279,411) 417,933	252,333	82.8
中学校費	2,539,922	2,306,369	(50,300) 50,500	183,053	90.8
高等学校費	937,795	912,119	0	25,676	97.3
幼稚園費	1,019,157	997,334	14,850	6,973	97.9
社会教育費	1,157,669	1,114,807	(1,197) 1,197	41,665	96.3
保健体育費	2,939,542	2,702,220	(68,900) 68,900	168,422	91.9
合計	14,177,892	12,908,795	(399,807) 553,379	715,718	91.0

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

## 意見

### 計画的な事業執行について（教育委員会生涯学習部スポーツ課）

スポーツ施設整備事業（中央体育館改修）は、平成25年度3月補正予算で112,543千円の工事請負費を計上し、全額を繰越明許費として平成26年度に繰り越している。平成26年度に入って、1階ラウンジ及び休憩室内装改修、屋上防水及び外壁塗装改修、1階トイレ等改修工事の3件に分割して施工することとした。

このうち1階トイレ等改修工事を除く工事は完了したが、1階トイレ等改修工事は、入札が不調となったことから予算執行せず不用額とした。一方で、当初1階部分のみとしていたトイレ改修は、2階まで含めて再設計し、平成26年12月補正予算で103,200千円を予算計上すると同時に、年度内に工事の完了が見込めないため繰越明許費に設定して平成27年度へ繰り越すこととしたものである。

今回のように、事業内容の変更があつたとはいえ、既に取得した予算を全額不用額にしながらかつてさらに予算計上することは、本来であれば望ましいものではない。通常、事業内容の変更により予算に不足が生じた場合は、不足額のみを補正予算で取得すれば足りるが、前年度からの繰越明許費だったため、事業変更にあわせて補正することができなかつたことが背景にある。

そもそも当事業は、平成25年度中に急遽実施が決まり事業費を補正予算に計上し繰越明許費に設定したこと、入札が不調となつたのち事業内容と設計額を変更し再び繰越明許費の設定に至つたことなど、当初から十分な計画がなされたとは考え難い部分が多く見てとれる。

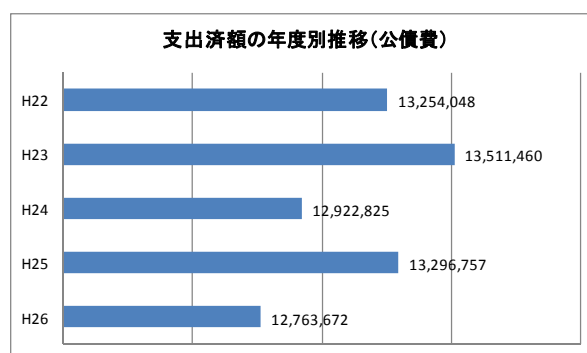
今後の事業の執行に当たっては、その目的と必要性を明確にし、実施に必要な工法や工期、費用等を事前に綿密に検討し、円滑で適正な事業の執行に努められたい。

## 第 1 2 款 公債費（決算構成比：11.1%）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
26 年 度	12,765,267	12,763,672	0	0	0	1,595	100.0
25 年 度	13,487,178	13,296,757	0	0	0	190,421	98.6
対前年度 増 減	△ 721,911	△ 533,085	0	0	0	△ 188,826	

地方債の元金及び利子の償還に掛かる経費を支出するものである。



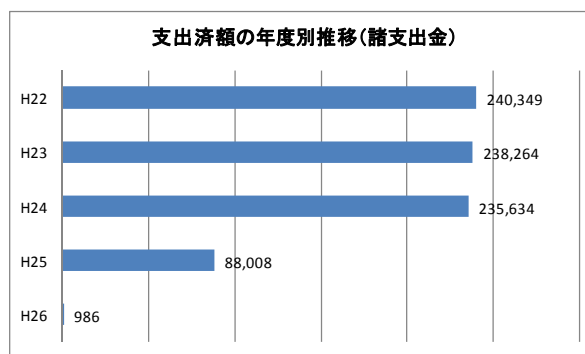
### 第13款 諸支出金（決算構成比：0.1%未満）

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
26年度	986	986	0	0	0	0	100.0
25年度	89,004	88,008	0	0	0	996	98.9
対前年度 増減	△ 88,019	△ 87,023	0	0	0	△ 996	

性質上，他の特定の款に属さない支出について，一括して計上したものである。

諸支出金の項別の支出状況は，次のとおりである。



（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土地開発基金費	986	986	0	0	100.0
合計	986	986	0	0	100.0

土地開発基金費は柏市土地開発基金への繰出金である。



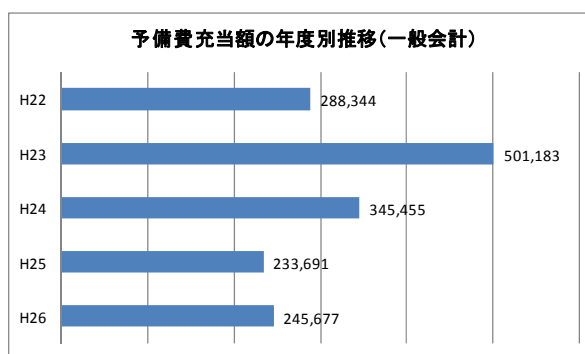
## 第14款 予備費

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額				不 用 額
	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	計	
26 年 度	400,000	0	△ 245,677	154,323	154,323
25 年 度	300,000	0	△ 233,691	66,309	66,309
対前年度増減	100,000	0	11,985	88,015	88,015

予見できない歳出予算の不足を補うために計上される費用である。

なお、予備費の一般会計款別充当額は、次のとおりである。



(単位：件, 千円)

款	件 数	金 額	款	件 数	金 額
議 会 費	1	982	土 木 費	31	106,351
総 務 費	14	15,280	消 防 費	10	20,612
民 生 費	22	46,547	教 育 費	15	9,045
衛 生 費	28	43,254	公 債 費	0	0
労 働 費	0	0	諸 支 出 金	1	199
農林水産業費	3	3,406	合 計	125	245,677
商 工 費	0	0			

## 7 特別会計

### (1) 国民健康保険事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	41,202,000	47,898,596	(17,441) 42,517,829	453,780	4,944,428	103.2	88.8
25年度	41,244,686	48,009,122	(15,509) 42,447,625	519,211	5,057,794	102.9	88.4
対前年度増減	△ 42,686	△ 110,526	70,203	△ 65,431	△ 113,366		

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

なお、各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国民健康保険料	10,520,383	15,740,219	(17,441) 10,439,223	443,931	4,874,506	99.2	66.3
国民健康保険税	5,362	79,078	4,364	9,849	64,865	81.4	5.5
一部負担金	40	0	0	0	0	0.0	—
国庫支出金	8,019,677	8,569,902	8,569,902	0	0	106.9	100.0
療養給付費等交付金	2,087,026	1,935,040	1,935,040	0	0	92.7	100.0
前期高齢者交付金	10,411,704	10,407,281	10,407,281	0	0	100.0	100.0
県支出金	2,228,667	2,178,592	2,178,592	0	0	97.8	100.0
共同事業交付金	4,199,575	4,021,529	4,021,529	0	0	95.8	100.0
財産収入	625	127	127	0	0	20.4	100.0
繰入金	2,600,000	2,500,000	2,500,000	0	0	96.2	100.0
繰越金	947,681	2,128,846	2,128,846	0	0	224.6	100.0
諸収入	181,260	337,981	332,924	0	5,057	183.7	98.5
合 計	41,202,000	47,898,596	(17,441) 42,517,829	453,780	4,944,428	103.2	88.8

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

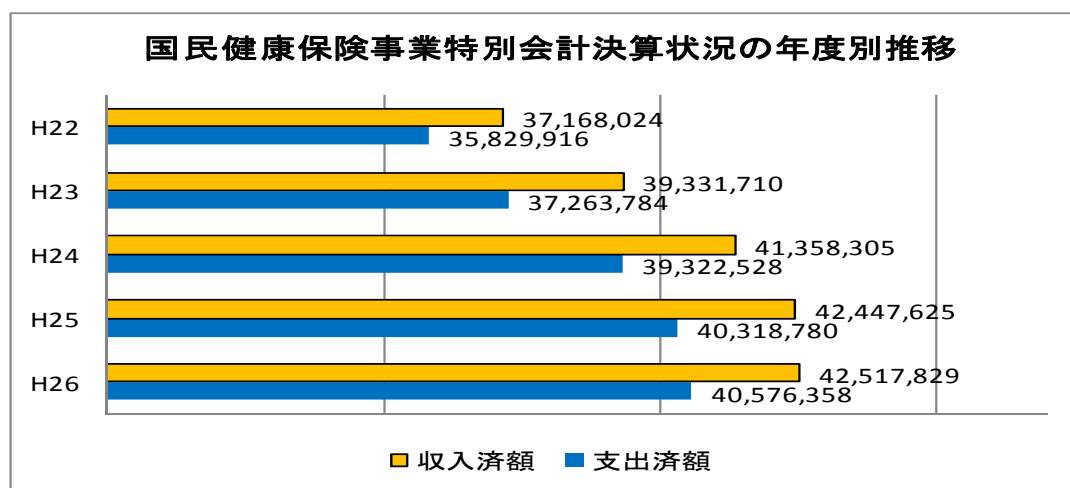
(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰明許費	事業繰越 故し		
26年度	41,202,000	40,576,358	0	0	0	625,642	98.5
25年度	41,244,686	40,318,780	0	0	0	925,906	97.8
対前年度 増減	△ 42,686	257,579	0	0	0	△ 300,265	

なお、各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	627,722	558,590	0	69,132	89.0
保険給付費	27,187,858	27,187,858	0	0	100.0
後期高齢者 支援金等	5,903,165	5,893,516	0	9,649	99.8
前期高齢者 前納付金等	4,731	4,670	0	61	98.7
老人保健 拠出金	310	186	0	124	60.1
介護納付金	2,100,383	2,093,805	0	6,578	99.7
共同事業 拠出金	4,199,575	4,030,912	0	168,663	96.0
保健事業費	401,559	358,285	0	43,274	89.2
基金積立金	625	127	0	498	20.4
公債費	615	0	0	615	0.0
諸支出金	474,397	448,409	0	25,988	94.5
予備費	301,060	—	—	301,060	—
合計	41,202,000	40,576,358	0	625,642	98.5



## (2) 公設総合地方卸売市場事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
26 年 度	785,834	860,014	839,392	4,106	16,516	106.8	97.6
25 年 度	597,000	763,948	737,287	0	26,661	123.5	96.5
対前年度増減	188,834	96,066	102,105	4,106	△ 10,146		

なお、各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
事 業 収 入	327,437	345,940	326,867	4,058	15,014	99.8	94.5
国 庫 支 出 金	37,600	37,600	37,600	0	0	100.0	100.0
繰 入 金	51,000	51,000	51,000	0	0	100.0	100.0
繰 越 金	105,634	222,707	222,707	0	0	210.8	100.0
諸 収 入	153,763	150,567	149,018	48	1,501	96.9	99.0
市 債	110,400	52,200	52,200	0	0	47.3	100.0
合 計	785,834	860,014	839,392	4,106	16,516	106.8	97.6

(歳出)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
26年度	785,834	600,947	(42) 21,142	0	0	163,745	76.5
25年度	597,000	514,580	0	0	0	82,420	86.2
対前年度 増減	188,834	86,368	21,142	0	0	81,324	

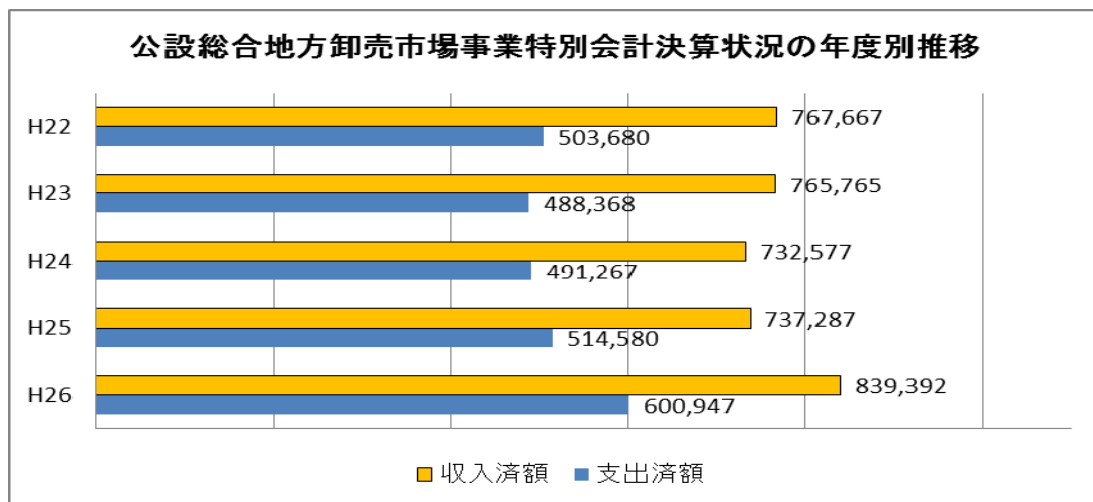
注：( )内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

なお，各款別の支出状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
事務費	466,403	413,869	0	52,534	88.7
市場施設 整備事業費	213,729	134,712	(42) 21,142	57,875	63.0
公債費	52,368	52,367	0	1	100.0
予備費	53,334	—	—	53,334	—
合計	785,834	600,947	(42) 21,142	163,745	76.5

注：( )内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。



### (3) 駐車場事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
26 年 度	387,000	372,947	372,947	0	0	96.4	100.0
25 年 度	368,000	385,696	385,650	0	46	104.8	100.0
対前年度増減	19,000	△ 12,749	△ 12,703	0	△ 46		

なお、各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
事 業 収 入	182,216	197,877	197,877	0	0	108.6	100.0
負 担 金	784	0	0	0	0	0.0	—
繰 入 金	179,000	139,000	139,000	0	0	77.7	100.0
繰 越 金	25,000	36,070	36,070	0	0	144.3	100.0
合 計	387,000	372,947	372,947	0	0	96.4	100.0

(歳出)

(単位：千円，%)

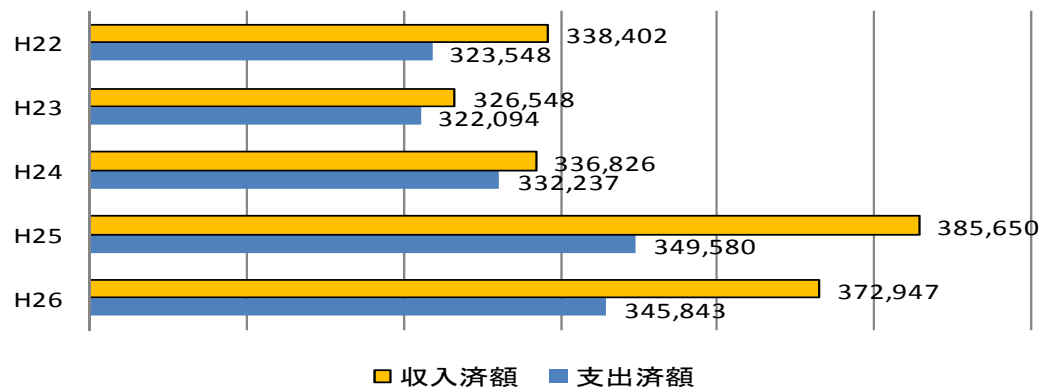
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 額		
26 年 度	387,000	345,843	0	0	0	41,157	89.4
25 年 度	368,000	349,580	0	0	0	18,420	95.0
対前年度増減	19,000	△ 3,738	0	0	0	22,738	

なお、各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
管 理 運 営 費	127,769	91,987	0	35,782	72.0
公 債 費	254,231	253,856	0	375	99.9
予 備 費	5,000	—	—	5,000	—
合 計	387,000	345,843	0	41,157	89.4

### 駐車場事業特別会計決算状況の年度別推移



(4) 介護老人保健施設事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	89,000	94,994	94,994	0	0	106.7	100.0
25年度	107,000	114,855	114,855	0	0	107.3	100.0
対前年度増減	△ 18,000	△ 19,861	△ 19,861	0	0		

なお、各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
分担金及び 負担金	20,151	19,151	19,151	0	0	95.0	100.0
使用料及び 手数料	197	216	216	0	0	109.6	100.0
繰入金	65,000	65,000	65,000	0	0	100.0	100.0
繰越金	3,650	10,623	10,623	0	0	291.0	100.0
諸収入	2	5	5	0	0	231.2	100.0
合計	89,000	94,994	94,994	0	0	106.7	100.0



(歳出)

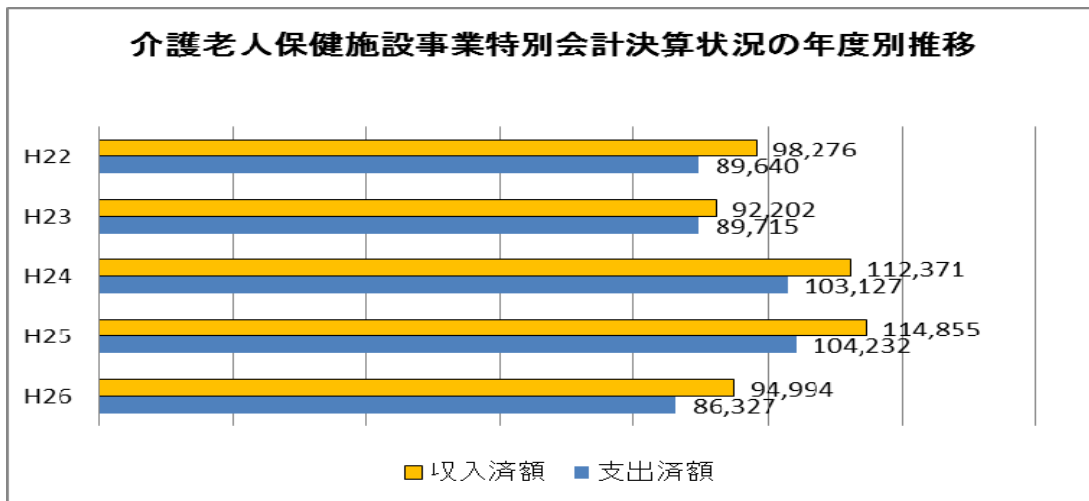
(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
26年度	89,000	86,327	0	0	0	2,673	97.0
25年度	107,000	104,232	0	0	0	2,768	97.4
対前年度 増減	△ 18,000	△ 17,905	0	0	0	△ 95	

なお、各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
介護老人保健 施設事業費	7,856	6,640	0	1,216	84.5
公債費	79,689	79,688	0	1	100.0
予備費	1,455	—	—	1,455	—
合計	89,000	86,327	0	2,673	97.0



(5) 介護保険事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	20,860,700	20,404,584	(2,222) 20,254,084	38,681	114,042	97.1	99.3
25年度	19,072,673	18,856,468	(2,591) 18,718,351	25,008	115,700	98.1	99.3
対前年度増減	1,788,027	1,548,116	1,535,733	13,673	△ 1,658		

注：( )内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

なお、各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
介護保険料	4,643,265	4,865,965	(2,222) 4,715,511	38,681	113,995	101.6	96.9
国庫支出金	3,698,328	3,797,038	3,797,038	0	0	102.7	100.0
支払基金 交付金	5,784,957	5,600,305	5,600,305	0	0	96.8	100.0
県支出金	2,990,782	2,890,109	2,890,109	0	0	96.6	100.0
財産収入	1,793	3,707	3,707	0	0	206.8	100.0
繰入金	3,668,758	3,161,976	3,161,976	0	0	86.2	100.0
繰越金	72,508	77,951	77,951	0	0	107.5	100.0
諸収入	309	7,534	7,487	0	47	2422.9	99.4
合計	20,860,700	20,404,584	(2,222) 20,254,084	38,681	114,042	97.1	99.3

注：( )内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳 出)

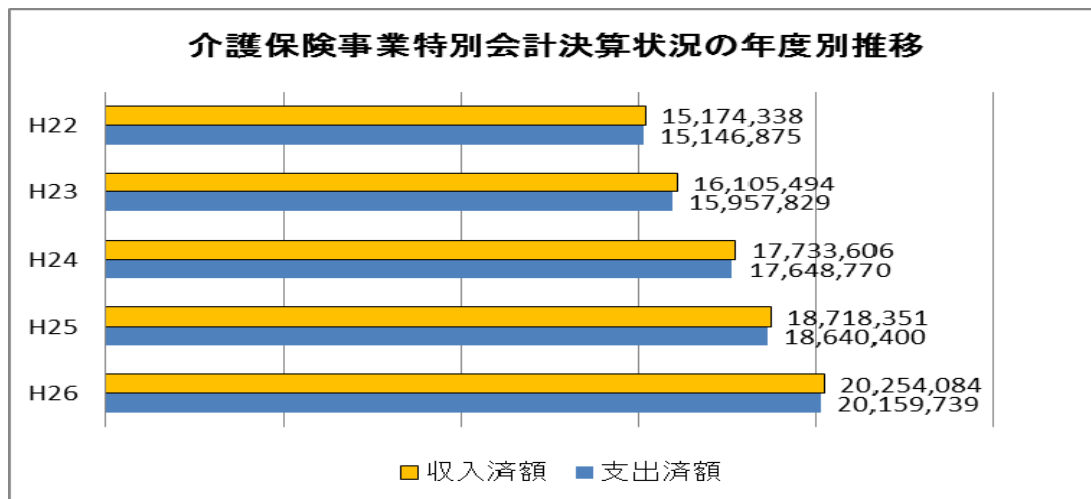
(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 額		
26 年 度	20,860,700	20,159,739	0	0	0	700,961	96.6
25 年 度	19,072,673	18,640,400	0	0	0	432,273	97.7
対前年度 増 減	1,788,027	1,519,340	0	0	0	268,687	

なお、各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	511,410	464,269	0	47,141	90.8
保 険 給 付 費	19,862,623	19,269,764	0	592,859	97.0
地 域 支 援 費 事 業	379,119	329,162	0	49,957	86.8
基 金 積 立 金	3,707	3,707	0	0	100.0
諸 支 出 金	95,803	92,837	0	2,966	96.9
予 備 費	8,038	—	—	8,038	—
合 計	20,860,700	20,159,739	0	700,961	96.6



(6) 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	548,000	462,429	462,429	0	0	84.4	100.0
25年度	157,026	155,193	155,193	0	0	98.8	100.0
対前年度増減	390,974	307,236	307,236	0	0		

なお、各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
使用料及び 手数料	9	543	543	0	0	6,038.5	100.0
国庫支出金	154,500	121,736	121,736	0	0	78.8	100.0
繰入金	95,000	95,000	95,000	0	0	100.0	100.0
繰越金	13,391	32,325	32,325	0	0	241.4	100.0
諸収入	10,000	5,225	5,225	0	0	52.2	100.0
市債	275,100	207,600	207,600	0	0	75.5	100.0
合計	548,000	462,429	462,429	0	0	84.4	100.0

(歳出)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
26年度	548,000	424,173	0	0	(9,504) 9,504	114,323	77.4
25年度	157,026	122,869	0	(6,000) 6,000	0	28,157	78.2
対前年度 増減	390,974	301,304	0	△ 6,000	9,504	86,166	

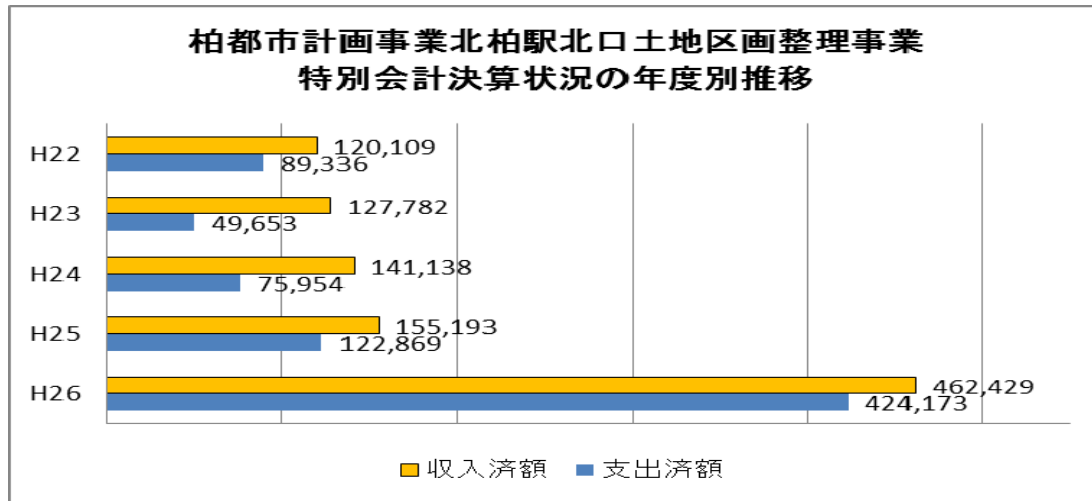
注：( ) 内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

なお，各款別の支出状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土地区画 整理事業費	546,000	424,173	(9,504) 9,504	112,323	77.7
予備費	2,000	—	—	2,000	—
合計	548,000	424,173	(9,504) 9,504	114,323	77.4

注：( ) 内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。



## (7) 学校給食センター事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
26 年 度	435,000	448,113	444,024	0	4,089	102.1	99.1
25 年 度	465,000	465,255	460,006	0	5,249	98.9	98.9
対前年度増減	△ 30,000	△ 17,142	△ 15,982	0	△ 1,160		

なお、各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
事 業 収 入	243,928	243,325	239,235	0	4,089	98.1	98.3
繰 入 金	182,000	182,000	182,000	0	0	100.0	100.0
繰 越 金	8,955	21,357	21,357	0	0	238.5	100.0
諸 収 入	117	1,432	1,432	0	0	1223.7	100.0
合 計	435,000	448,113	444,024	0	4,089	102.1	99.1

(歳出)

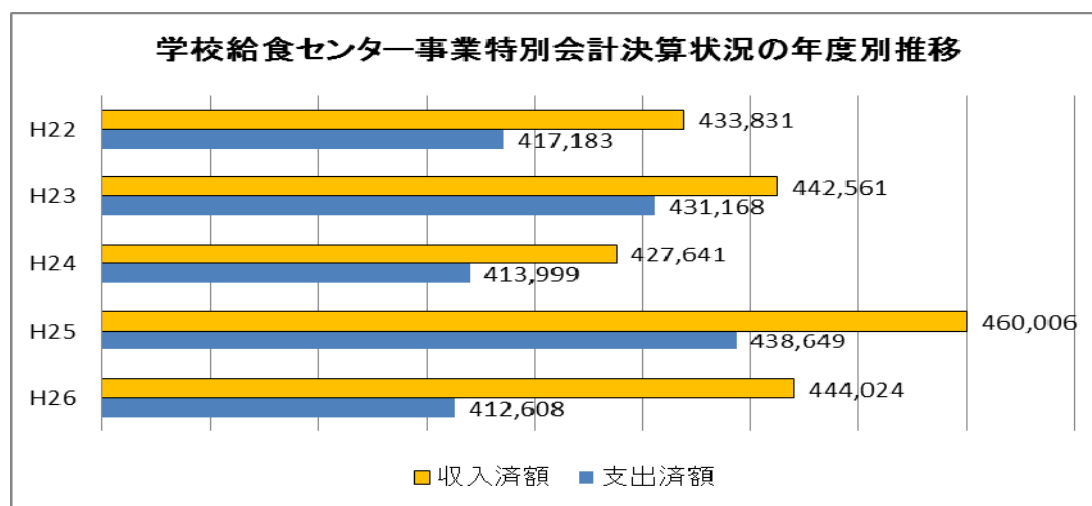
(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
26年度	435,000	412,608	0	0	0	22,392	94.9
25年度	465,000	438,649	0	0	0	26,351	94.3
対前年度 増減	△ 30,000	△ 26,041	0	0	0	△ 3,959	

なお、各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	60,111	54,081	0	6,030	90.0
事業費	369,038	357,677	0	11,361	96.9
公債費	851	850	0	1	99.9
予備費	5,000	—	—	5,000	—
合計	435,000	412,608	0	22,392	94.9



(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
26年度	39,000	59,753	47,123	0	12,630	120.8	78.9
25年度	27,000	48,437	33,252	0	15,185	123.2	68.7
対前年度増減	12,000	11,316	13,871	0	△ 2,555		

なお、各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
繰入金	10,000	6,830	6,830	0	0	68.3	100.0
繰越金	5,000	11,148	11,148	0	0	223.0	100.0
諸収入	14,000	31,774	19,145	0	12,630	136.7	60.3
市債	10,000	10,000	10,000	0	0	100.0	100.0
合計	39,000	59,753	47,123	0	12,630	120.8	78.9

(歳出)

(単位：千円，%)

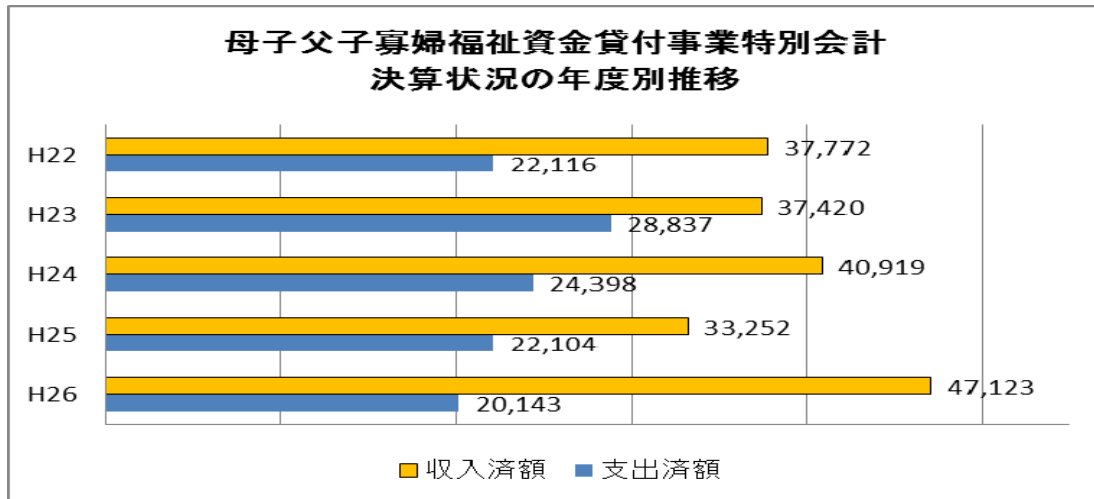
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
26年度	39,000	20,143	0	0	0	18,857	51.6
25年度	27,000	22,104	0	0	0	4,896	81.9
対前年度 増減	12,000	△ 1,961	0	0	0	13,961	

なお、各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
母子寡婦福祉資金 貸付事業費	38,250	20,143	0	18,107	52.7
予備費	750	—	—	750	—
合計	39,000	20,143	0	18,857	51.6





**(9) 後期高齢者医療事業**

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
26 年 度	3,821,000	3,828,232	(9,253) 3,775,333	6,329	55,823	98.8	98.6
25 年 度	3,688,000	3,537,790	(6,898) 3,487,986	5,398	51,303	94.6	98.6
対前年度増減	133,000	290,443	287,347	931	4,520		

注：( ) 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

なお、各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
後期高齢者医療 保 険 料	3,165,888	3,197,557	(9,253) 3,144,658	6,329	55,823	99.3	98.3
寄 附 金	20	0	0	0	0	0.0	—
繰 入 金	602,850	576,330	576,330	0	0	95.6	100.0
繰 越 金	41,046	47,370	47,370	0	0	115.4	100.0
諸 収 入	11,196	6,976	6,976	0	0	62.3	100.0
合 計	3,821,000	3,828,232	(9,253) 3,775,333	6,329	55,823	98.8	98.6

注：( ) 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳 出)

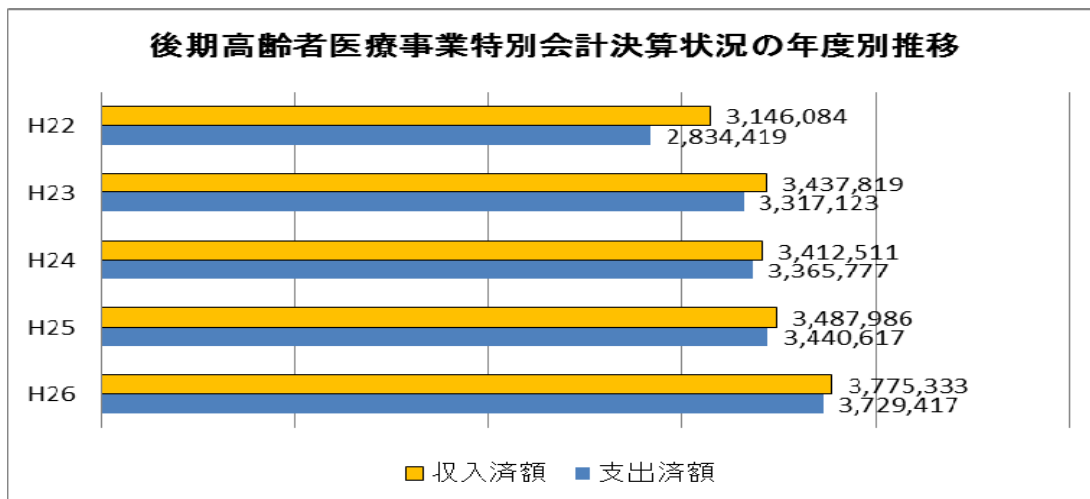
(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
26年度	3,821,000	3,729,417	0	0	0	91,583	97.6
25年度	3,688,000	3,440,617	0	0	0	247,383	93.3
対前年度 増減	133,000	288,800	0	0	0	△ 155,800	

なお、各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	168,489	157,433	0	11,056	93.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	3,633,325	3,566,346	0	66,979	98.2
諸 支 出 金	9,186	5,638	0	3,548	61.4
予 備 費	10,000	—	—	10,000	—
合 計	3,821,000	3,729,417	0	91,583	97.6



## 8 財産に関する調書

公有財産（土地及び建物，物権，有価証券，出資による権利），物品，債権及び基金の平成26年度末現在高は，次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区		分		平成25年度末 現在高	増減高	平成26年度末 現在高
土地  (地積)	行政	本庁舎		32,135.46	0.00	32,135.46
		その他の 行政機関	消防施設	36,096.03	216.40	36,312.43
			その他の施設	399,403.29	△ 11,240.83	388,162.46
	公共用 財産	学校	1,311,270.58	△ 10,961.38	1,300,309.20	
		公営住宅	42,569.80	0.00	42,569.80	
		公園	1,227,456.90	11,005.27	1,238,462.17	
		その他の施設	897,254.86	△ 22,938.31	874,316.55	
	普通 財産	貸付		79,915.89	11,136.72	91,052.61
		その他の施設		200,388.73	43,999.64	244,388.37
	合計				4,226,491.54	21,217.51
建物  (延面積)	行政	本庁舎		25,266.33	0.00	25,266.33
		その他の 行政機関	消防施設	16,600.24	884.96	17,485.20
			その他の施設	93,810.04	△ 1,270.57	92,539.47
	公共用 財産	学校	408,772.88	3,078.90	411,851.78	
		公営住宅	49,823.58	0.00	49,823.58	
		公園	12,151.45	673.70	12,825.15	
		その他の施設	149,356.13	890.82	150,246.95	
	普通 財産	貸付		3,839.90	0.00	3,839.90
		その他の施設		3,235.76	△ 254.34	2,981.42
	合計				762,856.31	4,003.47

平成26年度中の増減高の内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		取 得	処 分	所管換等	そ の 他	合 計		
土 地  (地積)	行 政	本 庁 舎	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		その他の	消 防 施 設	226.19	0.00	0.00	△ 9.79	216.40
	財 産	行政機関	その他の施設	0.00	0.00	△ 11,240.83	0.00	△ 11,240.83
			学 校	0.00	0.00	△ 10,894.06	△ 67.32	△ 10,961.38
		公 共 用	公 営 住 宅	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			公 園	11,394.86	0.00	△ 455.57	65.98	11,005.27
	普 通	財 産	その他の施設	4,138.59	0.00	△ 26,753.78	△ 323.12	△ 22,938.31
			貸 付	0.00	0.00	11,294.86	△ 158.14	11,136.72
	合 計	普 通	その他の施設	47,517.83	△ 3,827.14	343.08	△ 34.13	43,999.64
			合 計	63,277.47	△ 3,827.14	△ 37,706.30	△ 526.52	21,217.51
建 物  (延面積)	行 政	本 庁 舎	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		その他の	消 防 施 設	884.96	0.00	0.00	0.00	884.96
	財 産	行政機関	その他の施設	480.43	0.00	△ 1,751.00	0.00	△ 1,270.57
			学 校	8,840.12	△ 50.38	252.35	△ 5,963.19	3,078.90
		公 共 用	公 営 住 宅	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			公 園	673.70	0.00	0.00	0.00	673.70
	普 通	財 産	その他の施設	1,343.56	△ 200.39	△ 252.35	0.00	890.82
			貸 付	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	普 通	その他の施設	0.00	△ 254.34	0.00	0.00	△ 254.34
			合 計	12,222.77	△ 505.11	△ 1,751.00	△ 5,963.19	4,003.47

## イ 物 権

(単位：㎡)

区 分	平成25年度末 現 在 高	増 減 高	平成26年度末 現 在 高
地 上 権	6,911.30	4,047.44	10,958.74
地 役 権	1,386.67	0.00	1,386.67

## ウ 有価証券

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	増 減 高	平成26年度末 現 在 高
株 券	6,200	0	6,200

エ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	増 減 高	平成26年度末 現 在 高
千葉県農業信用基金協会	4,230	0	4,230
公益財団法人 柏市医療公社	501,000	0	501,000
千葉県信用保証協会	49,790	0	49,790
公益社団法人 千葉県畜産協会	175	0	175
北千葉広域水道企業団	5,391,550	26,011	5,417,561
公益財団法人 千葉県消防協会	940	0	940
公益財団法人 ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉	1,000	0	1,000
公益財団法人 千葉県文化振興財団	4,479	0	4,479
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	5,500	0	5,500
公益財団法人 千葉県暴力団追放県民会議	10,923	0	10,923
公益財団法人 千葉ヘルス財団	6,934	△ 115	6,820
公益財団法人 千葉県下水道公社	6,000	△ 6,000	0
柏市土地開発公社	10,000	0	10,000
一般財団法人 柏市まちづくり公社	100,000	0	100,000
公益財団法人 千葉県動物保護管理協会	3,645	0	3,645
公益財団法人 千葉県建設技術センター	4,100	0	4,100
一般財団法人 柏市みどりの基金	500,000	0	500,000
公益財団法人 千葉県教育振興財団	14,752	0	14,752
首都圏新都市鉄道 株式会社	9,798,000	0	9,798,000
千葉園芸プラスチック加工 株式会社	250	0	250
株式会社 日立柏レイソル	2,000	0	2,000
株式会社 道の駅しょうなん	14,000	0	14,000
地方公共団体金融機構	20,000	0	20,000

## (2) 物 品

(単位：点)

区 分	種 目	平成25年度末 現 在 高	増 減 高	平成26年度末 現 在 高
機械器具	電 気 機 械	75	6	81
	通 信 機 械	129	△ 1	128
	土 木 機 械	0	2	2
	検 査 及 び 測 定 機 械	60	9	69
	医 療 用 機 械	69	△ 4	65
	産 業 用 機 械	15	0	15
	雑 機 械 及 び 器 具	62	0	62
車 両	普 通 貨 物 自 動 車	9	△ 1	8
	普通乗用自動車（バス）	10	0	10
	普 通 乗 用 自 動 車	14	1	15
	小 型 貨 物 自 動 車	142	△ 7	135
	小 型 乗 用 自 動 車	37	5	42
	特 殊 用 途 自 動 車	191	2	193
	大 型 特 殊 自 動 車	2	0	2
	特 殊 車	10	0	10
	軽 自 動 車	95	△ 4	91
船 舶	救 助 艇	3	0	3
そ の 他	学 校 備 品 類	420	17	437
	そ の 他	35	0	35

## (3) 債 権

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	増 減 高			平成26年度末 現 在 高
		増	減	計	
育 英 資 金 貸 付 金	580	0	316	△ 316	264
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	2,300	0	2,300	△ 2,300	0
高 額 療 養 費 資 金 貸 付 金	7,224	0	0	0	7,224
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	8,000	0	8,000	△ 8,000	0
区 画 整 理 事 業 貸 付 金	485,300	0	45,000	△ 45,000	440,300
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	125,786	17,304	15,581	1,723	127,510
社 会 福 祉 施 設 整 備 貸 付 金	15,000	0	395	△ 395	14,605

## (4) 基 金

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	増 減 高	平成26年度末 現 在 高
柏 市 財 政 調 整 基 金	11,400,923	2,403,626	13,804,549
柏 市 国 民 健 康 保 險 事 業 財 政 調 整 基 金	308,144	127	308,271
柏 市 職 員 退 職 手 当 基 金	2,730,779	90,121	2,820,900
柏 市 都 市 整 備 基 金	1,376,570	23,231	1,399,801
柏 市 介 護 保 險 事 業 財 政 調 整 基 金	1,677,694	△ 163,102	1,514,592
柏 市 東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	57,113	△ 29,838	27,275
柏 市 公 共 施 設 整 備 基 金	3,801,011	△ 48,310	3,752,701
柏 市 寄 附 基 金	284,079	12,882	296,961
柏 市 民 公 益 活 動 促 進 基 金	2,513	△ 18	2,494
柏 市 土 地 開 発 基 金	4,966,480	986	4,967,466

## 第2 柏市基金運用状況審査意見

### 1 審査の対象

平成26年度柏市土地開発基金

### 2 審査の期間

平成27年6月1日から平成27年8月11日まで

### 3 審査の方法

平成26年度基金運用状況報告書に基づき、計数及び出納状況等について関係諸帳簿及び証書類を精査照合し、また、関係職員から説明を求め、基金運用状況の適否について審査を行った。

### 4 審査の結果

基金運用状況の審査の結果については、関係諸帳簿及び証書類と精査照合した結果、その計数は正確であり、適正に処理されているものと認められた。

### 5 基金運用状況

(単位：千円，㎡)

区 分	平成25年度末 現 在 高	増減高		平成26年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	524,234	529,696	504,217	549,714
土 地	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
	0	0.00	0.00	0
貸 付 金	4,431,746	504,217	518,211	4,417,752
預 託 金	10,500	0	10,500	0
計	4,966,480	1,033,913	1,032,928	4,967,466

注：（ ）内数字は、面積を示す。

現金の増の内訳について、主なものは次のとおりである。

- ・ 柏市土地開発公社からの貸付金償還金収入 518,211千円
- ・ 千葉県地方土地開発公社からの預託金償還金収入 10,500千円

現金の減の内訳は次のとおりである。

- ・ 柏市土地開発公社への貸付金 504,217千円



### 第3 決算審査資料

- 付表1 総括表（一般会計・特別会計総額）
- 付表2 一般会計決算額表（款別）
- 付表3 財源別構成の年度間比較（一般会計）
- 付表4 性質別経費の年度間比較（一般会計）
- 付表5 市税科目別収入状況調
- 付表6 国民健康保険事業特別会計決算額表（款別）
- 付表7 公設総合地方卸売市場事業特別会計決算額表（款別）
- 付表8 駐車場事業特別会計決算額表（款別）
- 付表9 介護老人保健施設事業特別会計決算額表（款別）
- 付表10 介護保険事業特別会計決算額表（款別）
- 付表11 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計決算額表（款別）
- 付表12 学校給食センター事業特別会計決算額表（款別）
- 付表13 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算額表（款別）
- 付表14 後期高齢者医療事業特別会計決算額表（款別）

総  
( 一 般 会 計 )

区 分	歳入歳出予算現額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額 (翌年度へ繰越) (A)	
1 一般会計	124,441,095,943	(11,648,700) 120,585,763,700	115,053,857,965	5,531,905,735	
特 別 会 計	(1) 国民健康 保険事業	41,202,000,000	(17,440,800) 42,517,828,844	40,576,358,403	1,941,470,441
	(2) 公設総合地方 卸売市場事業	785,834,000	839,392,323	600,947,487	238,444,836
	(3) 駐車場事業	387,000,000	372,947,145	345,842,637	27,104,508
	(4) 介護老人保 健施設事業	89,000,000	94,993,999	86,327,305	8,666,694
	(5) 介護保険事業	20,860,700,000	(2,222,230) 20,254,083,692	20,159,739,259	94,344,433
	(6) 柏都市計画事業 北柏駅北口土地 区画整理事業	548,000,000	462,429,165	424,172,712	38,256,453
	(7) 学校給食 センター事業	435,000,000	444,023,904	412,608,027	31,415,877
	(8) 母子寡婦福祉 資金貸付事業	39,000,000	47,123,129	20,143,121	26,980,008
	(9) 後期高齢者 医療事業	3,821,000,000	(9,252,800) 3,775,333,404	3,729,416,604	45,916,800
	計	68,167,534,000	(28,915,830) 68,808,155,605	66,355,555,555	2,452,600,050
合 計	192,608,629,943	(40,564,530) 189,393,919,305	181,409,413,520	7,984,505,785	

注： ( ) 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

平成26年度より下水道事業特別会計が公営企業会計へ移行したことに伴い、25年度実質

括  
表  
特 別 会 計 総 額 )

(単位 : 円)

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 (C) (A-B)	25年度 実質収支額 (D)	単年度収支額 (E) (C-D)
継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 (B)			
82,823,600	1,925,250,609	33,115,347	2,041,189,556	3,490,716,179	4,744,590,858	△ 1,253,874,679
0	0	0	0	1,941,470,441	2,128,845,707	△ 187,375,266
42,000	0	0	42,000	238,402,836	222,707,238	15,695,598
0	0	0	0	27,104,508	36,070,034	△ 8,965,526
0	0	0	0	8,666,694	10,622,879	△ 1,956,185
0	0	0	0	94,344,433	77,951,245	16,393,188
0	0	9,504,000	9,504,000	28,752,453	26,324,854	2,427,599
0	0	0	0	31,415,877	21,356,761	10,059,116
0	0	0	0	26,980,008	11,148,101	15,831,907
0	0	0	0	45,916,800	47,369,500	△ 1,452,700
42,000	0	9,504,000	9,546,000	2,443,054,050	2,582,396,319	△ 139,342,269
82,865,600	1,925,250,609	42,619,347	2,050,735,556	5,933,770,229	7,326,987,177	△ 1,393,216,948

収支額から除いた。

## 一 般 会 計 決

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
1 市 税	63,202,000,000	67,671,604,494	(11,601,150) 64,570,876,385	246,710,253
2 地 方 譲 与 税	750,000,000	764,600,013	764,600,013	0
3 利 子 割 交 付 金	120,000,000	123,115,000	123,115,000	0
4 配 当 割 交 付 金	250,000,000	541,571,000	541,571,000	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,000,000	379,515,000	379,515,000	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,000,000,000	4,206,194,000	4,206,194,000	0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,000,000	20,605,509	20,605,509	0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	120,000,000	151,819,000	151,819,000	0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	130,000,000	147,269,000	147,269,000	0
10 地 方 特 例 交 付 金	360,000,000	328,959,000	328,959,000	0
11 地 方 交 付 税	4,254,061,000	4,489,355,000	4,489,355,000	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	55,000,000	48,713,000	48,713,000	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,805,787,000	1,813,727,528	(28,250) 1,772,420,731	2,418,200
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,016,584,000	2,251,000,336	(9,300) 2,153,694,225	1,366,811
15 国 庫 支 出 金	19,515,241,000	18,774,228,827	17,945,349,827	0
16 県 支 出 金	6,677,401,000	6,320,006,088	6,099,991,088	0
17 財 産 収 入	144,425,000	232,218,715	232,218,715	0
18 寄 附 金	16,772,000	16,241,163	16,241,163	0
19 繰 入 金	2,918,276,000	911,230,783	911,230,783	0
20 繰 越 金	3,637,074,943	3,637,075,801	3,637,075,801	0
21 諸 収 入	3,088,274,000	3,540,260,935	(10,000) 3,301,949,460	8,143,942
22 市 債	11,310,200,000	8,743,000,000	8,743,000,000	0
合 計	124,441,095,943	125,112,310,192	(11,648,700) 120,585,763,700	258,639,206

注：( ) 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

# 算 額 表 (款 別)

(単位：円，%)

収入未済額	予算現額に 対する 収入 の増減	予算現額 に対する 収入割合	調定額 に対する 収入割合	構 成 比		
				予算現額	調定額	収入済額
2,865,619,006	1,368,876,385	102.2	95.4	50.8	54.1	53.5
0	14,600,013	101.9	100.0	0.6	0.6	0.6
0	3,115,000	102.6	100.0	0.1	0.1	0.1
0	291,571,000	216.6	100.0	0.2	0.4	0.4
0	329,515,000	759.0	100.0	0.0	0.3	0.3
0	206,194,000	105.2	100.0	3.2	3.4	3.5
0	605,509	103.0	100.0	0.0	0.0	0.0
0	31,819,000	126.5	100.0	0.1	0.1	0.1
0	17,269,000	113.3	100.0	0.1	0.1	0.1
0	△ 31,041,000	91.4	100.0	0.3	0.3	0.3
0	235,294,000	105.5	100.0	3.4	3.6	3.7
0	△ 6,287,000	88.6	100.0	0.0	0.0	0.0
38,916,847	△ 33,366,269	98.2	97.7	1.5	1.4	1.5
95,948,600	137,110,225	106.8	95.7	1.6	1.8	1.8
828,879,000	△ 1,569,891,173	92.0	95.6	15.7	15.0	14.9
220,015,000	△ 577,409,912	91.4	96.5	5.4	5.1	5.1
0	87,793,715	160.8	100.0	0.1	0.2	0.2
0	△ 530,837	96.8	100.0	0.0	0.0	0.0
0	△ 2,007,045,217	31.2	100.0	2.3	0.7	0.8
0	858	100.0	100.0	2.9	2.9	3.0
230,177,533	213,675,460	106.9	93.3	2.5	2.8	2.7
0	△ 2,567,200,000	77.3	100.0	9.1	7.0	7.3
4,279,555,986	△ 3,855,332,243	96.9	96.4	100.0	100.0	100.0

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の う ち 予 備 費 充 当 額	支 出 済 額	継 続 費 通 次 繰 越 額
1 議 会 費	692,638,000	982,000	650,382,195	0
2 総 務 費	9,719,680,844	15,280,244	9,124,573,004	12,000,000
3 民 生 費	48,769,255,791	46,547,181	46,849,407,993	(3,260,000) 3,260,000
4 衛 生 費	12,577,032,293	43,254,393	11,683,035,920	0
5 労 働 費	91,061,000	0	79,606,329	0
6 農 林 水 産 業 費	654,981,809	3,405,809	576,317,223	0
7 商 工 費	2,774,129,600	0	2,193,794,029	0
8 土 木 費	15,876,606,225	106,351,022	12,394,769,320	0
9 消 防 費	6,187,242,234	20,612,234	5,828,519,222	0
10 教 育 費	14,177,892,062	9,045,032	12,908,794,846	(79,563,600) 165,442,600
12 公 債 費	12,765,267,000	0	12,763,672,254	0
13 諸 支 出 金	985,630	198,630	985,630	0
14 予 備 費	154,323,455	—	—	—
合 計	124,441,095,943	245,676,545	115,053,857,965	(82,823,600) 180,702,600

注：( )内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

(単位：円，%)

繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出割合	構 成 比	
				予算現額	支出済額
0	0	42,255,805	93.9	0.6	0.6
(13,671,000) 92,071,000	0	491,036,840	93.9	7.8	7.9
(69,708,000) 127,451,000	(4,513,000) 148,342,000	1,640,794,798	96.1	39.2	40.7
(187,531,000) 188,431,000	0	705,565,373	92.9	10.1	10.2
0	0	11,454,671	87.4	0.1	0.1
7,000,000	0	71,664,586	88.0	0.5	0.5
(311,731,000) 529,627,000	0	50,708,571	79.1	2.2	1.9
(912,662,609) 2,014,616,609	(27,405,707) 124,305,707	1,342,914,589	78.1	12.8	10.8
(110,900,000) 110,900,000	0	247,823,012	94.2	5.0	5.1
(319,047,000) 386,740,000	(1,196,640) 1,196,640	715,717,976	91.0	11.4	11.2
0	0	1,594,746	100.0	10.3	11.1
0	0	0	100.0	0.0	0.0
—	—	154,323,455	—	0.1	—
(1,925,250,609) 3,456,836,609	(33,115,347) 273,844,347	5,475,854,422	92.5	100.0	100.0

## 財源別構成の年度

区 分	26 年 度			25 年 度		
	決 算 額	前年度比	構 成 比	決 算 額	前年度比	
自 主 財 源	76,595,707,263	103.4	63.5	74,108,636,302	92.8	
市 税	64,570,876,385	102.7	53.5	62,879,142,788	101.3	
分担金及び負担金	1,772,420,731	107.3	1.5	1,652,353,277	104.9	
使用料及び手数料	2,153,694,225	103.8	1.8	2,074,149,285	100.3	
財 産 収 入	232,218,715	140.9	0.2	164,830,021	52.8	
寄 附 金	16,241,163	44.0	0.0	36,941,935	162.4	
繰 入 金	911,230,783	2920.4	0.8	31,202,236	62.9	
繰 越 金	3,637,075,801	83.2	3.0	4,369,649,575	54.2	
諸 収 入	3,301,949,460	113.8	2.7	2,900,367,185	51.2	
依 存 財 源	43,990,056,437	106.0	36.5	41,511,506,638	96.6	
地 方 譲 与 税	764,600,013	95.5	0.6	800,486,009	95.3	
利 子 割 交 付 金	123,115,000	95.0	0.1	129,649,000	99.1	
配 当 割 交 付 金	541,571,000	218.6	0.4	247,700,000	168.2	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	379,515,000	83.2	0.3	456,161,000	1061.1	
地 方 消 費 税 交 付 金	4,206,194,000	121.3	3.5	3,466,913,000	99.1	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,605,509	98.3	0.0	20,958,285	95.2	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	151,819,000	42.5	0.1	357,264,000	149.4	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	147,269,000	106.1	0.1	138,761,000	100.1	
地 方 特 例 交 付 金	328,959,000	91.3	0.3	360,487,000	100.4	
地 方 交 付 税	4,489,355,000	90.5	3.7	4,961,345,000	75.2	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	48,713,000	86.8	0.0	56,152,000	94.6	
国 庫 支 出 金	17,945,349,827	106.1	14.9	16,918,127,204	97.3	
県 支 出 金	6,099,991,088	105.3	5.1	5,791,103,140	107.4	
市 債	8,743,000,000	112.0	7.3	7,806,400,000	96.0	
合 計	120,585,763,700	104.3	100.0	115,620,142,940	94.1	



# 間比較（一般会計）

（単位：円，％）

構成比	24 年 度			23 年 度		
	決 算 額	前年度比	構 成 比	決 算 額	前年度比	構 成 比
64.1	79,829,835,543	107.4	65.0	74,354,236,642	99.8	62.3
54.4	62,077,651,709	100.0	50.5	62,089,535,685	99.7	52.1
1.4	1,575,807,349	115.7	1.3	1,361,584,728	104.4	1.1
1.8	2,068,792,725	102.5	1.7	2,018,737,435	98.5	1.7
0.1	312,231,987	205.7	0.3	151,768,928	68.8	0.1
0.0	22,750,219	328.1	0.0	6,933,678	14.8	0.0
0.0	49,637,755	116.6	0.0	42,554,344	77.2	0.0
3.8	8,059,280,562	148.7	6.6	5,419,897,906	100.4	4.5
2.5	5,663,683,237	173.6	4.6	3,263,223,938	102.8	2.7
35.9	42,991,639,791	95.7	35.0	44,914,541,885	110.9	37.7
0.7	839,664,163	93.7	0.7	896,264,108	98.1	0.8
0.1	130,862,000	85.9	0.1	152,302,000	75.0	0.1
0.2	147,222,000	82.4	0.1	178,735,000	225.8	0.1
0.4	42,989,000	116.9	0.0	36,762,000	84.2	0.0
3.0	3,496,714,000	101.3	2.8	3,452,282,000	100.9	2.9
0.0	22,022,596	105.0	0.0	20,964,881	73.7	0.0
0.3	239,176,000	91.5	0.2	261,267,000	86.1	0.2
0.1	138,656,000	97.1	0.1	142,813,000	100.4	0.1
0.3	359,050,000	50.8	0.3	707,394,000	98.3	0.6
4.3	6,594,648,000	85.0	5.4	7,756,707,000	157.0	6.5
0.0	59,332,000	103.3	0.0	57,453,000	99.4	0.0
14.6	17,396,060,644	103.6	14.2	16,788,797,653	98.8	14.1
5.0	5,393,843,388	94.8	4.4	5,687,300,243	118.5	4.8
6.8	8,131,400,000	92.7	6.6	8,775,500,000	111.5	7.4
100.0	122,821,475,334	103.0	100.0	119,268,778,527	103.7	100.0

## 性質別経費の年度

区 分	26 年 度			25 年 度		
	決 算 額	前年度比	構 成 比	決 算 額	前年度比	
経 常 的 経 費	91,651,933,760	105.2	79.7	87,092,269,638	101.1	
人 件 費	22,465,769,953	101.4	19.5	22,149,052,233	96.0	
扶 助 費	27,879,374,672	113.2	24.2	24,632,156,890	101.7	
公 債 費	12,763,474,354	96.0	11.1	13,296,319,998	102.9	
義 務 的 経 費	63,108,618,979	105.0	54.9	60,077,529,121	99.8	
物 件 費	19,275,825,140	105.0	16.8	18,356,221,891	100.6	
維 持 補 修 費	1,183,494,039	116.7	1.0	1,014,348,141	117.2	
そ の 他	8,083,995,602	105.8	7.0	7,644,170,485	112.5	
投 資 的 経 費	11,413,910,673	112.2	9.9	10,176,654,784	85.3	
普 通 建 設 事 業 費	11,407,608,839	118.8	9.9	9,606,229,208	108.9	
災 害 復 旧 事 業 費	6,301,834	1.1	0.0	570,425,576	18.3	
そ の 他 の 経 費	11,988,013,532	97.4	10.4	12,314,142,717	72.9	
繰 出 金	6,548,395,597	71.0	5.7	9,229,432,775	103.0	
積 立 金	1,763,865,822	119.4	1.5	1,477,220,942	24.4	
投 資 及 び 出 資 金	2,195,752,113	1952.0	1.9	112,489,000	83.8	
貸 付 金	1,480,000,000	99.0	1.3	1,495,000,000	84.9	
合 計	115,053,857,965	105.0	100.0	109,583,067,139	95.3	

## 間 比 較 （ 一 般 会 計 ）

(単位：円，%)

構 成 比	24 年 度			23 年 度		
	決 算 額	前年度比	構 成 比	決 算 額	前年度比	構 成 比
79.5	86,122,449,449	99.0	74.9	86,995,607,705	103.6	78.2
20.2	23,077,636,807	98.9	20.1	23,342,937,528	99.5	21.0
22.5	24,223,093,750	99.6	21.1	24,320,460,048	107.8	21.9
12.1	12,922,433,201	95.6	11.2	13,511,230,517	101.9	12.1
54.8	60,223,163,758	98.4	52.4	61,174,628,093	103.2	55.0
16.8	18,238,272,910	98.9	15.9	18,433,776,928	106.3	16.6
0.9	865,394,565	98.4	0.8	879,272,154	85.8	0.8
7.0	6,795,618,216	104.4	5.9	6,507,930,530	102.2	5.9
9.3	11,935,129,992	89.1	10.4	13,402,461,644	106.6	12.1
8.8	8,822,014,434	68.1	7.7	12,947,329,172	103.1	11.6
0.5	3,113,115,558	684.0	2.7	455,132,472	2971.2	0.4
11.2	16,894,246,318	156.3	14.7	10,811,428,616	83.0	9.7
8.4	8,957,516,285	99.3	7.8	9,018,835,616	87.3	8.1
1.3	6,042,423,033	10057.5	5.3	60,079,000	5.6	0.1
0.1	134,307,000	88.1	0.1	152,514,000	100.6	0.1
1.4	1,760,000,000	111.4	1.5	1,580,000,000	106.8	1.4
100.0	114,951,825,759	103.4	100.0	111,209,497,965	101.5	100.0

## 市税科目別

区 分	予 算 現 額	調 定 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合	収 入 済 額	構 成 比
市 民 税	30,802,000,000	33,187,429,913	49.0	107.7	(8,571,750) 31,494,200,064	48.8
固 定 資 産 税	23,250,000,000	24,881,596,385	36.8	107.0	(2,240,798) 23,790,951,563	36.8
軽 自 動 車 税	334,000,000	383,294,863	0.6	114.8	(260,300) 346,143,403	0.5
市 た ば こ 税	2,627,000,000	2,589,287,541	3.8	98.6	2,589,287,541	4.0
事 業 所 税	1,226,000,000	1,335,944,700	2.0	109.0	1,319,238,000	2.0
都 市 計 画 税	4,963,000,000	5,294,051,092	7.8	106.7	(528,302) 5,031,055,814	7.8
合 計	63,202,000,000	67,671,604,494	100.0	107.1	(11,601,150) 64,570,876,385	100.0

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

# 収入状況調

(単位：円，%)

予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	不納欠損額	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	収入未済額	構成比	調定額 に対する 割合
102.2	94.9	136,804,022	0.4	0.4	1,564,997,577	54.6	4.7
102.3	95.6	84,967,350	0.4	0.3	1,007,918,270	35.2	4.1
103.6	90.3	4,457,350	1.3	1.2	32,954,410	1.1	8.6
98.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
107.6	98.7	0	0.0	0.0	16,706,700	0.6	1.3
101.4	95.0	20,481,531	0.4	0.4	243,042,049	8.5	4.6
102.2	95.4	246,710,253	0.4	0.4	2,865,619,006	100.0	4.2

## 国民健康保険事業特別

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 国民健康保険料	10,520,383,000	15,740,219,325	(17,440,800) 10,439,223,430
2 国民健康保険税	5,362,000	79,077,602	4,363,600
3 一部負担金	40,000	0	0
6 国庫支出金	8,019,677,000	8,569,902,049	8,569,902,049
7 療養給付費等交付金	2,087,026,000	1,935,040,132	1,935,040,132
8 前期高齢者交付金	10,411,704,000	10,407,281,321	10,407,281,321
9 県 支 出 金	2,228,667,000	2,178,591,780	2,178,591,780
11 共同事業交付金	4,199,575,000	4,021,529,137	4,021,529,137
12 財 産 収 入	625,000	127,453	127,453
13 繰 入 金	2,600,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000
14 繰 越 金	947,681,000	2,128,845,707	2,128,845,707
15 諸 収 入	181,260,000	337,981,387	332,924,235
合 計	41,202,000,000	47,898,595,893	(17,440,800) 42,517,828,844

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の う ち 予 備 費 額 充 当	支 出 済 額
1 総 務 費	627,722,000	0	558,589,667
2 保 険 給 付 費	27,187,858,171	8,628,171	27,187,858,171
3 後期高齢者支援金等	5,903,165,000	0	5,893,516,492
4 前期高齢者納付金等	4,731,100	312,100	4,669,802
5 老人保健拠出金	310,000	0	186,166
6 介 護 納 付 金	2,100,383,000	0	2,093,804,761
7 共同事業拠出金	4,199,575,000	0	4,030,912,321
8 保 健 事 業 費	401,559,000	0	358,284,717
9 基 金 積 立 金	625,000	0	127,453
10 公 債 費	615,000	0	0
11 諸 支 出 金	474,397,000	0	448,408,853
12 予 備 費	301,059,729	—	—
合 計	41,202,000,000	8,940,271	40,576,358,403

# 会計決算額表（款 別）

(単位：円，%)

不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合		構 成 比		
		予 算 現 額	調 定 額	予算現額	調 定 額	収入済額
443,930,918	4,874,505,777	99.2	66.3	25.5	32.9	24.6
9,848,716	64,865,286	81.4	5.5	0.0	0.2	0.0
0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
0	0	106.9	100.0	19.5	17.9	20.2
0	0	92.7	100.0	5.1	4.0	4.6
0	0	100.0	100.0	25.3	21.7	24.5
0	0	97.8	100.0	5.4	4.5	5.1
0	0	95.8	100.0	10.2	8.4	9.5
0	0	20.4	100.0	0.0	0.0	0.0
0	0	96.2	100.0	6.3	5.2	5.9
0	0	224.6	100.0	2.3	4.4	5.0
0	5,057,152	183.7	98.5	0.4	0.7	0.8
453,779,634	4,944,428,215	103.2	88.8	100.0	100.0	100.0

(単位：円，%)

翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合	構 成 比	
			予算現額	支出済額
0	69,132,333	89.0	1.5	1.4
0	0	100.0	66.0	67.0
0	9,648,508	99.8	14.3	14.5
0	61,298	98.7	0.0	0.0
0	123,834	60.1	0.0	0.0
0	6,578,239	99.7	5.1	5.2
0	168,662,679	96.0	10.2	9.9
0	43,274,283	89.2	1.0	0.9
0	497,547	20.4	0.0	0.0
0	615,000	0.0	0.0	0.0
0	25,988,147	94.5	1.2	1.1
—	301,059,729	—	0.7	—
0	625,641,597	98.5	100.0	100.0

## 公設総合地方卸売市場

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 事 業 収 入	327,437,000	345,939,650	326,867,331
3 国 庫 支 出 金	37,600,000	37,600,000	37,600,000
7 繰 入 金	51,000,000	51,000,000	51,000,000
8 繰 越 金	105,634,000	222,707,238	222,707,238
9 諸 収 入	153,763,000	150,567,148	149,017,754
10 市 債	110,400,000	52,200,000	52,200,000
合 計	785,834,000	860,014,036	839,392,323

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の う ち 予 備 費 充 当 額	支 出 済 額
1 事 務 費	466,403,000	0	413,868,861
2 市場施設整備事業費	213,729,000	0	134,711,858
3 公 債 費	52,368,000	0	52,366,768
4 予 備 費	53,334,000	—	—
合 計	785,834,000	0	600,947,487

注：( )内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。



## 事業特別会計決算額表（款 別）

（単位：円，％）

不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合		構 成 比		
		予算現額	調 定 額	予算現額	調 定 額	収入済額
4,057,916	15,014,403	99.8	94.5	41.7	40.2	38.9
0	0	100.0	100.0	4.8	4.4	4.5
0	0	100.0	100.0	6.5	5.9	6.1
0	0	210.8	100.0	13.4	25.9	26.5
48,287	1,501,107	96.9	99.0	19.6	17.5	17.8
0	0	47.3	100.0	14.0	6.1	6.2
4,106,203	16,515,510	106.8	97.6	100.0	100.0	100.0

（単位：円，％）

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出割合	構 成 比	
			予算現額	支出済額
0	52,534,139	88.7	59.4	68.9
(42,000)	21,142,000	63.0	27.2	22.4
0	1,232	100.0	6.7	8.7
—	53,334,000	—	6.8	—
(42,000)	21,142,000	76.5	100.0	100.0

## 駐車場事業特別

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 事 業 収 入	182,216,000	197,877,111	197,877,111
2 負 担 金	784,000	0	0
7 繰 入 金	179,000,000	139,000,000	139,000,000
8 繰 越 金	25,000,000	36,070,034	36,070,034
合 計	387,000,000	372,947,145	372,947,145

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の う ち 予 備 費 額 充 当 額	支 出 済 額
1 管 理 運 営 費	127,769,000	0	91,986,545
3 公 債 費	254,231,000	0	253,856,092
4 予 備 費	5,000,000	—	—
合 計	387,000,000	0	345,842,637

# 会計決算額表（款 別）

(単位：円, %)

不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合		構 成 比		
		予算現額	調 定 額	予算現額	調 定 額	収入済額
0	0	108.6	100.0	47.1	53.1	53.1
0	0	0.0	—	0.2	0.0	0.0
0	0	77.7	100.0	46.3	37.3	37.3
0	0	144.3	100.0	6.5	9.7	9.7
0	0	96.4	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：円, %)

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出割合	構 成 比	
			予算現額	支出済額
0	35,782,455	72.0	33.0	26.6
0	374,908	99.9	65.7	73.4
—	5,000,000	—	1.3	—
0	41,157,363	89.4	100.0	100.0

介護老人保健施設事業

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
2 分担金及び負担金	20,151,000	19,150,530	19,150,530
3 使用料及び手数料	197,000	215,967	215,967
4 繰 入 金	65,000,000	65,000,000	65,000,000
5 繰 越 金	3,650,000	10,622,879	10,622,879
6 諸 収 入	2,000	4,623	4,623
合 計	89,000,000	94,993,999	94,993,999

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の うち 予 備 費 額 充 当 額	支 出 済 額
1 介護老人保健施設事業費	7,856,000	0	6,639,537
2 公 債 費	79,689,000	0	79,687,768
3 予 備 費	1,455,000	—	—
合 計	89,000,000	0	86,327,305

## 特別会計決算額表（款 別）

（単位：円，％）

不納欠損額	収入未済額	収入割合		構成比		
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	収入済額
0	0	95.0	100.0	22.6	20.2	20.2
0	0	109.6	100.0	0.2	0.2	0.2
0	0	100.0	100.0	73.0	68.4	68.4
0	0	291.0	100.0	4.1	11.2	11.2
0	0	231.2	100.0	0.0	0.0	0.0
0	0	106.7	100.0	100.0	100.0	100.0

（単位：円，％）

翌年度繰越額	不用額	予算現額 に対する 支出割合	構成比	
			予算現額	支出済額
0	1,216,463	84.5	8.8	7.7
0	1,232	100.0	89.5	92.3
—	1,455,000	—	1.6	—
0	2,672,695	97.0	100.0	100.0

## 介護保険事業特別会

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 介 護 保 険 料	4,643,265,000	4,865,964,550	(2,222,230) 4,715,511,090
4 国 庫 支 出 金	3,698,328,000	3,797,037,892	3,797,037,892
5 支 払 基 金 交 付 金	5,784,957,000	5,600,304,768	5,600,304,768
6 県 支 出 金	2,990,782,000	2,890,108,654	2,890,108,654
7 財 産 収 入	1,793,000	3,707,319	3,707,319
9 繰 入 金	3,668,758,000	3,161,975,859	3,161,975,859
10 繰 越 金	72,508,000	77,951,245	77,951,245
12 諸 収 入	309,000	7,533,602	7,486,865
合 計	20,860,700,000	20,404,583,889	(2,222,230) 20,254,083,692

注：( ) 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の うち 予 備 費 額 充 当 額	支 出 済 額
1 総 務 費	511,410,000	48,000	464,268,576
2 保 険 給 付 費	19,862,623,000	0	19,269,764,020
4 地 域 支 援 事 業 費	379,119,000	0	329,162,493
5 基 金 積 立 金	3,707,319	1,914,319	3,707,319
7 諸 支 出 金	95,803,000	0	92,836,851
8 予 備 費	8,037,681	—	—
合 計	20,860,700,000	1,962,319	20,159,739,259

## 計決算額表（款 別）

（単位：円，％）

不納欠損額	収入未済額	収入割合		構成比		
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	収入済額
38,680,670	113,995,020	101.6	96.9	22.3	23.8	23.3
0	0	102.7	100.0	17.7	18.6	18.7
0	0	96.8	100.0	27.7	27.4	27.7
0	0	96.6	100.0	14.3	14.2	14.3
0	0	206.8	100.0	0.0	0.0	0.0
0	0	86.2	100.0	17.6	15.5	15.6
0	0	107.5	100.0	0.3	0.4	0.4
0	46,737	2422.9	99.4	0.0	0.0	0.0
38,680,670	114,041,757	97.1	99.3	100.0	100.0	100.0

（単位：円，％）

翌年度繰越額	不用額	予算現額 に対する 支出割合	構成比	
			予算現額	支出済額
0	47,141,424	90.8	2.5	2.3
0	592,858,980	97.0	95.2	95.6
0	49,956,507	86.8	1.8	1.6
0	0	100.0	0.0	0.0
0	2,966,149	96.9	0.5	0.5
—	8,037,681	—	0.0	—
0	700,960,741	96.6	100.0	100.0

## 柏都市計画事業北柏駅北口土地

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
2 使用料及び手数料	9,000	543,466	543,466
3 国庫支出金	154,500,000	121,736,000	121,736,000
6 繰入金	95,000,000	95,000,000	95,000,000
7 繰越金	13,391,000	32,324,854	32,324,854
8 諸収入	10,000,000	5,224,845	5,224,845
9 市債	275,100,000	207,600,000	207,600,000
合 計	548,000,000	462,429,165	462,429,165

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の う ち 予 備 費 充 当 額	支 出 済 額
1 土地区画整理事業費	546,000,000	0	424,172,712
3 予備費	2,000,000	—	—
合 計	548,000,000	0	424,172,712

注：( )内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。



## 区画整理事業特別会計決算額表（款 別）

（単位：円，％）

不納欠損額	収入未済額	収入割合		構 成 比		
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	収入済額
0	0	6038.5	100.0	0.0	0.1	0.1
0	0	78.8	100.0	28.2	26.3	26.3
0	0	100.0	100.0	17.3	20.5	20.5
0	0	241.4	100.0	2.4	7.0	7.0
0	0	52.2	100.0	1.8	1.1	1.1
0	0	75.5	100.0	50.2	44.9	44.9
0	0	84.4	100.0	100.0	100.0	100.0

（単位：円，％）

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出割合	構 成 比	
			予算現額	支出済額
(9,504,000) 9,504,000	112,323,288	77.7	99.6	100.0
—	2,000,000	—	0.4	—
(9,504,000) 9,504,000	114,323,288	77.4	100.0	100.0

## 学校給食センター事業特別

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 事 業 収 入	243,928,000	243,324,501	239,235,469
4 繰 入 金	182,000,000	182,000,000	182,000,000
5 繰 越 金	8,955,000	21,356,761	21,356,761
6 諸 収 入	117,000	1,431,674	1,431,674
合 計	435,000,000	448,112,936	444,023,904

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の うち 予 備 費 充 当 額	支 出 済 額
1 総 務 費	60,111,000	0	54,080,962
2 事 業 費	369,038,000	0	357,677,311
3 公 債 費	851,000	0	849,754
4 予 備 費	5,000,000	—	—
合 計	435,000,000	0	412,608,027

## 会計決算額表（款 別）

（単位：円，％）

不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合		構 成 比		
		予算現額	調 定 額	予算現額	調 定 額	収入済額
0	4,089,032	98.1	98.3	56.1	54.3	53.9
0	0	100.0	100.0	41.8	40.6	41.0
0	0	238.5	100.0	2.1	4.8	4.8
0	0	1223.7	100.0	0.0	0.3	0.3
0	4,089,032	102.1	99.1	100.0	100.0	100.0

（単位：円，％）

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出割合	構 成 比	
			予算現額	支出済額
0	6,030,038	90.0	13.8	13.1
0	11,360,689	96.9	84.8	86.7
0	1,246	99.9	0.2	0.2
—	5,000,000	—	1.1	—
0	22,391,973	94.9	100.0	100.0

付表 13

## 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 繰 入 金	10,000,000	6,830,174	6,830,174
2 繰 越 金	5,000,000	11,148,101	11,148,101
3 諸 収 入	14,000,000	31,774,471	19,144,854
4 市 債	10,000,000	10,000,000	10,000,000
合 計	39,000,000	59,752,746	47,123,129

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の う ち 予 備 費 額 充 当 額	支 出 済 額
1 母子寡婦福祉資金 貸付事業費	38,250,000	0	20,143,121
4 予 備 費	750,000	—	—
合 計	39,000,000	0	20,143,121

付表 14

## 後期高齢者医療事業特別

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,165,888,000	3,197,557,200	(9,252,800) 3,144,658,200
3 寄 附 金	20,000	0	0
4 繰 入 金	602,850,000	576,330,104	576,330,104
5 繰 越 金	41,046,000	47,369,500	47,369,500
6 諸 収 入	11,196,000	6,975,600	6,975,600
合 計	3,821,000,000	3,828,232,404	(9,252,800) 3,775,333,404

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の う ち 予 備 費 額 充 当 額	支 出 済 額
1 総 務 費	168,489,000	0	157,432,565
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,633,325,000	0	3,566,345,739
3 諸 支 出 金	9,186,000	0	5,638,300
4 予 備 費	10,000,000	—	—
合 計	3,821,000,000	0	3,729,416,604

## 会計決算額表（款 別）

(単位：円, %)

不納欠損額	収入未済額	収入割合		構 成 比		
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	収入済額
0	0	68.3	100.0	25.6	11.4	14.5
0	0	223.0	100.0	12.8	18.7	23.7
0	12,629,617	136.7	60.3	35.9	53.2	40.6
0	0	100.0	100.0	25.6	16.7	21.2
0	12,629,617	120.8	78.9	100.0	100.0	100.0

(単位：円, %)

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出割合	構 成 比	
			予算現額	支出済額
0	18,106,879	52.7	98.1	100.0
—	750,000	—	1.9	—
0	18,856,879	51.6	100.0	100.0

## 会計決算額表（款 別）

(単位：円, %)

不納欠損額	収入未済額	収入割合		構 成 比		
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	収入済額
6,329,200	55,822,600	99.3	98.3	82.9	83.5	83.3
0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
0	0	95.6	100.0	15.8	15.1	15.3
0	0	115.4	100.0	1.1	1.2	1.3
0	0	62.3	100.0	0.3	0.2	0.2
6,329,200	55,822,600	98.8	98.6	100.0	100.0	100.0

(単位：円, %)

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出割合	構 成 比	
			予算現額	支出済額
0	11,056,435	93.4	4.4	4.2
0	66,979,261	98.2	95.1	95.6
0	3,547,700	61.4	0.2	0.2
—	10,000,000	—	0.3	—
0	91,583,396	97.6	100.0	100.0



公 營 企 業 會 計 決 算 審 查 意 見

写

柏監第223号の2  
平成27年8月24日

柏市長 秋山浩保様

柏市監査委員	吉井忠夫
柏市監査委員	高田幸男
柏市監査委員	山内弘一
柏市監査委員	海老原久恵

平成26年度柏市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成26年度柏市病院事業会計決算，柏市水道事業会計決算及び柏市下水道事業会計決算について審査した結果，次のとおり意見書を提出します。



# 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見

## 目 次

1	審査の対象	1 1 3
2	審査の期間	1 1 3
3	審査の方法	1 1 3
4	審査の結果	1 1 3
	(注) 地方公営企業会計制度の見直しについて	1 1 4
	<b>I 病院事業会計</b>	<b>1 1 5</b>
	(1) 業務実績について	1 1 5
	(2) 予算の執行状況について※	1 1 8
	(3) 経営成績について	1 2 4
	(4) 財政状態について	1 2 5
	<b>II 水道事業会計</b>	<b>1 2 9</b>
	(1) 業務実績について	1 2 9
	(2) 予算の執行状況について	1 3 0
	(3) 経営成績について	1 3 4
	(4) 財政状態について※	1 3 6
	<b>III 下水道事業会計</b>	<b>1 4 0</b>
	(1) 業務実績について	1 4 0
	(2) 予算の執行状況について	1 4 1
	(3) 経営成績について	1 4 4
	(4) 財政状態について	1 4 6

※は、意見を記載した部分を示す。

### 凡 例

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比の合計と一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。
- 3 表中該当数値なしの場合は、「-」で表示した。
- 4 文中及び表中の金額は、円のほか千円等の単位で表示したが、円以外の単位で表示した金額については単位未満を四捨五入した。したがって、合計額、差引額等は一致しない場合がある。

## 平成26年度柏市公営企業会計決算審査意見

### 1 審査の対象

平成26年度柏市病院事業会計決算  
平成26年度柏市水道事業会計決算  
平成26年度柏市下水道事業会計決算

### 2 審査の期間

平成27年6月1日から平成27年8月11日まで

### 3 審査の方法

平成26年度柏市公営企業会計決算の審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、計数は正確か、予算の執行、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、さらに企業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するようになされているか否かを主眼として、各種資料の提出を求め、また、関係職員から説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として慎重に審査を行った。

なお、現金預金、預り保証金、有価証券の管理及び保管状況について実査し、水道事業会計の貯蔵品については、受払い及び実地たな卸の状況について帳簿計数、在庫状況を確認し、さらに関係帳簿と照合して実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、かつ、計数は正確で、平成27年3月31日現在の財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

事業ごとの審査の概要と意見は、次のとおりである。なお、地方公営企業会計制度の見直しに加え、平成26年4月1日に下水道事業が地方公営企業法の財務規定等を適用し、地方自治法の特別会計から地方公営企業法の公営企業会計に移行したことにより、平成25年度までの計数と単純な比較ができないことから、業務実績等を除き原則として前年度との数値の比較は行わないこととした。

**(注) 地方公営企業会計制度の見直しについて**

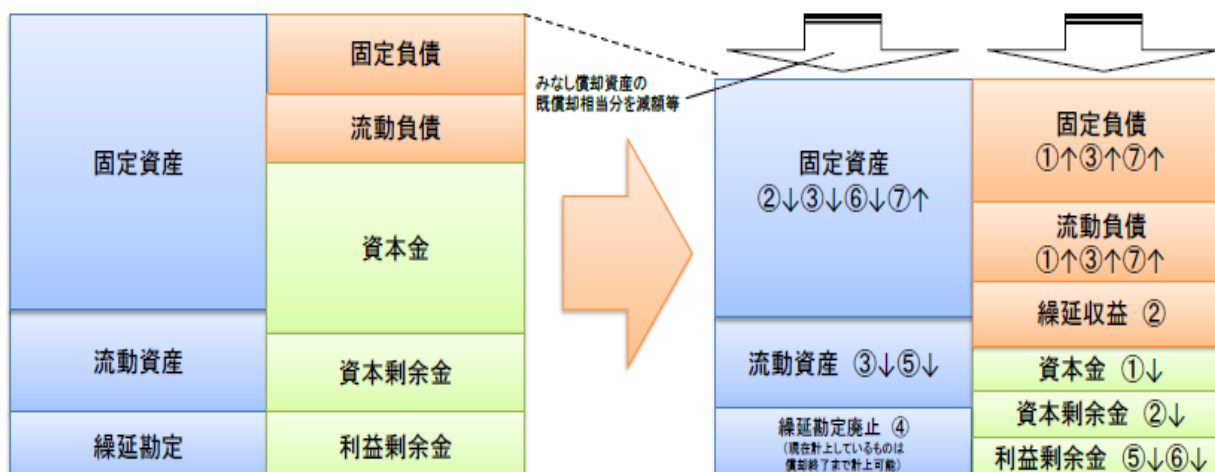
地方公営企業法に基づく地方公営企業会計制度は、昭和41年以来大きな改正が行われていなかったが、公営企業を取り巻く環境の変化、地方分権改革の推進及び民間の企業会計基準の見直しの進展等を背景に、(a)資本制度の見直し(b)地方公営企業会計基準の見直し(c)財務規定等の適用範囲の拡大等の見直しが進められ、(a)は平成24年4月1日から、(b)は平成26年度から適用されている。

新会計基準の概要と財務諸表への主な影響は、次のとおりである。

見直し項目		財務諸表への主な影響	
		増加	減少
①	借入資本金を資本から負債に計上	固定負債，流動負債	資本金（借入資本金の廃止）
②	みなし償却制度を廃止，長期前受金を計上	繰延収益（長期前受金）	固定資産，資本剰余金
③	引当金を計上	固定負債，流動負債（負債性引当金）	固定資産，流動資産（評価性引当金）
④	繰延勘定を廃止（一部を繰延資産に計上）		繰延勘定（廃止）
⑤	たな卸資産の価額に低価法を義務づけ		流動資産（帳簿価格＞時価の場合）
⑥	減損会計を導入		固定資産（減損した場合）
⑦	リース会計を導入	固定資産（リース資産），固定負債，流動負債（リース債務）	

貸借対照表（旧会計基準）

（新会計基準）



(出典) 総務省「地方公営企業会計制度の見直しについて」

# I 病 院 事 業 会 計

## (1) 業務実績について

### ア 主な業務実績について

柏市立柏病院の主な業務実績は、次のとおりである。

区 分		単位	26年度 計画	26年度 実績	25年度 実績	比較増減	前年度比(%)	
病 床 数		床	200	200	200	0	100.0	
年 延 病 床 数		床	73,000	73,000	73,000	0	100.0	
患 者	入 院	年 間	人	54,750	52,256	50,352	1,904	103.8
		1 日 平 均	人	150.0	143.2	138.0	5.2	103.8
延 数	外 来	年 間	人	151,481	154,936	155,304	△ 368	99.8
		1 日 平 均	人	517.0	528.8	528.2	0.6	100.1
入院・外来患者延数		人	206,231	207,192	205,656	1,536	100.7	
病 床 利 用 率		%	75.0	71.6	69.0	2.6	103.8	

### イ 職員数について

当年度末現在における職員数を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	前 年 度 比	
市	事 務 職 員	3 ( 0 )	1 ( 0 )	2 ( 0 )	300.0 ( — )
	<b>小 計</b>	<b>3 ( 0 )</b>	<b>1 ( 0 )</b>	<b>2 ( 0 )</b>	<b>300.0 ( — )</b>
指定 管理者	医 師	37 ( 60 )	35 ( 75 )	2 ( △ 15 )	105.7 ( 80.0 )
	看 護 職 員	126 ( 33 )	133 ( 34 )	△ 7 ( △ 1 )	94.7 ( 97.1 )
	医 療 技 術 職 員	61 ( 10 )	61 ( 13 )	0 ( △ 3 )	100.0 ( 76.9 )
	事 務 職 員	27 ( 25 )	26 ( 26 )	1 ( △ 1 )	103.8 ( 96.2 )
	そ の 他 職 員	6 ( 17 )	8 ( 16 )	△ 2 ( 1 )	75.0 ( 106.3 )
	<b>小 計</b>	<b>257 ( 145 )</b>	<b>263 ( 164 )</b>	<b>△ 6 ( △ 19 )</b>	<b>97.7 ( 88.4 )</b>
<b>合 計</b>	<b>260 ( 145 )</b>	<b>264 ( 164 )</b>	<b>△ 4 ( △ 19 )</b>	<b>98.5 ( 88.4 )</b>	

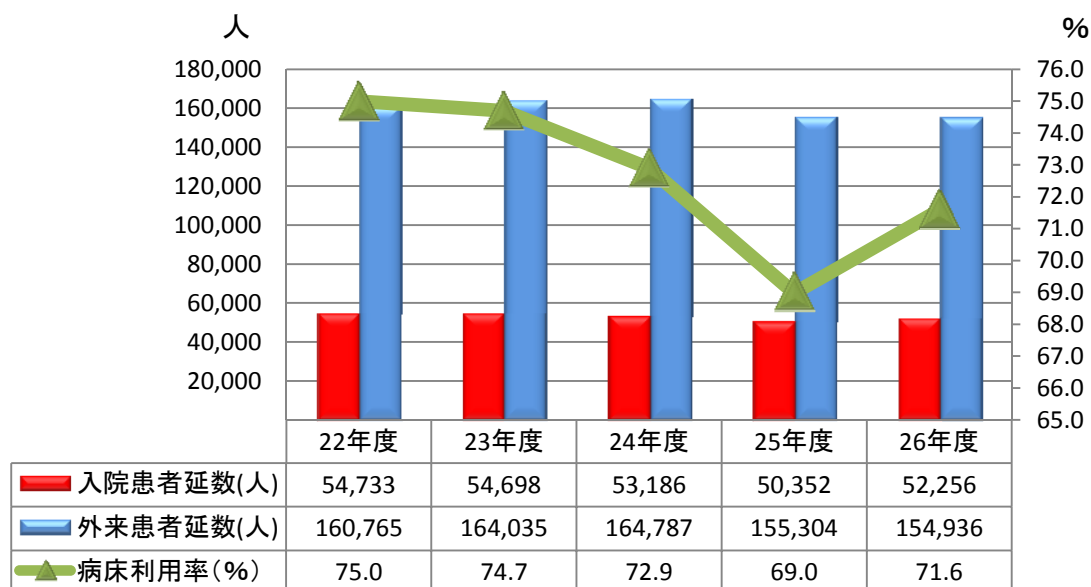
※( )内の数値は、正規職員以外の非常勤・臨時職員数である。

当年度の市の正規職員数は、前年度から2人増加して3人となっており、指定管理者の正規職員数は、前年度から6人減少して257人となっている。

## ウ 患者数等について

最近5か年の患者数及び病床利用率の推移は次のとおりである。

### 患者数及び病床利用率の推移



当年度の入院患者延数は52,256人、外来患者延数は154,936人となっており、前年度と比較すると入院は1,904人増加、外来は368人減少している。

また、病床利用率は71.6%で、前年度と比較すると2.6ポイント増加している。

## エ 診療科目別患者数について

### 【入院患者数】

診療科目別の患者数を前年度と比較すると、泌尿器科と小児科は減少したものの、全体では増加している。

(単位：人，%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	前 年 度 比
内 科	34,217	32,408	1,809	105.6
外 科	6,279	5,060	1,219	124.1
整 形 外 科	11,192	10,035	1,157	111.5
眼 科	223	196	27	113.8
泌 尿 器 科	345	2,647	△ 2,302	13.0
小 児 科	0	6	△ 6	0.0
<b>合 計</b>	<b>52,256</b>	<b>50,352</b>	<b>1,904</b>	<b>103.8</b>

## 【外来患者数】

診療科目別の患者数を前年度と比較すると、主に内科、外科、放射線科で増加し、整形外科、泌尿器科、眼科で減少した結果、全体では減少している。

(単位：人，%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	前 年 度 比
内 科	78,249	76,997	1,252	101.6
小 児 科	12,058	12,343	△ 285	97.7
外 科	11,408	10,709	699	106.5
整 形 外 科	29,355	30,003	△ 648	97.8
泌 尿 器 科	11,631	13,551	△ 1,920	85.8
婦 人 科	38	13	25	292.3
眼 科	5,971	6,699	△ 728	89.1
放 射 線 科	1,147	296	851	387.5
人 間 ド ッ ク	1,066	885	181	120.5
健 診	4,013	3,808	205	105.4
<b>合 計</b>	<b>154,936</b>	<b>155,304</b>	<b>△ 368</b>	<b>99.8</b>

## オ 入院収益及び外来収益について

最近5か年の入院収益及び外来収益の推移は次のとおりである。

区 分	単 位	26 年 度	25 年 度	24 年 度	23 年 度	22 年 度	
入 院	収 益	円	2,444,165,617	2,381,630,664	2,449,878,193	2,372,518,517	2,339,403,168
	(指 数)	—	104.5	101.8	104.7	101.4	100.0
	患 者 数	人	52,256	50,352	53,186	54,698	54,733
	平均診療単価	円	46,773	47,300	46,062	43,375	42,742
外 来	収 益	円	2,730,621,859	2,634,927,008	2,615,697,887	2,476,190,216	2,381,623,769
	(指 数)	—	114.7	110.6	109.8	104.0	100.0
	患 者 数	人	154,936	155,304	164,787	164,035	160,765
	平均診療単価	円	17,624	16,966	15,873	15,095	14,814

※指数とは、平成22年度の数値を100とした場合の比較である。

(2) 予算の執行状況について

**ア 収益的収入**

収益的収入は、予算額712,031千円に対し決算額は730,144千円で18,113千円の増収となっており、執行率は102.5%である。

長期前受金戻入は、地方公営企業会計制度の見直しにより固定資産の取得に係る補助金等を収益化したものである。

その他特別利益は、地方公営企業会計制度の見直しにより引当金の計上要件が変更されたため、修繕引当金を戻入したものである。

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	構成比
<b>病 院 事 業 収 益</b>	<b>712,031</b>	<b>730,144</b>	<b>18,113</b>	<b>102.5</b>	<b>100.0</b>
<b>1 医 業 外 収 益</b>	<b>412,031</b>	<b>428,804</b>	<b>16,773</b>	<b>104.1</b>	<b>58.7</b>
(1) 受取利息及び配当金	1,335	1,882	547	141.0	0.3
(2) 負担金交付金	380,636	399,646	19,010	105.0	54.7
(3) 他会計補助金	30,000	16,739	△ 13,261	55.8	2.3
(4) 長期前受金戻入	0	9,638	9,638	—	1.3
(5) その他医業外収益	60	899	839	1,498.2	0.1
<b>2 特 別 利 益</b>	<b>300,000</b>	<b>301,340</b>	<b>1,340</b>	<b>100.4</b>	<b>41.3</b>
(1) その他特別利益	300,000	301,340	1,340	100.4	41.3

## イ 収益的支出

収益的支出は、予算額435,900千円に対し決算額は420,563千円で執行率は96.5%となっており、15,337千円が不用額となっている。

その他特別損失は、地方公営企業会計制度の見直しによって計上額の算定方法が変更され、退職給付引当金に不足が生じたため必要額を繰り入れたものである。

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
<b>病院事業費用</b>	<b>435,900</b>	<b>420,563</b>	<b>0</b>	<b>15,337</b>	<b>96.5</b>	<b>100.0</b>
<b>1 医 業 費 用</b>	<b>354,759</b>	<b>341,423</b>	<b>0</b>	<b>13,336</b>	<b>96.2</b>	<b>81.2</b>
(1) 給 与 費	16,109	13,036	0	3,073	80.9	3.1
(2) 経 費	228,290	223,155	0	5,135	97.8	53.1
(3) 減価償却費	94,360	90,057	0	4,303	95.4	21.4
(4) 資産減耗費	16,000	15,175	0	825	94.8	3.6
<b>2 医 業 外 費 用</b>	<b>65,879</b>	<b>65,878</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>100.0</b>	<b>15.7</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	60,767	60,766	0	1	100.0	14.4
(2) 消費税及び地方消費税	5,112	5,112	0	0	100.0	1.2
<b>3 特 別 損 失</b>	<b>13,262</b>	<b>13,261</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>100.0</b>	<b>3.2</b>
(1) その他特別損失	13,262	13,261	0	1	100.0	3.2
<b>4 予 備 費</b>	<b>2,000</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>2,000</b>	<b>—</b>	<b>—</b>



## ウ 資本的収入

資本的収入は、予算額90,806千円と決算額が同額となり執行率は100.0%である。

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	構成比
<b>資 本 的 収 入</b>	<b>90,806</b>	<b>90,806</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
1 出 資 金	90,806	90,806	0	100.0	100.0

## エ 資本的支出

資本的支出は、予算額302,220千円に対し決算額は245,288千円で執行率は81.2%となっており、予算額に対する決算額の差引56,932千円のうち、地方公営企業法施行令第18条の2の規定により継続費の未執行額6,400千円を過次繰り越したため、50,532千円が不用額となっている。

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
<b>資 本 的 支 出</b>	<b>302,220</b>	<b>245,288</b>	<b>6,400</b>	<b>50,532</b>	<b>81.2</b>	<b>100.0</b>
1 建 設 改 良 費	161,245	109,079	6,400	45,766	67.6	44.5
2 企 業 債 償 還 金	136,210	136,209	0	1	100.0	55.5
3 予 備 費	4,765	—	—	4,765	—	—

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は154,482千円となっている。この不足額の補てん内訳は以下のとおりである。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	6,523千円
過年度分損益勘定留保資金	135,047千円
減債積立金	12,912千円

## オ 予算で定められた限度額等について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

## カ 一般会計からの繰入金について

最近5か年の一般会計から病院事業会計への繰入金の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	26 年 度	25 年 度	24 年 度	23 年 度	22 年 度
<b>一般会計負担金</b>	<b>240,510,000</b>	<b>244,556,000</b>	<b>245,339,000</b>	<b>250,576,000</b>	<b>253,719,000</b>
( 指 数 )	94.8	96.4	96.7	98.8	100.0
1 政策的医療 交付金充当分	200,000,000	200,000,000	198,000,000	200,000,000	200,000,000
2 起債利息負担分	40,510,000	43,979,000	47,339,000	50,576,000	53,719,000
3 地方公営企業会計制度 改正対応に要する経費分	0	577,000	0	0	0
<b>一般会計補助金</b>	<b>16,739,380</b>	<b>16,739,380</b>	<b>16,739,380</b>	<b>20,000,000</b>	<b>16,739,380</b>
( 指 数 )	100.0	100.0	100.0	119.5	100.0
1 指定管理者 交付金分	16,739,380	16,739,380	16,739,380	16,739,380	16,739,380
2 その他費用分	0	0	0	3,260,620	0
<b>一般会計出資金</b>	<b>90,806,000</b>	<b>87,337,000</b>	<b>90,741,000</b>	<b>87,505,000</b>	<b>89,397,000</b>
( 指 数 )	101.6	97.7	101.5	97.9	100.0
<b>合 計</b>	<b>348,055,380</b>	<b>348,632,380</b>	<b>352,819,380</b>	<b>358,081,000</b>	<b>359,855,380</b>
( 指 数 )	96.7	96.9	98.0	99.5	100.0

※指数とは、平成22年度の数値を100とした場合の比較である。

病院事業会計への一般会計からの繰入れは、地方公営企業法第17条の2第1項に基づき、一般会計負担金として高度医療に要する経費や企業債利息の負担等に充てられている。

また、同法第17条の3に基づき、一般会計補助金として指定管理者に交付する退職給付助成金等に充てられている。

さらに、同法第17条の2第1項に基づき、一般会計出資金として企業債元金償還に充てられている。

当年度の一般会計からの繰入金の合計は348,055,380円となり、前年度より577,000円減少している。

## キ 市と指定管理者の主な取引について

最近5か年の市と指定管理者の主な取引状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	26 年 度	25 年 度	24 年 度	23 年 度	22 年 度
<b>市から指定管理者への の 交 付 金</b>	<b>216,739,380</b>	<b>226,938,216</b>	<b>234,345,599</b>	<b>228,752,776</b>	<b>216,739,380</b>
( 指 数 )	100.0	104.7	108.1	105.5	100.0
1 政策的医療 交 付 金 分	200,000,000	200,000,000	198,000,000	200,000,000	200,000,000
2 退職給付 助 成 金 分	16,739,380	16,739,380	16,739,380	16,739,380	16,739,380
3 修繕費分	—	10,198,836	19,606,219	12,013,396	—
<b>指定管理者から市への の 負 担 金</b>	<b>159,136,242</b>	<b>170,728,332</b>	<b>177,620,944</b>	<b>175,276,081</b>	<b>201,460,088</b>
( 指 数 )	79.0	84.7	88.2	87.0	100.0
1 減価償却費 相 当 分	90,057,401	83,730,951	88,300,330	96,482,501	104,437,031
2 企業債利息 相 当 分	60,766,239	65,968,791	71,009,614	75,864,580	80,599,057
3 経常利益相当分	20,786,000	21,028,590	18,311,000	2,929,000	16,424,000
4 指定管理者修繕費	△ 12,473,398	—	—	—	—

※指数とは、平成22年度を100とした場合の比較である。

市と指定管理者の主な取引は、柏市と公社との間で締結された柏市立柏病院の管理に関する基本協定の変更協定書に基づいて行われている。

市から指定管理者への交付金のうち政策的医療交付金は、次に掲げる経費について協議して定めた額を合算したものであり、予算上200,000千円を上限としている。

- (1) 高度医療に要する経費
- (2) 医師、看護師等の研究研修に要する経費
- (3) リハビリテーション医療に要する経費
- (4) 救急医療の確保に要する経費
- (5) 小児医療に要する経費
- (6) 婦人医療に要する経費
- (7) 院内保育所の運営に要する経費
- (8) その他政策的な医療に要する経費

なお、修繕費は、平成25年度までは指定管理者への交付金として市が指定管理者へ支払っていたが、平成26年度より指定管理者からの負担金と相殺している。

## 意見

### 政策的医療交付金について

本市では、市立柏病院の管理に係る業務を、指定管理者である公益財団法人柏市医療公社に行わせている。

指定管理者に対しては、協定に基づき、政策的医療交付金として高度医療に要する経費などを交付している。これは、地方公営企業法の規定に基づき総務省が毎年度定める繰出基準、あるいはこれに準拠した経費として、一般会計から病院事業会計に繰り入れた後に指定管理者に交付しているものである。交付額については、年度ごとに協議し協定書において上限額を定め、ほぼ毎年度、上限額満額となる 200,000 千円を交付し続けている。

一方、指定管理者からは、指定管理者負担金が市に納付されている。内訳には減価償却費や企業債利息相当分などが含まれるほか、平成 26 年度からは、市が負担する一部修繕費を差し引くこととなった。平成 26 年度の納付額は 159,136 千円となっていて、この額から修繕費の差し引きを考慮しても、減少傾向となっている。

このようなことから、政策的医療交付金は、地方公営企業の経営原則である独立採算制の例外として一般会計が負担しているものであり、市に納付される指定管理者負担金の動向や市の財政状況等を勘案した上で、慎重に決定されるべきである。

(3) 経営成績について

当年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	26年度
<b>1 医 業 費 用</b>	<b>341,206,051</b>
(1) 給 与 費	13,018,407
(2) 経 費	222,955,512
(3) 減 価 償 却 費	90,057,401
(4) 資 産 減 耗 費	15,174,731
<b>医 業 損 益</b>	<b>△ 341,206,051</b>
<b>2 医 業 外 収 益</b>	<b>416,951,653</b>
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,881,843
(2) 負 担 金 交 付 金	387,858,375
(3) 他 会 計 補 助 金	16,739,380
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	9,637,727
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	834,328
<b>3 医 業 外 費 用</b>	<b>60,766,239</b>
(1) 支 払 利 息 取 扱 及 び 諸 費	60,766,239
(2) 雑 損 失	0
<b>経 常 損 益</b>	<b>14,979,363</b>
<b>4 特 別 利 益</b>	<b>301,339,924</b>
(1) そ の 他 特 別 利 益	301,339,924
<b>5 特 別 損 失</b>	<b>13,261,088</b>
(1) そ の 他 特 別 損 失	13,261,088
<b>当 年 度 純 損 益</b>	<b>303,058,199</b>
<b>前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金</b>	<b>0</b>
<b>そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額</b>	<b>232,434,963</b>
<b>当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金</b>	<b>535,493,162</b>

本業たる医業損益において発生した損失を、一般会計及び指定管理者からの負担金を始めとする医業外収益で補填することにより、事業全体の経営成績にあたる経常損益において14,979千円の経常利益を計上している。

加えて、今年度は、先述のとおり地方公営企業会計制度の見直しの影響を受け、特別利益、特別損失及びその他未処分利益剰余金変動額が計上されている。

その結果、最終的な事業成果である当年度純損益は303,058千円の純利益となっている。また、今後議会の議決の手続きにより用途が決定されることになる当年度未処分利益剰余金は535,493千円となっている。

(4) 財政状態について

当年度の貸借対照表は、次のとおりである。

ア 資産の部

(単位：円)

科 目	26年度
<b>1 固 定 資 産</b>	<b>3,344,498,556</b>
(1) 有 形 固 定 資 産	3,344,498,556
ア 土 地	2,055,422,701
イ 建 物	1,150,447,892
ウ 構 築 物	3,161,577
エ 器 械 備 品	76,011,918
オ 建 設 仮 勘 定	21,309,455
カ その他有形固定資産	38,145,013
<b>2 流 動 資 産</b>	<b>2,183,002,618</b>
(1) 現 金 預 金	1,766,416,996
(2) 未 収 金	416,385,622
(3) その他流動資産	200,000
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,527,501,174</b>

注 土地及び建設仮勘定を除く有形固定資産は、減価償却累計額を除いた金額を記載している。

有形固定資産は、土地や建物に次いで器械備品の占める割合が高くなっている。これは医療器具などの設備投資が多いためである。

流動資産の未収金は全額が医業外未収金であり、その内訳は次のとおりである。

未収負担金交付金

一般会計負担金 240,510,000円

指定管理者負担金 159,136,242円

未収他会計補助金

一般会計補助金 16,739,380円

## イ 負債・資本の部

(単位：円)

科 目	26年度
<b>3 固 定 負 債</b>	<b>1,451,734,529</b>
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,435,245,185
(2) 引 当 金	16,489,344
ア 特別修繕引当金	0
イ 退職給付引当金	16,489,344
<b>4 流 動 負 債</b>	<b>147,607,039</b>
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	141,631,501
(2) 未 払 金	3,666,507
(3) 引 当 金	2,109,031
ア 修 繕 引 当 金	0
イ 賞 与 引 当 金	2,109,031
(4) その他流動負債	200,000
<b>5 繰 延 収 益</b>	<b>127,019,700</b>
(1) 長期前受金	127,019,700
<b>負 債 合 計</b>	<b>1,726,361,268</b>
<b>6 資 本 金</b>	<b>3,130,679,197</b>
(1) 自 己 資 本 金	3,130,679,197
ア 固 有 資 本 金	665,319,232
イ 出 資 金	2,216,854,442
ウ 組 入 資 本 金	248,505,523
<b>7 剰 余 金</b>	<b>670,460,709</b>
(1) 資 本 剰 余 金	127,481,932
ア 受 贈 財 産 評 価 額	0
イ 補 助 金	127,481,932
ウ 寄 附 金	0
(2) 利 益 剰 余 金	542,978,777
ア 減 債 積 立 金	7,485,615
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	535,493,162
<b>資 本 合 計</b>	<b>3,801,139,906</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>5,527,501,174</b>

注 長期前受金は、収益化累計額を除いた金額を記載している。

総資本（負債＋資本）に占める資本の割合は68.8%と、負債を上回っている。

建設改良費等の財源に充てるための企業債（固定負債、流動負債）は、新規借入はなく、136,209千円を償還した結果、固定負債と流動負債を合わせて1,576,877千円となった。

各引当金（固定負債、流動負債）は、地方公営企業会計制度の見直しに従って計上額を算定した結果、修繕引当金及び特別修繕引当金は計上せず全額戻入された。また退職給付引当金は不足が生じたため必要額を繰り入れている。

長期前受金（繰延収益）は、固定資産の取得に充てられた補助金等を、従来計上していた資本金から振り替えたものである。なお、該当する取得資産の減価償却に応じた金額を収益化してあるため、長期前受金総額から収益化累計額を差し引いた金額となっている。

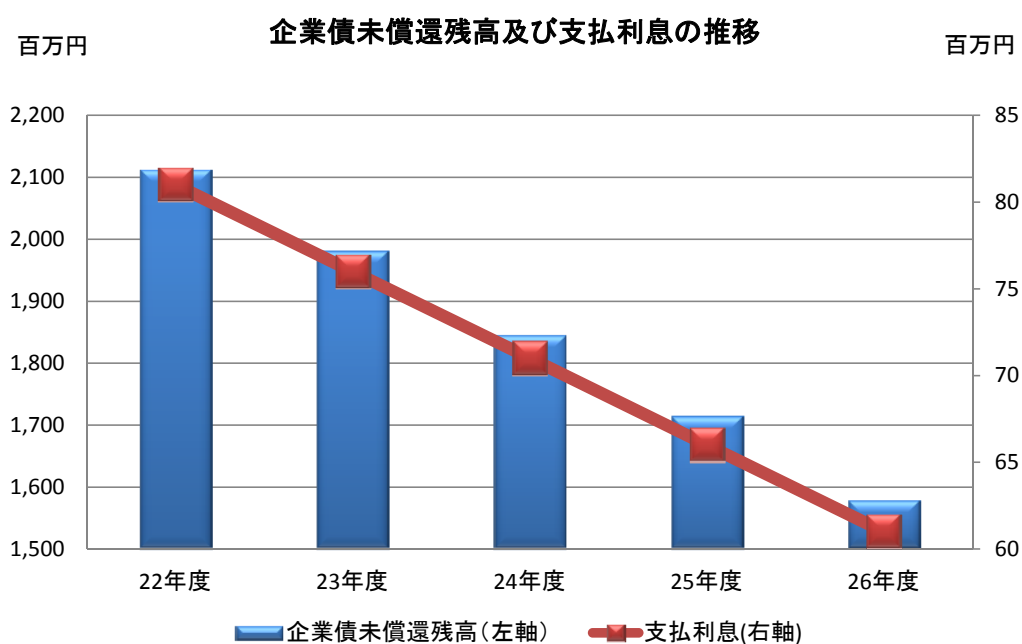
減債積立金（剰余金）は、当年度の必要額12,912千円を処分し、翌年度に必要な7,486千円を繰り入れている。

当年度未処分利益剰余金（剰余金）は、既述した修繕引当金の戻入額と長期前受金の収益化累計額が計上されたものである。

なお、最近5か年の企業債及び企業債利息の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	26 年 度	25 年 度	24 年 度	23 年 度	22 年 度
借 入 額	0	0	0	0	0
償 還 高	136,209,333	131,006,781	136,112,802	131,257,836	136,596,656
当年度末残高	1,576,876,686	1,713,086,019	1,844,092,800	1,980,205,602	2,111,463,438
支 払 利 息	60,766,239	65,968,791	71,009,614	75,864,580	80,599,057





## ウ キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目						26年度	
業	務	活	動	に	よ	る	130,730,256
キ	ヤ	シ	ユ	・	フ	ロ	
投	資	活	動	に	よ	る	△ 101,053,553
キ	ヤ	シ	ユ	・	フ	ロ	
財	務	活	動	に	よ	る	△ 45,403,333
キ	ヤ	シ	ユ	・	フ	ロ	
資	金		増		加	額	△ 15,726,630
資	金	期	首	残	高		1,782,143,626
資	金	期	末	残	高		1,766,416,996

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度における資金の増減を、業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示した報告書である。

損益計算書は、経済活動の発生に基づいて作成するため現金の収入・支出とは差異が生じるが、キャッシュ・フロー計算書を作成することにより、現金の収入・支出に関する情報を得ることができる。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動による資金の増減を表すものであり、平成26年度は130,730千円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた投資活動による資金の増減を表すもので、主に有形固定資産取得の影響で101,054千円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により45,403千円のマイナスとなった。

これら3つの区分を合計すると、資金増加額は15,727千円のマイナスとなり、前年度からの繰越金と合わせ、資金期末残高は1,766,417千円となった。

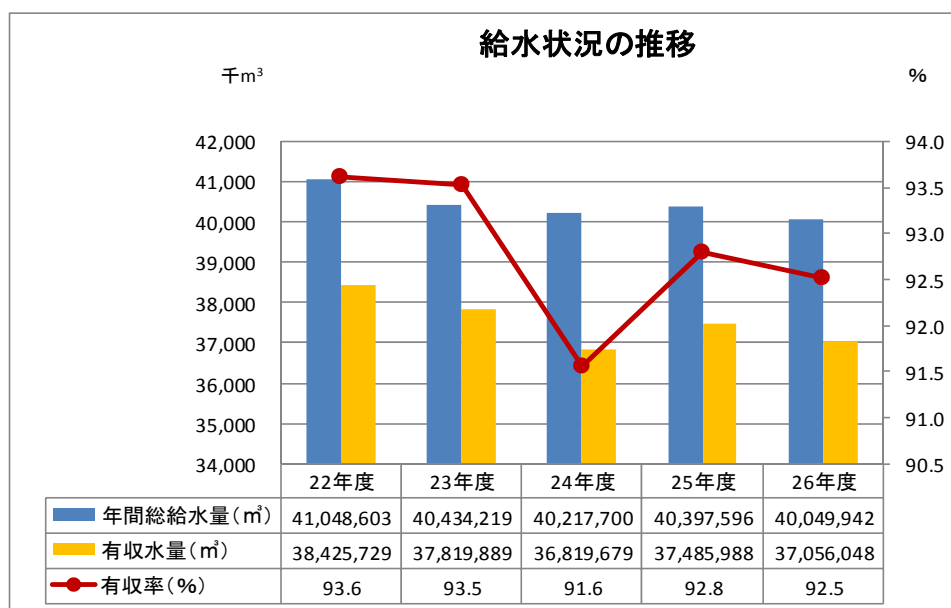
## Ⅱ 水 道 事 業 会 計

### (1) 業務実績について

水道事業業務実績の概要は、次のとおりである。

区 分	単位	26年度 計画	26年度 実績	25年度 実績	備 考	
計 画 給 水 人 口	人	400,500	400,500	400,500	事業計画による給水人口	
給 水 人 口	人	383,000	384,500	381,293	年度末給水人口	
普 及 率	%	95.6	96.0	95.2	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$	
給 水 戸 数	戸	168,000	169,165	165,293	年度末現在	
一 日 給 水 能 力	m <sup>3</sup>	134,900	134,900	134,900	年度末現在	
内 訳	自 己 水 源	m <sup>3</sup>	41,200	41,200	41,200	地下水の認可量を上限とした取水能力
	依 存 表 流 水	m <sup>3</sup>	93,700	93,700	93,700	北千葉広域水道企業団からの受水量
給 水 量	m <sup>3</sup>	40,110,000	40,049,942	40,397,596	年間総量	
内 訳	自 己 水 源	m <sup>3</sup>	6,781,100	7,158,329	7,849,284	年間総量
	北千葉等からの受水量	m <sup>3</sup>	33,328,900	32,891,613	32,548,312	年間総量
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	37,540,000	37,056,048	37,485,988	年間総量	
有 収 率	%	93.6	92.5	92.8	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$	
一 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	109,890	109,726	110,678	$\frac{\text{給水量}}{\text{年間日数}}$	
一 日 最 大 給 水 量	m <sup>3</sup>	134,900	118,935	121,709	平成26年12月31日	
一 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	102,849	101,523	102,701	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間日数}}$	

最近5か年の年間総給水量、有収水量及び有収率の推移は次のとおりである。



北千葉広域水道企業団からの受水量及び受水費の前年度との比較は、次のとおりである。

区分	基本水量分			使用水量分			受水費 (A) + (B)	総費用に 占める 受水費の 割合
	1m <sup>3</sup> 当たりの 単価	基本水量	基本料金 (A)	1m <sup>3</sup> 当たりの 単価	使用水量	使用料金 (B)		
単位	円	m <sup>3</sup>	千円	円	m <sup>3</sup>	千円	千円	%
26年度	57	34,200,500	1,949,429	10	32,881,504	328,815	2,278,244	33.1
25年度	57	34,200,500	1,949,429	10	32,537,523	325,375	2,274,804	36.9

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額9,560,412千円に対し、決算額は9,619,298千円で、58,886千円の増収となっており、執行率は100.6%である。

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	構成比
<b>水 道 事 業 収 益</b>	<b>9,560,412</b>	<b>9,619,298</b>	<b>58,886</b>	<b>100.6</b>	<b>100.0</b>
<b>1 営 業 収 益</b>	<b>7,891,783</b>	<b>7,876,612</b>	<b>△ 15,171</b>	<b>99.8</b>	<b>81.9</b>
(1) 給 水 収 益	7,379,265	7,347,637	△ 31,628	99.6	76.4
(2) その 他 の 営 業 収 益	512,518	528,975	16,457	103.2	5.5
<b>2 営 業 外 収 益</b>	<b>669,244</b>	<b>751,722</b>	<b>82,478</b>	<b>112.3</b>	<b>7.8</b>
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,071	2,509	△ 562	81.7	0.0
(2) 他 会 計 補 助 金	1,060	820	△ 240	77.4	0.0
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	662,484	743,314	80,830	112.2	7.7
(4) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	10	0	△ 10	0.0	0.0
(5) 雑 収 益	2,619	5,079	2,460	193.9	0.1
<b>3 特 別 利 益</b>	<b>999,385</b>	<b>990,964</b>	<b>△ 8,421</b>	<b>99.2</b>	<b>10.3</b>
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	10	0	△ 10	0.0	0.0
(2) そ の 他 特 別 利 益	999,375	990,964	△ 8,411	99.2	10.3

## イ 収益的支出

収益的支出は、予算額7,476,477千円に対し、決算額は7,222,875千円で、執行率は96.6%となっており、予算に対する決算額の差引額253,602千円のうち、営業費用で地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定により60,741千円を翌年度に繰越し、192,861千円が不用額となっている。

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
水 道 事 業 費 用	7,476,477	7,222,875	60,741	192,861	96.6	100.0
1 営 業 費 用	6,585,520	6,339,506	60,741	185,272	96.3	87.8
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	3,191,028	3,138,711	0	52,317	98.4	43.5
(2) 配 水 及 び 給 水 費	938,610	726,548	60,741	151,321	77.4	10.1
(3) 業 務 費	408,761	405,697	0	3,064	99.3	5.6
(4) 総 係 費	192,824	176,322	0	16,502	91.4	2.4
(5) 減 価 償 却 費	1,756,220	1,717,756	0	38,464	97.8	23.8
(6) 資 産 減 耗 費	98,076	174,473	0	△ 76,397	177.9	2.4
2 営 業 外 費 用	253,687	244,017	0	9,670	96.2	3.4
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	185,210	182,464	0	2,746	98.5	2.5
(2) 繰 延 勘 定 償 却	8,626	8,925	0	△ 299	103.5	0.1
(3) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	52,613	52,613	0	0	100.0	0.7
(4) 雑 支 出	7,238	15	0	7,223	0.2	0.0
3 特 別 損 失	637,270	639,351	0	△ 2,081	100.3	8.9
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	4,000	6,081	0	△ 2,081	152.0	0.1
(2) そ の 他 特 別 損 失	633,270	633,270	0	0	100.0	8.8
4 予 備 費	0	—	—	0	—	—

## ウ 資本的収入

資本的収入は、予算額1,249,093千円に対し、決算額は1,211,108千円で、37,985千円の減収となっている。

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	構成比
<b>資 本 的 収 入</b>	<b>1,249,093</b>	<b>1,211,108</b>	<b>△ 37,985</b>	<b>97.0</b>	<b>100.0</b>
1 企 業 債	400,000	400,000	0	100.0	33.0
2 工 事 寄 附 負 担 金	248,908	169,495	△ 79,413	68.1	14.0
3 給 水 申 込 納 付 金	560,040	612,568	52,528	109.4	50.6
4 他 会 計 負 担 金	38,783	27,706	△ 11,077	71.4	2.3
5 補 助 金	1,352	1,338	△ 14	99.0	0.1
6 その他の資本的収入	10	0	△ 10	0.0	0.0

## エ 資本的支出

資本的支出は、予算額6,282,971千円に対し、決算額は4,088,029千円で、執行率は65.1%となっており、予算に対する決算額の差引額2,194,942千円のうち、建設改良費で地方公営企業法第26条第1項の規定による翌年度繰越額が568,067千円、地方公営企業法施行令第18条の2の規定による継続費逡次繰越額が60,000千円、合わせて628,067千円を翌年度に繰越し、1,566,875千円が不用額となっている。

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
<b>資 本 的 支 出</b>	<b>6,282,971</b>	<b>4,088,029</b>	<b>628,067</b>	<b>1,566,875</b>	<b>65.1</b>	<b>100.0</b>
1 建 設 改 良 費	5,806,823	3,641,731	628,067	1,537,024	62.7	89.1
2 企 業 債 償 還 金	445,340	445,340	0	0	100.0	10.9
4 その他資本的支出	958	958	0	0	100.0	0.0
5 予 備 費	29,850	—	—	29,850	—	—

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は2,876,921千円となっている。

この不足額の補てん内訳は以下のとおりである。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	194,513千円
減債積立金	445,340千円
建設改良積立金	680,803千円
過年度分損益勘定留保資金	1,556,266千円

#### **オ 予算で定められた限度額等について**

たな卸資産の購入額は64,877千円で、購入限度額67,129千円の範囲内で執行されている。

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費及び交際費は、いずれも予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

(3) 経営成績について

ア 経営成績の概況について

当年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	26年度
<b>1 営業収益</b>	<b>7,328,975,229</b>
(1) 給水収益	6,833,977,676
(2) その他の営業収益	494,997,553
<b>2 営業費用</b>	<b>6,044,417,746</b>
(1) 原水及び浄水費	2,911,373,552
(2) 配水及び給水費	687,799,460
(3) 業務費	379,935,492
(4) 総係費	173,080,022
(5) 減価償却費	1,717,755,878
(6) 資産減耗費	174,473,342
<b>営業損益</b>	<b>1,284,557,483</b>
<b>3 営業外収益</b>	<b>752,323,130</b>
(1) 受取利息及び配当金	2,508,646
(2) 他会計補助金	820,000
(3) 長期前受金戻入	743,314,418
(4) 雑収益	5,680,066
<b>4 営業外費用</b>	<b>191,601,409</b>
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	182,463,915
(2) 繰延勘定償却	8,925,400
(3) 雑支出	212,094
<b>経常損益</b>	<b>1,845,279,204</b>
<b>5 特別利益</b>	<b>990,964,048</b>
(1) 過年度損益修正益	0
(2) その他特別利益	990,964,048
<b>6 特別損失</b>	<b>639,350,825</b>
(1) 過年度損益修正損	6,080,825
(2) その他特別損失	633,270,000
<b>当年度純利益</b>	<b>2,196,892,427</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	<b>0</b>
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>	<b>1,126,142,626</b>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>3,323,035,053</b>

水道事業による損益を表す営業損益は、給水収益の減少と資産減耗費の増加のため前年より営業利益が減少し、1,284,557千円となった。

営業外の収益及び費用を反映した経常損益では、地方公営企業会計基準の見直しにより、固定資産等を取得する際に充てた補助金等の収入を長期前受金とし、減価償却見合い分を順次収益化する長期前受金戻入が743,314千円計上されたため、経常利益は1,845,279千円となった。

特別利益では、修繕引当金の戻入990,964千円が計上され、また、特別損失は、新会計基準における引当金制度の見直しにより、その他特別損失633,270千円が計上された。

その結果、当年度純利益は2,196,892千円となったが、会計制度の見直しの影響のため、前年度純利益より大きく増加している。

## イ 費用構成について

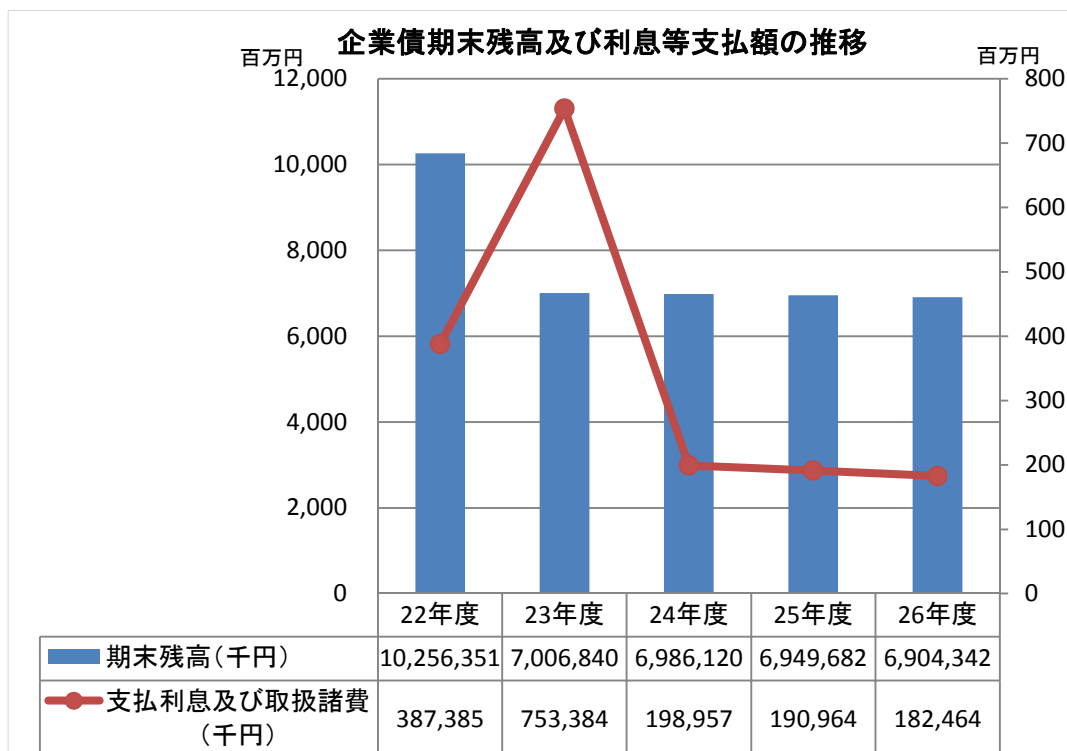
用途別の費用構成比率は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	26年度	構 成 比
人 件 費	941,319	13.7
動 力 費	223,832	3.3
減 価 償 却 費	1,717,756	25.0
支 払 利 息	182,464	2.7
受 水 費	2,278,921	33.1
そ の 他	1,531,079	22.3
計	6,875,370	100.0

人件費には、新会計移行処理としてその他特別損失に計上した退職給付引当金543,203千円及び賞与引当金30,067千円を含んでいる。

なお、最近5か年の企業債期末残高の推移は次のとおりである。





(4) 財政状態について

当年度の貸借対照表は、次のとおりである。

**ア 資産の部**

(単位：円)

科 目	26年度
<b>1 固 定 資 産</b>	<b>52,008,102,349</b>
(1) 有 形 固 定 資 産	52,007,093,579
土 地	2,468,122,506
建 物	517,525,980
構 築 物	44,775,059,423
機 械 及 び 装 置	3,812,649,360
車 両 運 搬 具	14,825,432
工 具 器 具 及 び 備 品	18,842,222
建 設 仮 勘 定	400,068,656
(2) 無 形 固 定 資 産	1,008,770
施 設 利 用 権	904,470
電 話 加 入 権	104,300
<b>2 流 動 資 産</b>	<b>8,991,087,543</b>
(1) 現 金 預 金	7,242,401,733
(2) 未 収 金	1,148,251,957
(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 60,741,368
(4) 有 価 証 券	521,968,992
(5) 貯 蔵 品	57,856,229
(6) 前 払 金	80,300,000
(7) そ の 他 流 動 資 産	1,050,000
<b>3 繰 延 勘 定</b>	<b>31,702,200</b>
(1) 開 発 費	31,702,200
<b>資 産 合 計</b>	<b>61,030,892,092</b>

資産総額は61,030,892千円であり、資産の構成は固定資産85.2%、流動資産14.7%、繰延勘定0.1%である。

流動資産では、新会計基準適用により、新たに未収金貸倒引当金60,741千円が差し引かれている。これは各年度の過年度未収水道料金に対する不納欠損率により計上したものである。

注 土地及び建設仮勘定を除く有形固定資産は、減価償却累計額を除いた金額を記載している。

## イ 負債・資本の部

(単位：円)

科 目	26年度
<b>4 固 定 負 債</b>	<b>6,934,315,244</b>
(1) 企 業 債	6,444,434,777
(2) 引 当 金	489,880,467
イ 退職給付引当金	489,880,467
<b>5 流 動 負 債</b>	<b>1,657,593,652</b>
(1) 企 業 債	459,907,494
(2) 未 払 金	698,913,944
(3) 引 当 金	110,920,000
イ 退職給付引当金	73,000,000
ロ 賞与引当金	37,920,000
(4) その他流動負債	387,852,214
<b>6 繰 延 収 益</b>	<b>19,098,327,032</b>
(1) 長 期 前 受 金	19,098,327,032
イ 補 助 金	1,067,537,484
ロ 給水申込納付金	9,877,370,826
ハ 他会計負担金	495,806,193
ニ 受贈財産評価額	5,195,552,889
ホ 工事寄附負担金	2,462,059,640
<b>負 債 合 計</b>	<b>27,690,235,928</b>

注 長期前受金は、収益化累計額を除いた金額を記載している。

科 目	26年度
<b>7 資 本 金</b>	<b>25,949,633,638</b>
(1) 資 本 金	25,949,633,638
イ 固 有 資 本 金	206,840,386
ロ 出 資 金	1,150,341,000
ハ 組 入 資 本 金	24,592,452,252
<b>8 剰 余 金</b>	<b>7,391,022,526</b>
(1) 資 本 剰 余 金	4,067,987,473
イ 補 助 金	193,607,093
ロ 給水申込納付金	1,932,706,976
ハ 他会計負担金	40,112,425
ニ 受贈財産評価額	1,101,139,774
ホ 工事寄附負担金	800,421,205
(2) 利 益 剰 余 金	3,323,035,053
イ 当年度未処分利益金	3,323,035,053
<b>資 本 合 計</b>	<b>33,340,656,164</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>61,030,892,092</b>

負債総額は27,690,236千円であり、負債の構成は固定負債25.0%、流動負債6.0%、繰延収益69.0%である。

新会計基準適用により、借入資本金であった企業債を負債として計上し、また、固定資産等を取得する際に充てた補助金等の収入を長期前受金（繰延収益）として負債に計上することとなったため、前年より大幅に増加している。

企業債は、平成26年度中に445,340千円を償還したが、新たに400,000千円を借り入れており、当年度末残高は固定負債と流動負債を合わせて6,904,342千円となった。

資本総額は33,340,656千円であり、資本の構成は資本金77.8%、剰余金22.2%である。

新会計基準適用により、借入資本金制度が廃止され、また、資本剰余金を負債である繰延収益に振り替えたため、前年より大幅に減少している。

## 意見

### 企業債の借入と償還について

当事業会計では、平成23年度までに5%以上の高金利で借り入れした企業債について繰上償還を実施した結果、給水収益に対する企業債利息や企業債の償還金の割合は全国や同規模事業者と比較して低く抑えられている。

現在、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借り入れは、元金償還額を上回らない範囲にとどめ、借入残高の抑制を図っている。当年度の企業債借入額は400,000千円、企業債償還額は445,340千円であり、当年度末における企業債残高は6,904,342千円となっている。

企業債の借り入れについては「柏市地域水道ビジョン（平成24年3月改訂）」の財政収支計画に基づき実施しているところであるが、当年度内部留保資金残高が計画値より大幅に上回っているにもかかわらず、企業債については何ら見直すことなく当初計画どおりの借り入れを行っている。

当然ながら、企業債の借入利率は、余裕資金の運用によって得られる利率を相当程度上回ることから、建設改良費の財源としてどちらを充てるかについては慎重な判断が求められる。

今後予想される給水収益の減少や水道施設の更新需要等に対応するためには、長期的な視点に立った財政収支計画の推進が必要ではあるが、計画の進捗状況や環境変化に柔軟に対応した事業運営を望むものである。

## ウ キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：千円)

項 目	決算額
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,756,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,959,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,340
資 金 増 加 額	5,670,794
資 金 期 首 残 高	1,571,608
資 金 期 末 残 高	7,242,402

水道事業の、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は2,756,842千円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の収入などによる資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の売却による収入が、固定資産の取得による支出等を上回ったことにより、2,959,292千円のプラスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債による収入が償還による支出を下回ったことにより、45,340千円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、資金増加額は5,670,794千円のプラス、資金期末残高は7,242,402千円となった。

### Ⅲ 下 水 道 事 業 会 計

#### (1) 業務実績について

下水道事業業務実績の概要は、次のとおりである。

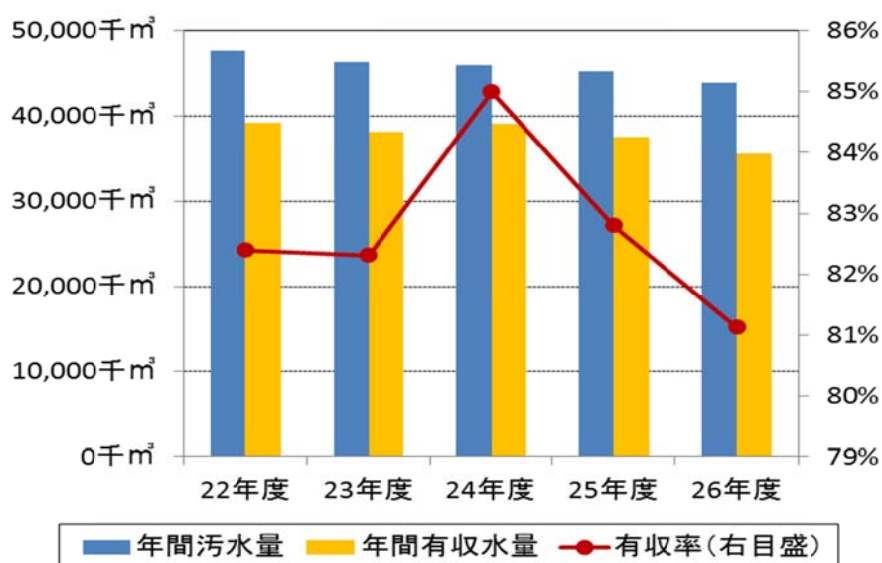
区分	単位	26年度計画	26年度実績	25年度実績
行政区域人口 (A)	人	404,361	406,835	404,361
処 理 人 口 (B)	人	359,206	363,184	357,053
水洗化人口 (C)	人	329,800	333,051	328,577
普及率 (B/A)	%	88.8	89.3	88.3
水洗化率 (C/B)	%	91.8	91.7	92.0
年間汚水量 (D)	千m <sup>3</sup>	49,411	43,873	45,270
年間有収水量 (E)	千m <sup>3</sup>	40,524	35,595	37,484
汚水処理費用 (F)	千円	4,950,647	4,631,794	5,571,312
使用料収入 (G)	千円	5,276,273	5,248,617	5,554,725
有収率 (E/D)	%	82.0	81.1	82.8
使用料単価 (H=G/E)	円/m <sup>3</sup>	130.20	147.45	148.19
処理原価 (I=F/E)	円/m <sup>3</sup>	122.17	130.12	148.63
経費回収率 (H/I)	%	106.6	113.3	99.7

注 金額に関する数値について、平成25年度は税込、平成26年度は税抜で表示している。

使用料単価及び処理原価は、小数点以下第3位を四捨五入した。

最近5か年の年間汚水量、有収水量及び有収率の推移は次のとおりである。

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
年間汚水量 (千m <sup>3</sup> )	47,608	46,334	45,938	45,270	43,873
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )	39,229	38,137	39,050	37,484	35,595
有収率 (%)	82.4	82.3	85.0	82.8	81.1



(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 9,861,338 千円に対し、決算額は 8,957,931 千円で、903,407 千円の減収となっており、執行率は 90.8%である。

(単位：千円，%)

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減(B-A)	執行率(B/A)	構成比
<b>下水道事業収益</b>	<b>9,861,338</b>	<b>8,957,931</b>	<b>△ 903,407</b>	<b>90.8</b>	<b>100.0</b>
<b>1 営業収益</b>	<b>5,985,330</b>	<b>6,294,014</b>	<b>308,684</b>	<b>105.2</b>	<b>70.3</b>
(1) 下水道使用料	5,698,375	5,642,873	△ 55,502	99.0	63.0
(3) 他会計補助金	285,589	649,889	364,300	227.6	7.3
(5) その他営業収益	1,366	1,251	△ 115	91.6	0.0
<b>2 営業外収益</b>	<b>3,876,008</b>	<b>2,663,917</b>	<b>△ 1,212,091</b>	<b>68.7</b>	<b>29.7</b>
(1) 受取利息及び配当金	1	488	487	48,768.5	0.0
(3) 他会計補助金	1,760,097	270,469	△ 1,489,628	15.4	3.0
(6) 長期前受金戻入	2,114,590	2,389,858	275,268	113.0	26.7
(7) 雑収益	1,320	3,101	1,781	235.0	0.0

## イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 9,187,000 千円に対し、決算額は 8,752,018 千円で、執行率は 95.3%となっており、予算額に対する決算額の差引額 434,982 千円のうち、営業費用で地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書の規定により 13,758 千円を翌年度に繰越し、421,223 千円が不用額となっている。

(単位：千円，%)

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B/A)	構成比
<b>下水道事業費用</b>	<b>9,187,000</b>	<b>8,752,018</b>	<b>13,758</b>	<b>421,223</b>	<b>95.3</b>	<b>100.0</b>
<b>1 営業費用</b>	<b>7,716,828</b>	<b>7,397,074</b>	<b>13,758</b>	<b>305,996</b>	<b>95.9</b>	<b>84.5</b>
(1) 管渠費	326,555	251,932	7,560	67,063	77.2	2.9
(2) ポンプ場費	25,329	7,556	0	17,774	29.8	0.1
(5) 普及指導費	38,342	37,052	0	1,289	96.6	0.4
(6) 業務費	551,689	543,273	0	8,416	98.5	6.2
(8) 総係費	131,807	114,606	6,198	11,002	87.0	1.3
(9) 流域下水道維持管理負担金	2,199,276	2,040,096	0	159,180	92.8	23.3
(10) 減価償却費	4,443,730	4,402,477	0	41,253	99.1	50.3
(12) 資産減耗費	100	81	0	19	81.3	0.0
<b>2 営業外費用</b>	<b>1,324,274</b>	<b>1,275,753</b>	<b>0</b>	<b>48,521</b>	<b>96.3</b>	<b>14.6</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,158,971	1,136,767	0	22,204	98.1	13.0
(3) 消費税及び地方消費税	26,177	0	0	26,177	0.0	0.0
(4) 雑支出	139,126	138,986	0	141	99.9	1.6
<b>3 特別損失</b>	<b>95,748</b>	<b>79,192</b>	<b>0</b>	<b>16,556</b>	<b>82.7</b>	<b>0.9</b>
(5) 過年度損益修正	54,034	54,034	0	0	100.0	0.6
(6) その他特別損失	41,714	25,158	0	16,556	60.3	0.3
<b>4 予備費</b>	<b>50,150</b>	-	-	<b>50,150</b>	-	-

## ウ 資本的収入

資本的収入は、予算額 6,605,344 千円に対し、決算額は 5,194,042 千円で、1,411,302 千円の減収となっている。

(単位：千円，%)

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減(B-A)	執行率(B/A)	構成比
<b>資本的収入</b>	<b>6,605,344</b>	<b>5,194,042</b>	<b>△ 1,411,302</b>	<b>78.6</b>	<b>100.0</b>
1 企業債	3,985,100	2,060,800	△ 1,924,300	51.7	39.7
2 他会計出資金	953,500	2,078,935	1,125,435	218.0	40.0
4 他会計補助金	814	706	△ 108	86.7	0.0
6 国庫補助金	1,276,600	807,497	△ 469,103	63.3	15.5
7 負担金	386,740	239,304	△ 147,436	61.9	4.6
9 長期貸付金償還金	2,290	170	△ 2,120	7.4	0.0
10 その他資本的収入	300	6,631	6,331	2,210.2	0.1

## エ 資本的支出

資本的支出は、予算額 8,770,220 千円に対し、決算額は 6,005,640 千円で、執行率は 68.5%となっており、予算額に対する決算額の差引額 2,764,580 千円のうち、建設改良費で 2,365,474 千円（地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による翌年度繰越額 971,378 千円，地方公営企業法施行令第 18 条の 2 の規定による継続費通次繰越額 1,394,096 千円），固定資産購入費で地方公営企業法施行令第 18 条の 2 の規定による継続費通次繰越額で 1,500 千円，合わせて 2,366,974 千円を翌年度に繰越し、397,606 千円が不用額となっている。

(単位：千円，%)

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B/A)	構成比
<b>資本的支出</b>	<b>8,770,220</b>	<b>6,005,640</b>	<b>2,366,974</b>	<b>397,606</b>	<b>68.5</b>	<b>100.0</b>
1 建設改良費	4,777,736	2,130,867	2,365,474	281,395	44.6	35.5
2 固定資産購入費	170,778	104,094	1,500	65,184	61.0	1.7
3 企業債償還金	3,768,299	3,768,299	0	0	100.0	62.8
5 補助金返還金	1,480	1,480	0	0	100.0	0.0
6 長期貸付金	3,580	900	0	2,680	25.1	0.0
7 予備費	48,347	-	-	48,347	-	-

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は 811,598 千円となっている。この不足額の補てん内訳は以下のとおりである。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 116,069 千円  
引継金 695,528 千円



## オ 議会の議決を経なければ流用することができない経費について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

### (3) 経営成績について

#### ア 経営成績の概況について

当年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位：千円)

科目	26年度
<b>1 営業収益</b>	<b>5,899,665</b>
(1) 下水道使用料	5,248,617
(2) 他会計補助金	649,889
(3) その他営業収益	1,159
<b>2 営業費用</b>	<b>7,193,942</b>
(1) 管渠費	238,265
(2) ポンプ場費	6,996
(3) 普及指導費	36,518
(4) 業務費	506,760
(5) 総係費	113,866
(6) 流域下水道維持管理負担金	1,888,977
(7) 減価償却費	4,402,477
(8) 資産減耗費	81
<b>営業損益</b>	<b>△1,294,277</b>
<b>3 営業外収益</b>	<b>2,663,902</b>
(1) 受取利息及び配当金	488
(2) 他会計補助金	270,469
(3) 長期前受金戻入	2,389,858
(4) 雑収益	3,086
<b>4 営業外費用</b>	<b>1,275,753</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,136,767
(2) 雑支出	138,986
<b>経常損益</b>	<b>93,871</b>
<b>5 特別利益</b>	<b>0</b>
<b>6 特別損失</b>	<b>79,192</b>
(1) 過年度損益修正損	54,034
(2) その他特別損失	25,158
<b>当年度純利益</b>	<b>14,679</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	<b>0</b>
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>	<b>0</b>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>14,679</b>

下水道事業による損益を表す営業損益は、公営企業会計への移行により、多額の減価償却費を計上したため、1,294,277千円の営業損失となった。

また、営業外損益では、地方公営企業会計基準の見直しにより、固定資産取得のために充当した補助金等を長期前受金として負債に計上する一方、減価償却見合い分を順次収益化することにより、営業外収益として長期前受金戻入 2,389,858 千円が計上された結果、経常利益は 93,871 千円となった。

特別損益では、過年度損益修正損（平成 25 年度分消費税確定申告額及び不納欠損額等）及びその他特別損失（地方公営企業法適用以前に発生した手当）を合わせ、79,192 千円の損失が計上された。

その結果、当年度純利益は 14,679 千円となった。

当年度は、公営企業会計移行の初年度であり、地方公営企業会計基準の見直しも行われたことから、当年度限りで発生する費用や、現金預金の移動を伴わない会計上の収益及び費用が計上されている点に留意する必要がある。

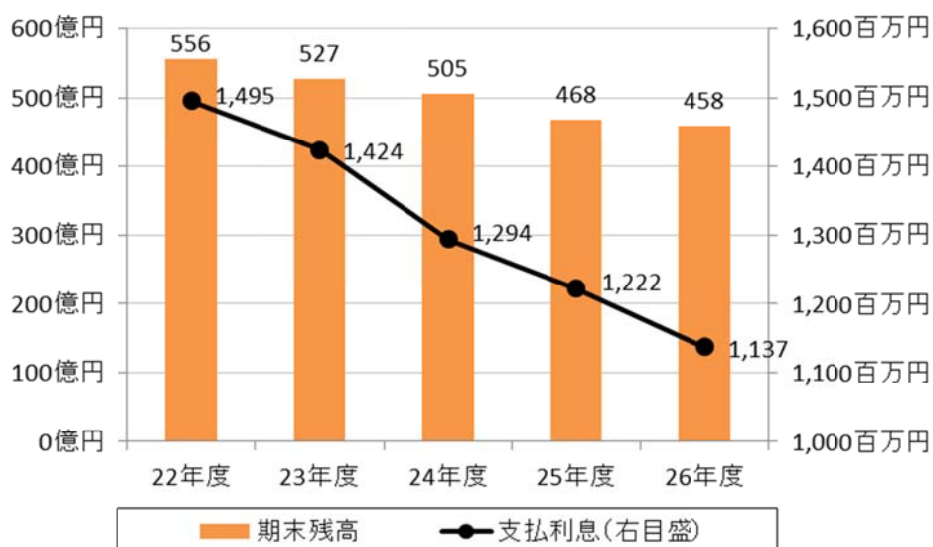
## イ 費用構成について

使途別の費用構成比率は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	26年度	構成比
人件費	235,051	2.7
委託料	550,991	6.4
修繕費	992	0.0
工事請負費	64,700	0.8
流域下水道維持管理負担金	1,888,977	22.1
減価償却費	4,402,477	51.5
企業債利息	1,136,767	13.3
その他	268,932	3.1
計	8,548,887	100.0

最近 5 年の企業債期末残高等の推移は、次のとおりである。



(4) 財政状態について

当年度の貸借対照表は、次のとおりである。

(単位：千円)

科目	26年度	科目	26年度
<b>1 固定資産</b>	<b>143,848,939</b>	<b>3 固定負債</b>	<b>42,066,527</b>
(1)有形固定資産	131,215,703	(1) 企業債	42,052,547
土地	1,532,797	(2) 引当金	13,980
建物	35,265	退職給付引当金	13,980
構築物	126,264,335	<b>4 流動負債</b>	<b>6,812,965</b>
機械及び装置	297,273	(1) 企業債	3,757,172
車両運搬具	1,804	(2) 未払金	3,026,140
工具器具及び備品	487	(3) 引当金	27,901
建設仮勘定	3,083,742	賞与引当金	25,158
(2)無形固定資産	12,626,466	退職給付引当金	2,743
地上権	1,640	(4)その他流動負債	1,752
施設利用権	12,624,826	<b>5 繰延収益</b>	<b>76,895,395</b>
(3)投資その他の資産	6,770	(1)長期前受金	76,895,395
出資金	6,000	受贈財産評価額	29,335,457
長期貸付金	770	受益者負担金	5,914,820
<b>2 流動資産</b>	<b>6,555,128</b>	下水道分担金	67,897
(1)現金預金	4,675,778	工事負担金	4,511,753
(2)未収金	1,511,022	国庫補助金	21,526,644
貸倒引当金	△11,998	県費補助金	400,072
(3)短期貸付金	1,080	他会計補助金	15,138,751
(4)前払金	379,046	<b>負債合計</b>	<b>125,774,887</b>
(5)その他流動資産	200	<b>6 資本</b>	<b>21,810,274</b>
<b>資産合計</b>	<b>150,404,067</b>	<b>7 剰余金</b>	<b>2,818,906</b>
		(1)資本剰余金	2,804,226
		受贈財産評価額	901,394
		受益者負担金	4,634
		工事負担金	298,904
		国庫補助金	1,100,449
		他会計補助金	498,846
		(2)利益剰余金	14,679
		当年度未処分利益剰余金	14,679
		<b>資本合計</b>	<b>24,629,180</b>
		<b>負債資本合計</b>	<b>150,404,067</b>

注 土地及び建設仮勘定を除く有形固定資産は、減価償却累計額を除いた金額を記載している。

注 長期前受金は、収益化累計額を除いた金額を記載している。

## ア 資産の部

有形固定資産は、建設中の構築物などを指す建設仮勘定が増加した一方、資産の増加を上回る額の減価償却が発生したため、開始貸借対照表（平成26年4月1日）と比べて910,712千円の減少となった。

流動資産は、現金預金が4,675,778千円となっているが、これは下水道使用料等の収益に係る未収金の回収、引継金、他会計補助金等によるものである。

## イ 負債資本の部

固定負債は、企業債の借入高を償還高以内に抑制したことにより、開始貸借対照表（平成26年4月1日）と比べて1,682,392千円減少した。

流動負債は、未払金が3,026,140千円となっている。これは、例年3月末に発生する流域下水道維持管理負担金（約20億円）の支出が4月にずれ込んだことによる。

資本金は、引継金（828,191千円）及び出資金（2,078,935千円）が加わって21,810,274千円となり、事業基盤を支える資本の拡充が図られている。

## ウ キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

（単位：千円）

項目	26年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,541,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,065,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,199,628
資金増加額	4,675,758
資金期首残高	20
資金期末残高	4,675,778

下水道事業の、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費の計上や未払金の増加により、4,541,133千円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の収入などによる資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得による支出が、補助金等による収入を上回ったことにより1,065,003千円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債による収入が償還による支出を下回ったが、一般会計からの出資

による収入により，1,199,628千円のプラスとなった。

これらを合わせた結果，資金増加額は4,675,758千円のプラス，資金期末残高は4,675,778千円となった。

編集・発行 柏市監査事務局  
柏市柏五丁目10番1号  
発行日 平成27年 8月24日